

平成 27 年（2015 年）さいたま市産業連関表

令和 3 年 3 月

さいたま市

はじめに

この報告書は、「平成27年（2015年）さいたま市産業連関表」の推計結果をまとめたものです。

この表は、1年間（平成27年）における本市の経済活動を一覧表として取りまとめたものです。この表を、タテ方向（列）に見ると原材料等を“どれだけ買ったか”が、ヨコ方向（行）に見ると生産物を“どれだけ売ったか”がわかり、本市の産業構造や産業相互の依存関係等、経済の構造を総体的に明らかにすることができます。

また、この表を統計的に分析することによって、各事業や施策の効果予測や効果測定が可能となり、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用することができます。

本書を各種施策の基礎資料として、あるいは経済波及効果の測定等に活用していただければ幸いです。

なお、本産業連関表の作成は、株式会社日本アプライドリサーチ研究所に業務委託をして実施したものです。

令和3年3月

さいたま市長 清水 勇人

利用上の注意

- * 期間、対象及び記録の時点は、1年間（平成27年）のさいたま市内における財・サービスの生産活動及び取引活動を対象としています。
- * 統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合があります。
- * 本書に掲載しているデータは、さいたま市のホームページでも閲覧することができます。

目次

第1章 産業連関表の概要	1
1. 産業連関表とは	1
2. 産業連関表の構造	1
3. 産業連関表の見方	3
4. 産業連関表の特徴	3
5. 産業連関表の利用	3
6. 産業連関表と市民経済計算の関係	5
7. 産業連関表の沿革と作成状況	7
8. 部門分類及び表の構成	7
第2章 産業連関表からみた“さいたま市の経済構造”	9
1. 産業連関表からみたさいたま市経済の特徴	9
2. さいたま市全体の経済規模	11
3. さいたま市内の産業構成	11
4. 生産された財・サービスの流れからみたさいたま市経済	14
（1）生産活動に伴う投入構造	14
（2）生産した財・サービス等の販路構成	17
（3）財・サービスの流れからみた産業類型	18
5. 域外との取引について	20
（1）移輸入	20
（2）移輸出	22
（3）市際収支	23
第3章 さいたま市経済の機能分析	25
1. 生産波及の大きさ	25
2. 影響力係数と感応度係数	28
3. 最終需要と生産誘発額	30
4. 最終需要と粗付加価値誘発額	36
5. 最終需要と移輸入誘発額	42

第4章	さいたま市の就業構造	48
1.	雇用表とは	48
2.	雇用表の見方	48
3.	就業構造	49
4.	従業者1人当たり生産額・粗付加価値額	51
	(1) 従業者1人当たり生産額	51
	(2) 従業者1人当たり粗付加価値額	51
5.	最終需要と労働誘発人数	54
6.	最終需要と雇用誘発人数	56
第5章	統計表(平成27年さいたま市産業連関表)	58
1.	13部門表	58
2.	37部門表(統合大分類)	63
	(付1) 平成27年さいたま市産業連関表の作成手順と推計概要	69
	(付2) 平成27年さいたま市産業連関表の基本フレーム	81
	(付3) 産業連関表の仕組みと利用の仕方	98
	(別表) 平成27年(2015年)さいたま市産業連関表部門分類表	125

第1章 産業連関表の概要

1. 産業連関表とは

産業連関表は、作成対象年次におけるさいたま市の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果分析や各種経済指標の基準改定を行うための基礎資料を提供することを目的に作成しており、一定期間（通常1年間）において、財・サービスが各産業部門間でどのように生産され、販売されたかについて、行列（マトリックス）の形で一覧表にとりまとめたものである。

ある1つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料などを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらにそれを別の産業部門に対して販売する。購入した産業部門は、それらを原材料等として、また、別の財・サービスを生産する。このような財・サービスの「購入→生産→販売」という連鎖的なつながりを表したのが産業連関表である。

産業連関表の仕組みを利用して、ある産業に新たな需要が発生した場合にどのような形で生産が波及していくのかを計算することができる。

2. 産業連関表の構造

さいたま市の経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して必要な財・サービスの供給を行っている。ある一つの産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。そして、その財・サービスをさらに別の産業部門における生産の原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売（産出）する。

このような「購入→生産→販売」という関係が連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、政府、輸出などの最終需要部門に対して必要な財・サービス（市内ではそれ以上加工されない）が供給されて、取引は終了する。

産業連関表は、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引過程を経て、生産・販売されたものであるのかを、1年間（暦年）にわたって記録し、その結果を行列（マトリックス）の形で一覧表に取りまとめたものである。産業連関表では、市民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態を詳細に記録している。

産業連関表（取引基本表）を縦（列）方向にみると、財・サービスの生産にあたって投入された原材料及び粗付加価値の構成が示されており、横（行）方向にみると、生産された財・サービスの販売（産出）先の構成が示されている。そのため産業連関表は、別名「投入産出表」（Input-Output Table、略してI-O表）とも言われている。

産業連関表は、大きく分けて3つの部分から構成されている（図1-1参照）。

① 内生部門

「内生部門」は、各産業が商品を生産するために購入する原材料等の財・サービスの取引関係を表している。つまり、中間需要及び中間投入の部分である。

② 粗付加価値部門

「粗付加価値部門」は、各産業の生産活動により新たに生み出された価値の総額を表している。

③ 最終需要部門

「最終需要部門」は、家計や企業による消費や投資等を商品別に表している。

図1-1 市産業連関表の構造

		内生部門					外生部門				市 内 生 産 額 ※	
		中間需要				計	最終需要			計		
需要部門 (買い手)		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	...		計	消 費	投 資		在 庫	移 輸
供給部門 (売り手)						A	費	資	庫	出	B	C
内生部門	1 農林漁業	生産物の販路構成(産出)										
	2 鉱業											
	3 製造業											
	計 D											
外生部門	雇用者所得	粗付加価値額の構成										
	営業余剰											
	資本減耗引当											
	計 E											
市内生産額 D+E												

※A + B + C

3. 産業連関表の見方

産業連関表は、2つの側面から読むことができる。

① タテ方向（列）

産業連関表をタテ方向の「列」に沿ってみると、ある産業（列部門）が財・サービスを生産するのに必要な原材料などを、どの産業（各行部門）からどれだけ買ったか（中間投入）と生産活動をするうえでの賃金（雇用者所得）や利潤（営業余剰）等の粗付加価値が分かる。つまり、その産業が財・サービスを生産するのに要した費用の構成が分かる。

② ヨコ方向（行）

産業連関表をヨコ方向の「行」に沿ってみると、ある産業（行部門）が財・サービスをどの産業（各列部門）にどれだけ売ったか（中間需要）と市内の消費や投資、市外（外国も含む）の需要に対してどれだけ生産物を売ったか（移輸出）、逆に市外（外国も含む）からどれだけ買ったか（移輸入）が分かる。つまり、その産業の販路構成を知ることができる。

4. 産業連関表の特徴

産業連関表は、各産業の生産額が表の最下段の行及び右端の列に示されている。しかも、同じ産業の生産額は必ず一致する。

このことは、ある部門になんらかの変化が発生すると、その他の部門にもバランスを調整するために何らかの変化（波及効果）が起きるということを表している。

この特徴を利用して、消費や投資が生産活動にどのように作用しているか、更には新たな消費や投資がどのように生産活動に影響を与えるかを推計することができる。

5. 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読み取るだけでも、表の対象年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係などさいたま市の経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

また、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化（例えば政策の変更）による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推定するといった予測分析等に幅広く応用できる。

代表的な利用方法としては、以下のものがある。

(1) 表自体から表作成年次の市経済の構造を把握できる。

① 市経済全体の規模、産業構造

全ての財・サービスの1年間の取引の流れが記述されているため、経済取引の実態が網羅的に把握でき、市経済の構造に関する各種の豊富な情報を得ることができる。

② 各業種の生産額

市内で生産される「商品」（財・サービス）の生産額の大きさ及び生産額総額に対する商品別のシェア（%）を計算することができる。

個別の統計調査では、裾切り調査・サンプル調査等の調査方法の違いや、数量統計・金額統計等の表示単位の違い等から、容易に比較できない。

③ 各業種の原材料費等の内訳（縦方向にみる）

「商品」ごとの「生産技術構造」（＝投入構造）が把握できる。

絶対額での比較、生産1単位当たりに基づいた相対比較ができ、ある商品を生産するために、どのような原材料がどのくらい使われているかが分かる。

また、市内で生産される「商品」別の粗付加価値の大きさや商品別粗付加価値額のシェアや粗付加価値率を計算できる。

個別統計では、粗付加価値額を直接的に得られる統計はあまりなく、粗付加価値額という同じ名称であっても統計により定義・範囲が異なる場合があるが、産業連関表を使うと同じ概念で比較できる。

④ 各業種の生産物の販売状況（横方向にみる）

各「商品」がどのような業種に中間需要（原材料）として販売され、またどのような最終需要（消費、投資、移輸出）に販売され、使用されたかの構成が分かる。

なお、最終需要項目を上記③と同じように縦方向にみると、各最終需要に使用された商品構成が分かる。市民経済計算では各項目の合計金額しか把握できない。

(2) 表の特徴を利用して産業への波及効果を把握できる（機能分析）。

① 市経済の機能、需要と生産の関係

産業連関表を加工した逆行列係数表等を用いることによって、それぞれの産業の需要に対する各産業の生産波及が分かる。

② 各産業の関係

逆行列係数等から計算した影響力係数や感応度係数を見ることにより、全産業に与える影響の程度や、全産業から受ける影響の程度が分かる。

③ 最終需要と生産の関係

生産が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される生産額が分かる。

④ 最終需要と粗付加価値の関係

粗付加価値が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される粗付加価値が分かる。

⑤ 最終需要と移輸入の関係

移輸入が最終需要のどの項目によって誘発されたものかが分かる。また、最終需要各部門によって誘発される移輸入が分かる。

(3) 経済波及効果分析ができる（波及効果分析）。

需要や生産の増加が、市内生産にどのような影響を及ぼすかを推計することができる。

これは、市内の取引を網羅的に記述した産業連関表を加工することにより可能となるものであり、他の統計で分析することは困難である。

6. 産業連関表と市民経済計算の関係

市民経済計算は、市内における 1 年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、市経済の実態を総合的、計量的に把握している。これは、産業連関表の外生部門を中心に、新たに生み出された付加価値（総生産）が、どのように分配され、どのように支出されたかを把握しようとするものである。

それに対して産業連関表は、産業間の中間投入（中間需要）にもスポットをあて、産業間どうしの関係、産業と分配の関係、産業と最終需要の関係を一つの表としてまとめたものである。

このような関係を考えると、産業連関表の外生部門と市民経済計算は近い関係にあるが、相違点もあるので完全には一致しない。

「産業連関表」と「市民経済計算」の主な相違点は表 1-1 のとおりである。

表 1-1 「産業連関表」と「市民経済計算」の主な相違点

	相違点
① 対象期間	産業連関表は暦年であるが、市民経済計算は会計年度。
② 部門分類	産業連関表はアクティビティ・ベース（生産活動単位） ^(注1) であるが、市民経済計算は事業所ベース。
③ 対象地域	産業連関表は市内概念（属地主義）が原則であるが、市民経済計算は市経済を把握するため市内概念（属地主義）と市民概念（属人主義）が混在している。
④ 家計外消費支出の取扱い	産業連関表は家計外消費支出 ^(注2) を粗付加価値と最終需要の一部としているが、市民経済計算は中間取引の一部としている。

注1：アクティビティ・ベースは生産技術を単位とする分類で、商品分類に近い概念である。同一事業所で2つ以上の生産活動が行われている場合、市民経済計算では、主たる活動内容の一部門に分類されるが、アクティビティ・ベースの産業連関表では活動内容毎に異なる部門に分類される。

注2：家計外消費支出とは、「企業消費」に該当し、交際費や接待費、出張費のうちの宿泊・日当等企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出である。

図 1-2 産業連関表と市民経済計算の関係（概念図）

中間生産物の取引 (市民経済計算では部門別には捨象)	最終需要	移輸入	生産額 (産出額)
	(市内総生産 (支出側))		
粗付加価値 (市内総生産 (生産側))	注：() 内が市民経済計算に ほぼ対応する部分		
生産額 (産出額)			

7. 産業連関表の沿革と作成状況

産業連関表は、米国のノーベル賞受賞経済学者W. レオンチェフ博士（1906～1999；ロシアのサンクトペテルブルク生まれで、後に米国ハーバード大学に招聘された。）が開発したものである。1931年から独力で米国経済を対象とする産業連関表の作成に着手し、1936年にその構想を「Review of Economics and Statistics」の誌上に発表したのが最初であるとされている。この産業連関表については、一般的に、L. ワルラス（1834～1910）の「一般均衡理論」を現実の国民経済に適用するとともに、F. ケネー（1694～1774）の「経済表」を米国経済について作成しようとする試みであったと評されている。

我が国における産業連関表は、経済審議庁（後の経済企画庁、現内閣府。）、通商産業省（現経済産業省。）等がそれぞれ独自に試算表として作成した昭和26年を対象年次とするものが最初である。その後、昭和30年を対象年次とするもの以降、5年ごとに、関係府省庁の共同事業として作成されるようになっていく。都道府県では、平成2年表で初めて全国の都道府県で作成されることとなった。埼玉県では、「昭和50年表」から「平成27年表」まで9回作成されている。さいたま市については、「平成17年産業連関表」以降、今回の「平成27年産業連関表」が3度目の作成となる。

8. 部門分類及び表の構成

部門分類は、国の産業連関表の基本分類の概念・定義・範囲を基準に設定しているが、移出・移入という地域産業連関表独自の部門を加えている。

○移出・移入の定義・範囲

移出	市内で生産された財・サービスのうち市外へ供給された財・サービス 市外居住者が市内で購入した財・サービス
移入	市外で生産された財・サービスのうち市内へ供給された財・サービス 市内居住者が市外で購入した財・サービス

○部門数

	(行)	(列)	分類コード桁数
ひな型	13	× 13 部門	2 桁
統合大分類	37	× 37 部門	2 桁
統合一中分類	107	× 107 部門	3 桁
統合小分類	187	× 187 部門	4 桁
基本分類	509	× 391 部門	行部門は 7 桁、列部門は 6 桁

なお、公表する表の構成は以下のとおりである。

- 1 生産者価格評価表（13、37、107、187 部門）
- 2 投入係数表（同上）
- 3 逆行列係数表 $(I - A)^{-1}$ （封鎖経済型、同上）
- 4 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{N} - \hat{M})A]^{-1}$ （開放経済型、同上）
- 5 最終需要項目別生産誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 6 最終需要項目別粗付加価値誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 7 最終需要項目別移輸入誘発額表、誘発係数表、誘発依存度表（同上）
- 8 雇用表（同上）

第2章 産業連関表からみた“さいたま市の経済構造”

1. 産業連関表からみたさいたま市経済の特徴

平成27年さいたま市産業連関表をもとに、さいたま市の財・サービスの流れをみたのが図2-1である。

さいたま市内の平成27年の生産額は7兆4,068億円であり、うちサービスの生産が82.1%、財の生産が17.9%で、サービス業に特化した産業構造となっている。

産業全体の投入（費用）構造をみると、サービス業中心の産業であるので人件費の投入割合が多く、その年に新しく生み出された価値である「粗付加価値」の率が60.0%と高いのが特徴である。また、生産に必要な原材料として財・サービスの投入の内訳をみても、サービス産業中心であることから、財の投入よりもサービスの投入が66.5%と高い。

ただ、粗付加価値に占める雇用者所得の割合、すなわち労働分配率は産業全体で46.7%であり、全国48.5%と比べてやや小さくなっているが、埼玉県46.6%とほぼ同水準である。

市内需要を賄うために市外から移輸入してくる額は3兆4,191億円で、市内での生産額と併せて、10兆8,259億円の財・サービスが市内に供給されている。そのうち、市内の産業の原材料として購入されていく中間需要の割合は27.4%であり、全国41.9%、埼玉県30.3%に比べて低くなっている。これはさいたま市の産業がサービス業中心で、製造業のウェイトが低いことによる。

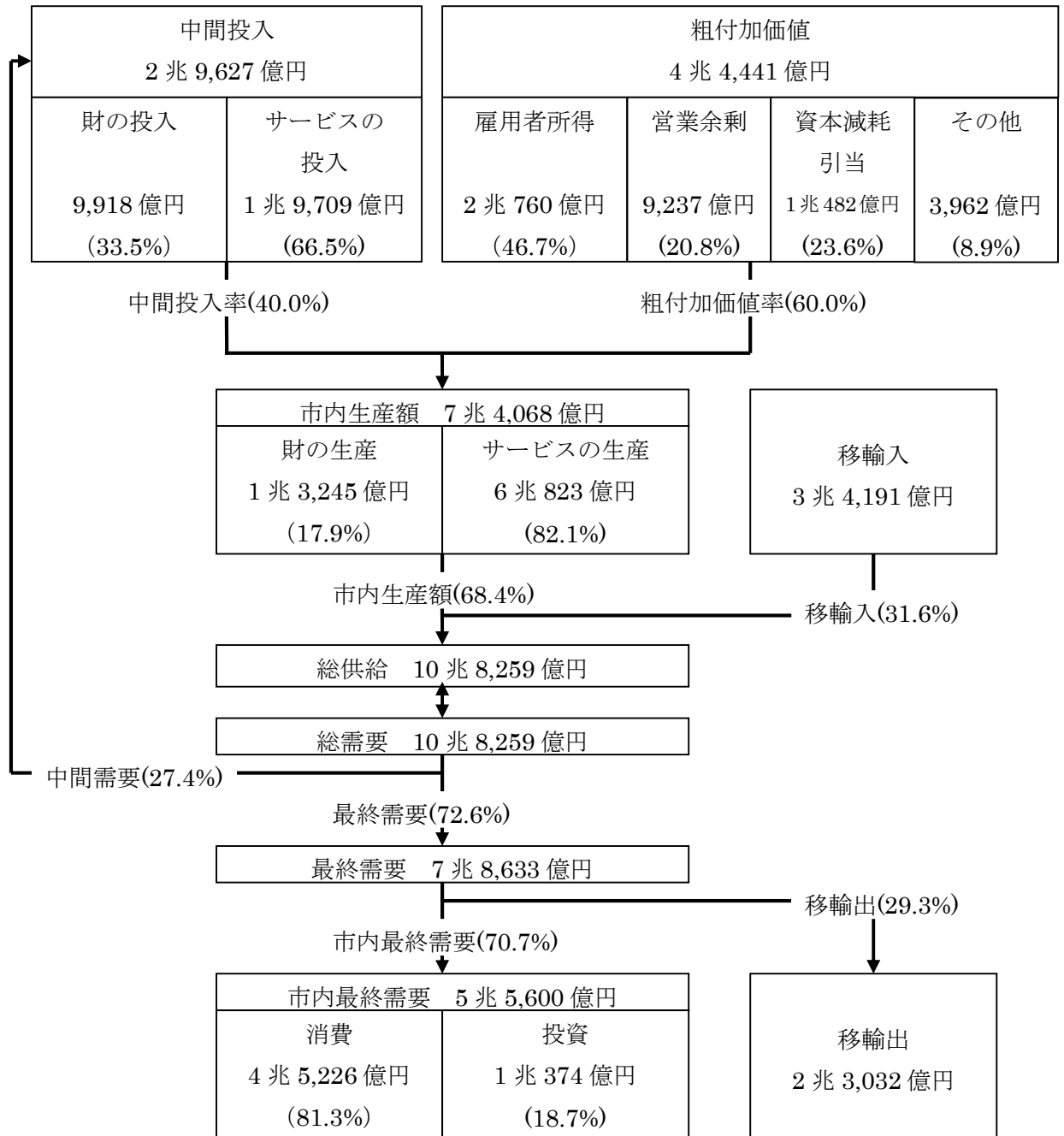
市外へ移輸出として売られていく分が2兆3,032億円で、市内生産額の31.1%に当たる。供給額から原料としての中間需要と移輸出を除いた残りの市内での最終需要額は、5兆5,600億円である。

その需要の81.3%が消費であり、投資は18.7%である。ちなみに投資割合は、全国が24.4%、埼玉県が15.6%となっている。

移輸出と移輸入の差である市際収支をみると、1兆1,159億円の移輸入超過である。

以下、平成27年さいたま市産業連関表を用いて、具体的に分析、検討する。

図2-1 平成27年産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 「財」は、農林漁業、鉱業、製造業、建設業、事務用品とし、「サービス」はそれ以外(分類不明含む)とした。
 2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計とは一致しない。()内は構成比を表す。
 3 「消費」は家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計とした。
 「投資」は市内総固定資本形成、在庫純増の合計とした。

2. さいたま市全体の経済規模

さいたま市内で平成 27 年中に生産した財・サービスの総額は 7 兆 4,068 億円である。さいたま市の生産額が県内に占める割合は 18.3%、日本全国では 0.7%となっている。

表 2-1 市内生産額と県内生産額、国内生産額の比較

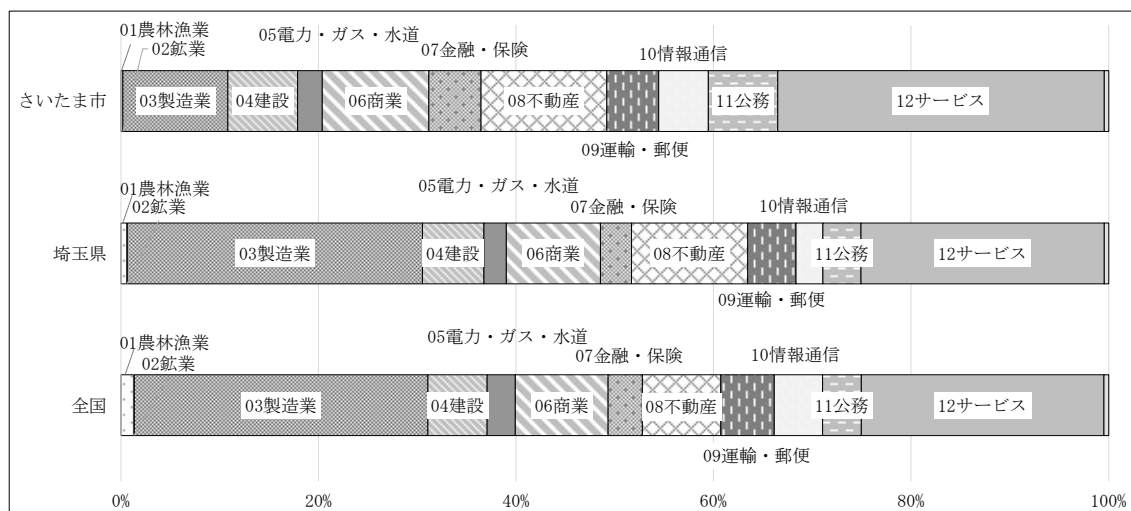
	生産額 (10 億円)	対全国比 (%)	対県比 (%)
市内生産額	7,406.8	0.7	18.3
県内生産額	40,472.5	4.0	100.0
国内生産額	1,017,818.4	100.0	

3. さいたま市内の産業構成

さいたま市の生産額の産業別構成を 13 部門分類でみると、最も割合が高いサービス業の 33.0%で、全体の 3 割弱を占めている。以下、不動産業の 12.7%、商業の 10.8%、製造業の 10.6%、建設の 7.1%、公務の 7.0%などと続いている。さいたま市は、埼玉県と比べてサービス業、不動産業、商業、建設、公務等の割合が高い一方、製造業の割合が低いのが特徴となっている。

ここでの留意点として、不動産業には不動産仲介・管理業や住宅賃貸料といった現実に市場取引がなされる活動だけでなく、「持家」についても、仮にその家を借りた場合には払わなければならないであろう「仮の賃貸料」を計算して、その値も不動産業の生産として含まれている。つまり、住宅の多い地域は、産業として「不動産業」の割合が大きくなるということになる。

図 2-2 市内生産額の産業別構成 (13部門)



次に、さいたま市では相対的にどの産業の割合が大きいのかを日本全体の産業構造と比べてみる。さいたま市のある産業の構成比を日本全体での当該産業の構成比で割った値を「特化係数」という。特化係数が 1.0 以上の値をとる産業は、全国と比べて相対的にその産業に特化していることになる。

さいたま市の平成 27 年産業連関表を用いて、対全国の特化係数を 37 部門分類でみたのが図 2-3 である。特化係数が最も高いのは公務の 1.80 で、続いて不動産業の 1.60、対事業所サービスの 1.57、金融・保険の 1.52、水道の 1.51 で、サービス関連で高くなっている。低い産業は、鉱業の 0.02、石油・石炭製品の 0.03、非鉄金属の 0.03、鉄鋼の 0.04、情報通信機器の 0.06 などである。

これらから、さいたま市は第三次産業のサービス関連が中心で、第二次産業のうち製造業の立地が相対的に少ないことが分かる。

なお、公務の係数が高いのは、さいたま市が県庁所在地であることと国出先機関が多く立地していることによるものと考えられる。

対埼玉県産業別特化係数をもても、対全国とほぼ同様の傾向にあるが、最も高い対事業所サービスの 2.08 に次いで、情報通信が 1.84 と高いのが特徴となっている。

図 2-3 産業別特化係数（対全国・37部門）

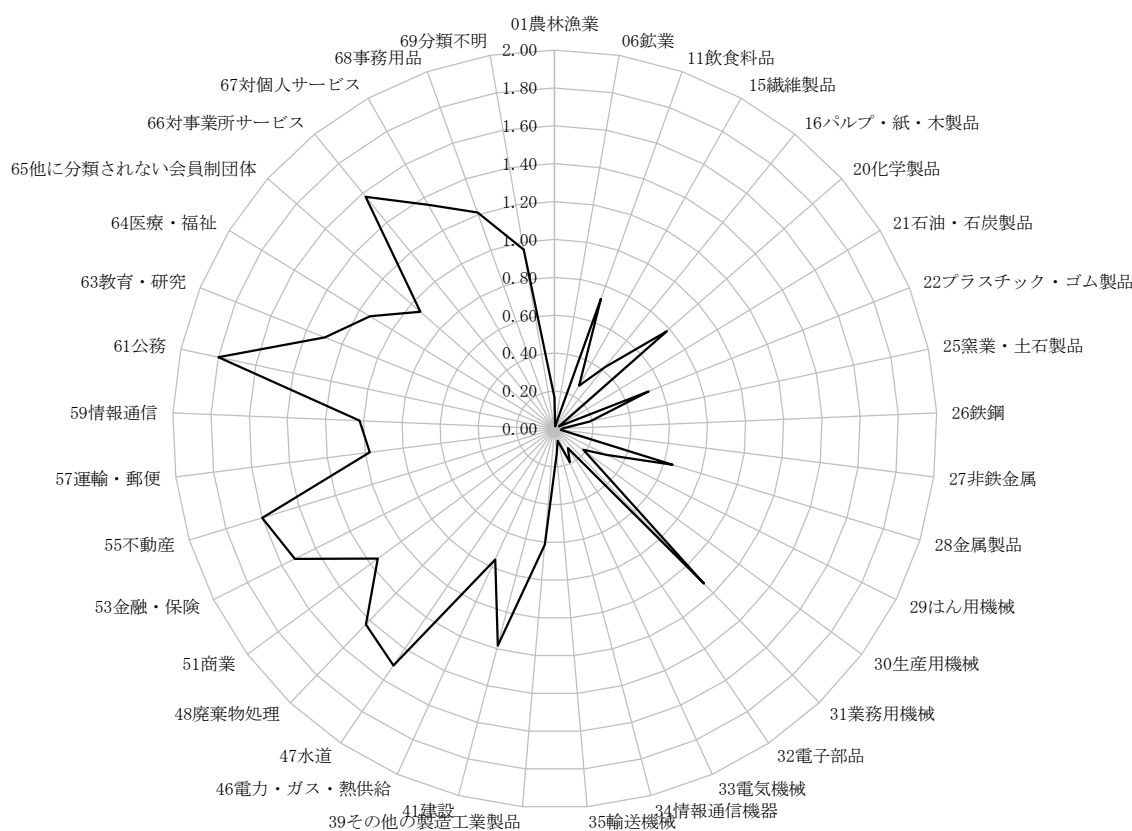


図 2-4 産業別特化係数（対埼玉県・37部門）

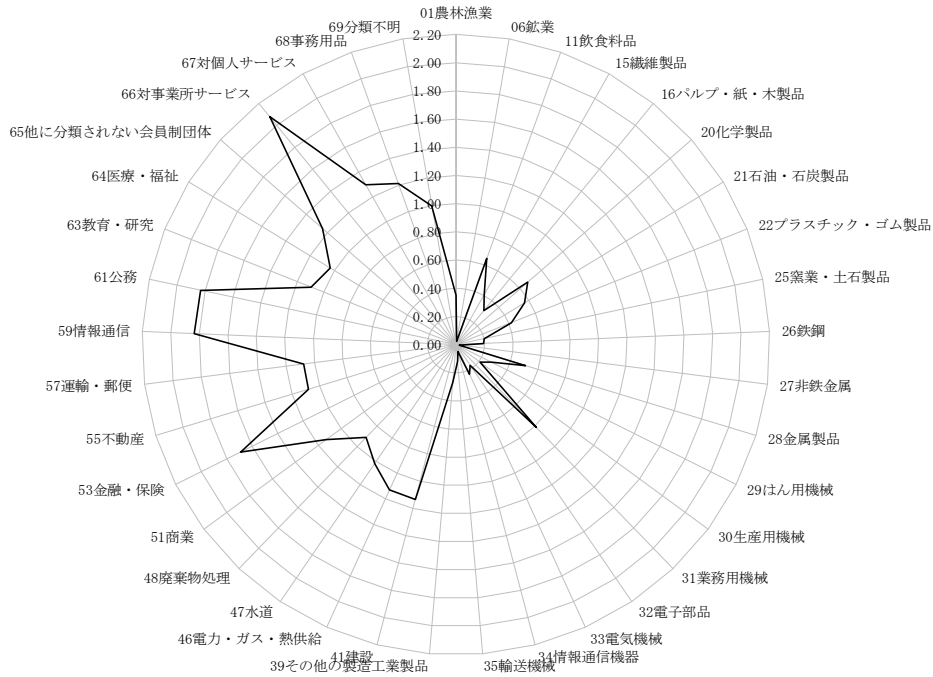


表 2-2 生産額の産業別構成と特化係数

	生産額（10億円）			構成比（%）			県との 特化係数	全国との 特化係数
	さいたま市	埼玉県	全国	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林漁業	15.6	242.1	12,887.6	0.2	0.6	1.3	0.35	0.17
06鉱業	0.1	20.8	847.9	0.0	0.1	0.1	0.02	0.02
11飲食料品	203.0	1,709.2	38,340.6	2.7	4.2	3.8	0.65	0.73
15繊維製品	6.8	92.5	3,586.0	0.1	0.2	0.4	0.40	0.26
16パルプ・紙・木製品	36.4	641.1	11,953.6	0.5	1.6	1.2	0.31	0.42
20化学製品	159.2	1,296.9	28,006.9	2.1	3.2	2.8	0.67	0.78
21石油・石炭製品	3.3	31.8	16,834.6	0.0	0.1	1.7	0.56	0.03
22プラスチック・ゴム製品	53.9	703.6	13,998.0	0.7	1.7	1.4	0.42	0.53
25窯業・土石製品	8.6	234.1	6,310.6	0.1	0.6	0.6	0.20	0.19
26鉄鋼	7.9	221.5	27,342.7	0.1	0.5	2.7	0.19	0.04
27非鉄金属	2.2	527.8	8,806.6	0.0	1.3	0.9	0.02	0.03
28金属製品	55.1	590.8	11,736.9	0.7	1.5	1.2	0.51	0.65
29はん用機械	23.1	457.0	10,458.6	0.3	1.1	1.0	0.28	0.30
30生産用機械	22.5	589.8	16,704.9	0.3	1.5	1.6	0.21	0.19
31業務用機械	56.7	380.7	6,903.3	0.8	0.9	0.7	0.81	1.13
32電子部品	12.1	374.7	13,536.1	0.2	0.9	1.3	0.18	0.12
33電気機械	22.4	532.3	16,062.7	0.3	1.3	1.6	0.23	0.19
34情報通信機器	2.6	277.3	5,456.5	0.0	0.7	0.5	0.05	0.06
35輸送機械	52.9	2,471.8	55,377.7	0.7	6.1	5.4	0.12	0.13
39その他の製造工業製品	44.1	900.5	9,929.3	0.6	2.2	1.0	0.27	0.61
41建設	523.0	2,519.4	60,836.6	7.1	6.2	6.0	1.13	1.18
46電力・ガス・熱供給	135.6	655.2	24,633.7	1.8	1.6	2.4	1.13	0.76
47水道	49.9	267.7	4,545.6	0.7	0.7	0.4	1.02	1.51
48廃棄物処理	51.0	305.9	4,902.0	0.7	0.8	0.5	0.91	1.43
51商業	799.4	3,857.2	95,478.9	10.8	9.5	9.4	1.13	1.15
53金融・保険	393.1	1,270.6	35,448.2	5.3	3.1	3.5	1.69	1.52
55不動産	940.7	4,757.1	80,718.9	12.7	11.8	7.9	1.08	1.60
57運輸・郵便	390.4	1,982.0	55,009.4	5.3	4.9	5.4	1.08	0.98
59情報通信	371.8	1,106.0	49,974.5	5.0	2.7	4.9	1.84	1.02
61公務	520.8	1,554.9	39,739.0	7.0	3.8	3.9	1.83	1.80
63教育・研究	411.6	2,056.1	43,680.5	5.6	5.1	4.3	1.09	1.29
64医療・福祉	557.8	2,945.4	67,586.8	7.5	7.3	6.6	1.03	1.13
65他に分類されない会員制団体	30.2	132.7	4,431.8	0.4	0.3	0.4	1.24	0.94
66対事業所サービス	857.1	2,253.1	74,788.6	11.6	5.6	7.3	2.08	1.57
67対個人サービス	540.2	2,275.1	54,806.1	7.3	5.6	5.4	1.30	1.35
68事務用品	12.9	58.1	1,463.4	0.2	0.1	0.1	1.21	1.21
69分類不明	32.8	179.4	4,693.0	0.4	0.4	0.5	1.00	0.96
97市（県）内生産額	7,406.8	40,472.5	1,017,818.4	100.0	100.0	100.0	1.00	1.00

4. 生産された財・サービスの流れからみたさいたま市経済

(1) 生産活動に伴う投入構造

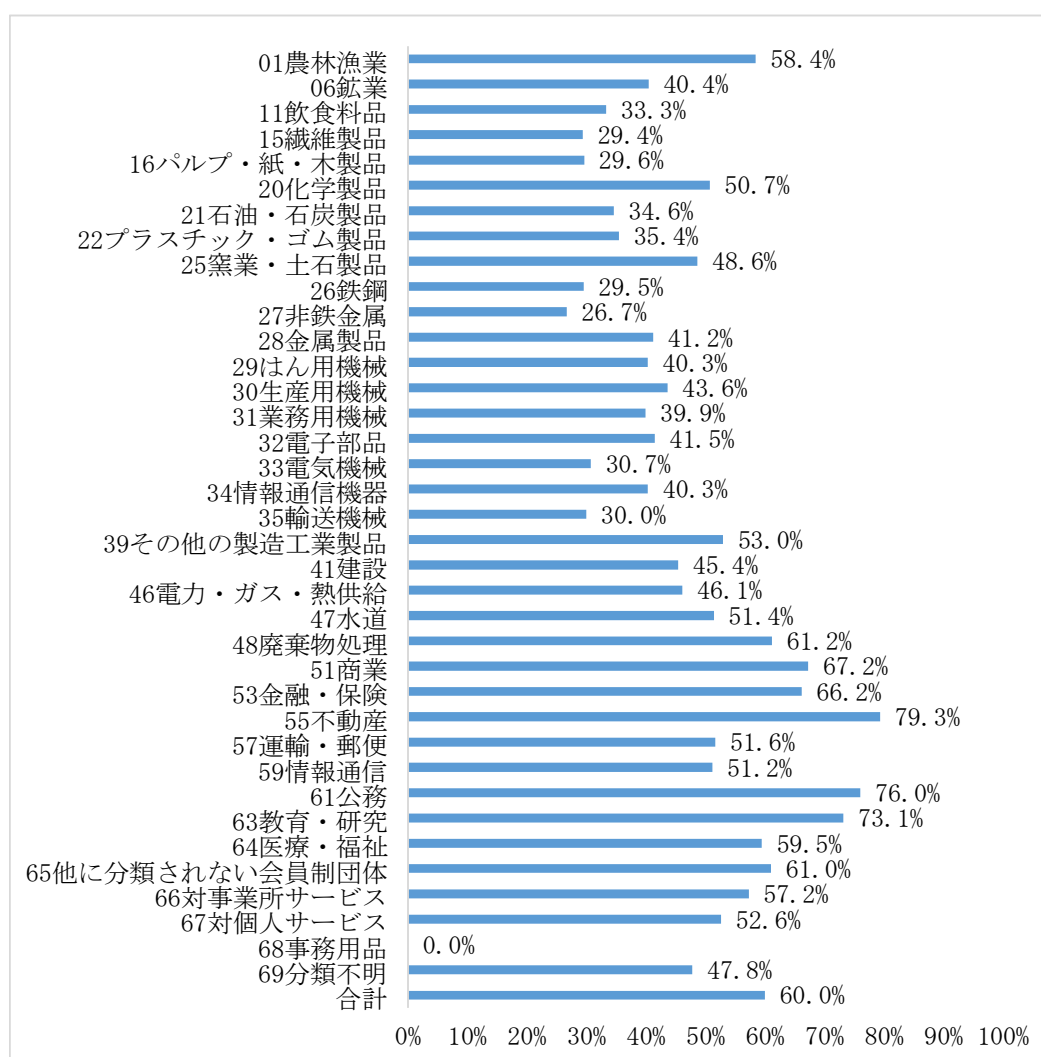
生産された財やサービス（生産額）は、原材料として投入された分（中間投入）と、生産活動によって新たに付加された価値（粗付加価値）に分けられる。

市内生産額に占める粗付加価値の割合を「粗付加価値率」と呼び、さいたま市全産業の粗付加価値率は60.0%である。

産業別にみると、最も高いのが不動産業の79.3%で、公務の76.0%、教育・研究の73.1%、商業の67.2%、金融・保険の66.2%などが高くなっている。

一般にサービス業は人件費比率が高いので、サービス業の生産割合が高い地域では、生産額に対する粗付加価値率は高くなる。

図2-5 さいたま市内の産業別粗付加価値率（37部門）



さいたま市の場合、先にみたように、サービスの生産が市内生産全体の82.1%と8割を超えており、サービス産業に特化した産業構造となっている。

その結果、さいたま市全産業の粗付加価値率は60.0%と、全国の53.9%、埼玉県の55.8%と比べてかなり高くなっている。

表2-3 全産業の中間投入率、粗付加価値率等の比較

(単位：%)

	生産額	中間投入率	粗付加価値率	
				うち、雇用者所得
さいたま市	100.0	40.0	60.0	28.0
埼玉県	100.0	44.2	55.8	26.0
全国	100.0	46.1	53.9	26.1

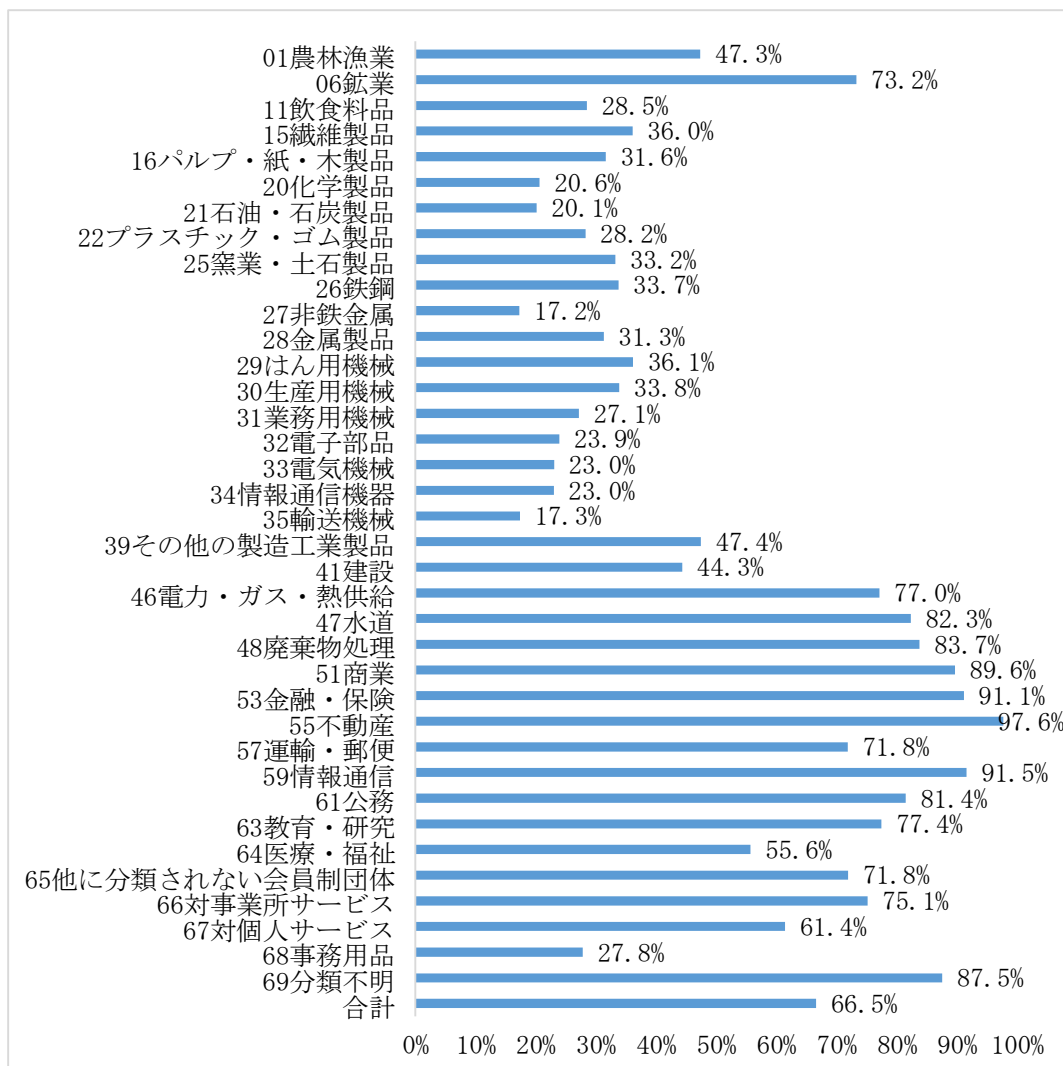
なお、さいたま市の全産業平均の粗付加価値の構成は、雇用者所得が46.7%であり、この割合（労働分配率）は全国の割合と比べてやや低くなっている。

表2-4 全産業の粗付加価値の構成

	金額（10億円）			構成比（%）		
	さいたま市	埼玉県	全国	さいたま市	埼玉県	全国
家計外消費支出（行）	116.5	582.6	15,055.5	2.6	2.6	2.7
雇用者所得	2,076.0	10,536.3	265,799.2	46.7	46.6	48.5
営業余剰	923.7	4,969.2	103,905.3	20.8	22.0	19.0
資本減耗引当	1,048.2	5,242.4	131,071.1	23.6	23.2	23.9
間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	302.5	1,380.8	35,668.0	6.8	6.1	6.5
（控除）経常補助金	△ 22.8	△ 119.4	△ 3,260.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6
粗付加価値計	4,444.1	22,591.8	548,238.7	100.0	100.0	100.0

さいたま市について、産業別にサービスの投入割合をみたのが図2-6である。
最も高いのは不動産の97.6%で、情報通信の91.5%、金融・保険の91.1%、商業の89.6%
などと続いている。当然ながらサービス関連において高くなっている。

図2-6 さいたま市の産業別にみた中間投入に占めるサービスの割合（37部門）



全産業平均のサービス投入割合をみると、さいたま市の66.5%に対し、埼玉県が50.1%、
全国が49.1%である。さいたま市はサービス業が中心であるので、生産に必要な投入も、
相対的にサービスの投入割合が高くなっている。

表2-5 全産業平均の中間投入に占めるサービスの割合の比較

(単位：%)

	さいたま市	埼玉県	全国
中間投入に占めるサービスの割合	66.5	50.1	49.1

(2) 生産した財・サービス等の販路構成

市内で生産された財・サービスに、市外から購入した「移輸入」を加えた額が総供給となる。供給された財・サービスは需要されるが、原材料として中間需要される額（中間投入額そのもの）を控除した額が最終需要となる。最終需要から市外に販売されるもの（移輸出）を控除すると市内最終需要となる。

さいたま市の産業構造がサービス化していることを受けて、次のような特徴がみられる。

- ・ 総供給に占める移輸入は 31.6%で、埼玉県の 31.5%とほぼ同じである。
- ・ 市内産業の原材料等として購入される中間需要の割合は 27.4%で、全国 41.9%、埼玉県 30.3%に比べて低くなっている。
- ・ 市内の最終需要において、消費の割合が 81.3%と 8 割台を超えて高い。一方で、投資割合は 18.7%で、埼玉県よりは高いが、全国と比べて相対的に低くなっている。

表 2-6 供給元構成と需要の販路構成

(単位：%)

	総供給			総需要		市内最終需要				
		市内生産額	移輸入		市内中間需要	市内最終需要	移輸出	消費	投資	
さいたま市	100.0	68.4	31.6	100.0	27.4	51.4	21.3	100.0	81.3	18.7
埼玉県	100.0	68.5	31.5	100.0	30.3	45.8	24.0	100.0	84.4	15.6
全国	100.0	90.9	9.1	100.0	41.9	50.3	7.7	100.0	75.6	24.4

(注) 1 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計で、「投資」とは総固定資本形成、在庫純増の合計をいう。

2 さいたま市では「市内」、埼玉県では「県内」、全国では「国内」をさす。

3 全国には移出がないため、全国における移輸入は輸入、移輸出は輸出にあたる。

なお、さいたま市の最終需要の詳細な内訳構成は、表 2-7 で示したとおりである。

表 2-7 最終需要の内訳構成

	金額 (10億円)			構成比 (%)		
	さいたま市	埼玉県	全国	さいたま市	埼玉県	全国
家計外消費支出 (列)	116.5	582.6	15,055.5	1.5	1.4	2.3
民間消費支出	3,321.9	17,628.8	305,616.4	42.2	42.8	47.0
一般政府消費支出	1,084.2	4,607.6	105,529.3	13.8	11.2	16.2
市内総固定資本形成 (公的)	172.2	812.3	28,141.5	2.2	2.0	4.3
市内総固定資本形成 (民間)	872.0	3,429.5	108,791.5	11.1	8.3	16.7
在庫純増	△ 6.7	△ 33.0	503.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1
輸出	182.2	1,815.4	86,769.4	2.3	4.4	13.3
移出	2,121.1	12,336.9	0.0	27.0	30.0	0.0
最終需要	7,863.3	41,180.1	650,406.8	100.0	100.0	100.0

(3) 財・サービスの流れからみた産業類型

先に財・サービスの流れを投入側と需要側でみてきたが、ここでは、中間投入率と中間需要率とを組み合わせ、産業を4つのグループに分類し、その特徴をさいたま市の産業連関表でみる。

なお、この特徴は一般に言えることであり、概ね埼玉県産業連関表、全国産業連関表においても同様である。

① 中間財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 \geq 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くを他の産業へ販売している産業で、鉱業、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、電子部品、電力・ガス・熱供給が属している。

② 最終需要財的産業（中間投入率 \geq 50%、中間需要率 $<$ 50%）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、生産物の多くが消費や投資などの最終需要に向けられる産業で、飲食料品、繊維製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機器、輸送機械、建設が属している。

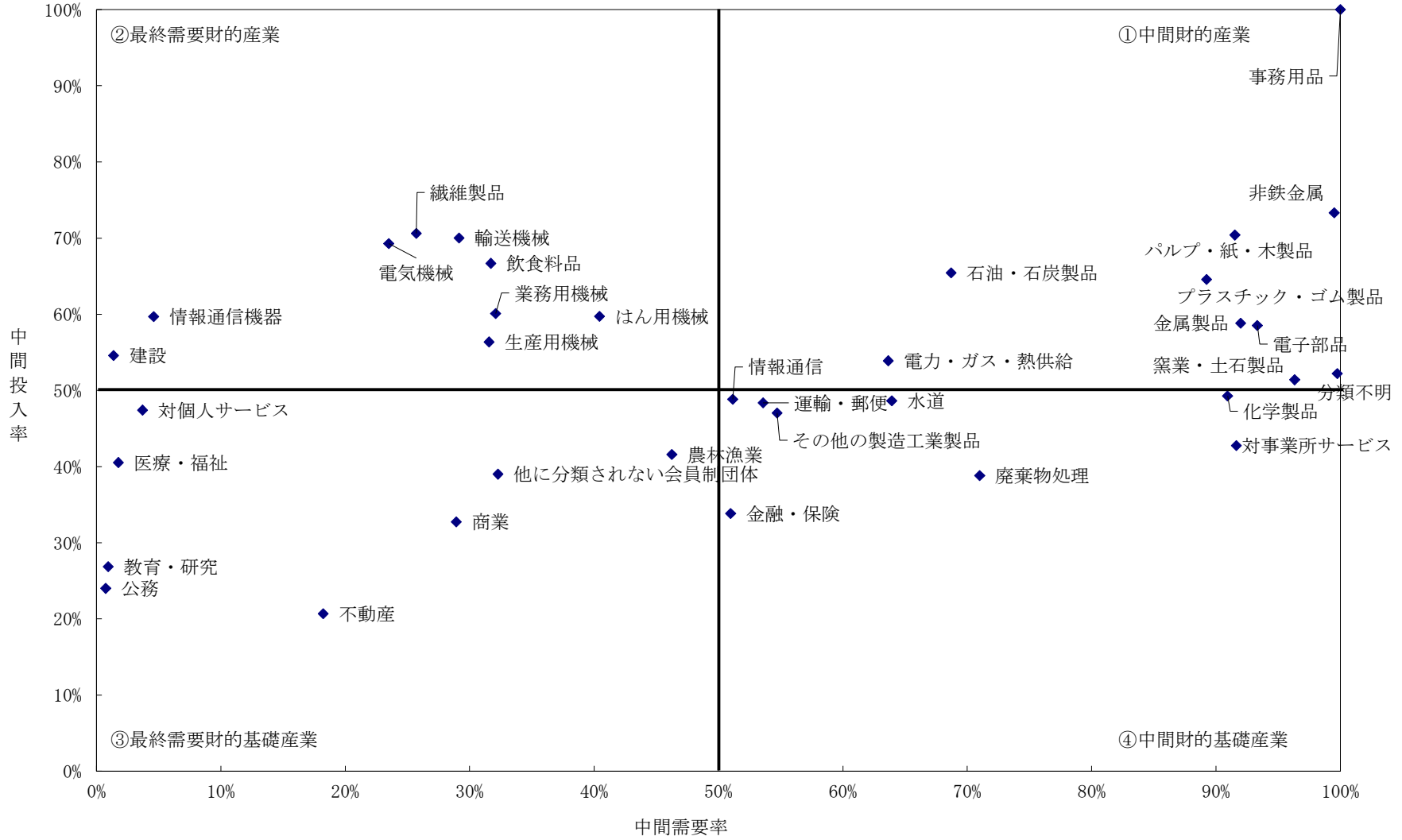
③ 最終需要財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 $<$ 50%）

原材料投入が少なく、主に最終需要部門に財・サービスを供給する産業で、農林漁業、商業、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスが属している。

④ 中間財的基礎産業（中間投入率 $<$ 50%、中間需要率 \geq 50%）

原材料投入が少なく、主に他の産業に財・サービスを供給する産業で、化学製品、その他の製造工業製品、水道、廃棄物処理、金融・保険、運輸・郵便、情報通信、対事業所サービスが属している。

図 2-7 中間投入と中間需要から見た産業類型 (37分類)



5. 域外との取引について

(1) 移輸入

さいたま市の総供給(総需要)は10兆8,259億円であり、その内訳は、市内生産額が68.4%、移輸入が31.6%である。埼玉県とほぼ同じ割合となっている。

一般的に産業連関表は一定の自律的な経済活動の規模を持った経済領域について作成するものと考えられ、ここに地域産業連関表としての政令指定都市の産業連関表作成の意味がある。ただし、経済領域をより狭い範囲内で推計した産業連関表では、その領域の地域特性、たとえば消費地型の都市なのか、生産拠点の集積地なのかによって、移輸入率または移輸出率がより高まることが想定される。

表 2-8 (再掲) 供給元構成と需要の販路構成

(単位：%)

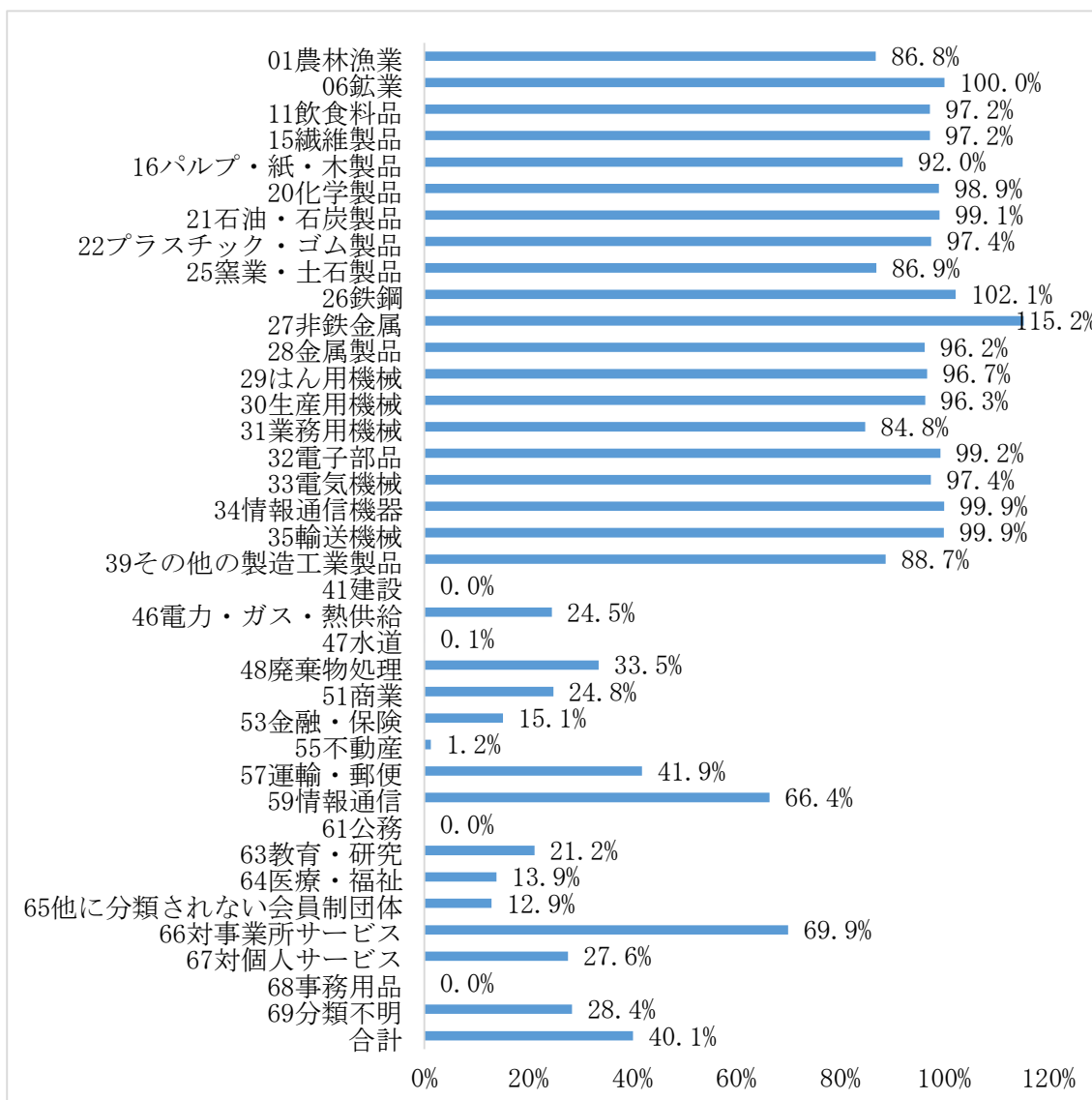
	総供給		総需要				
	市内生産額	移輸入	市内中間需要	市内最終需要	移輸出		
さいたま市	100.0	68.4	31.6	100.0	27.4	51.4	21.3
埼玉県	100.0	68.5	31.5	100.0	30.3	45.8	24.0
全国	100.0	90.9	9.1	100.0	41.9	50.3	7.7

(注) さいたま市では「市内」、埼玉県では「県内」、全国では「国内」をさす。

ここで、移輸入は市内で発生した中間需要と最終需要を賄うためのもので、市外への移出、輸出のためには行われないと考えられる。図 2-8 は、移輸入を市内需要(市内中間需要+市内最終需要)に対する割合でみたものである。

産業全体の市内需要に占める移輸入の割合(移輸入率)は 40.1%である。37 部門の産業(商品)別では、非鉄金属、鉄鋼、鋳業、情報通信機器、輸送機械など、製造業全般で高くなっている。

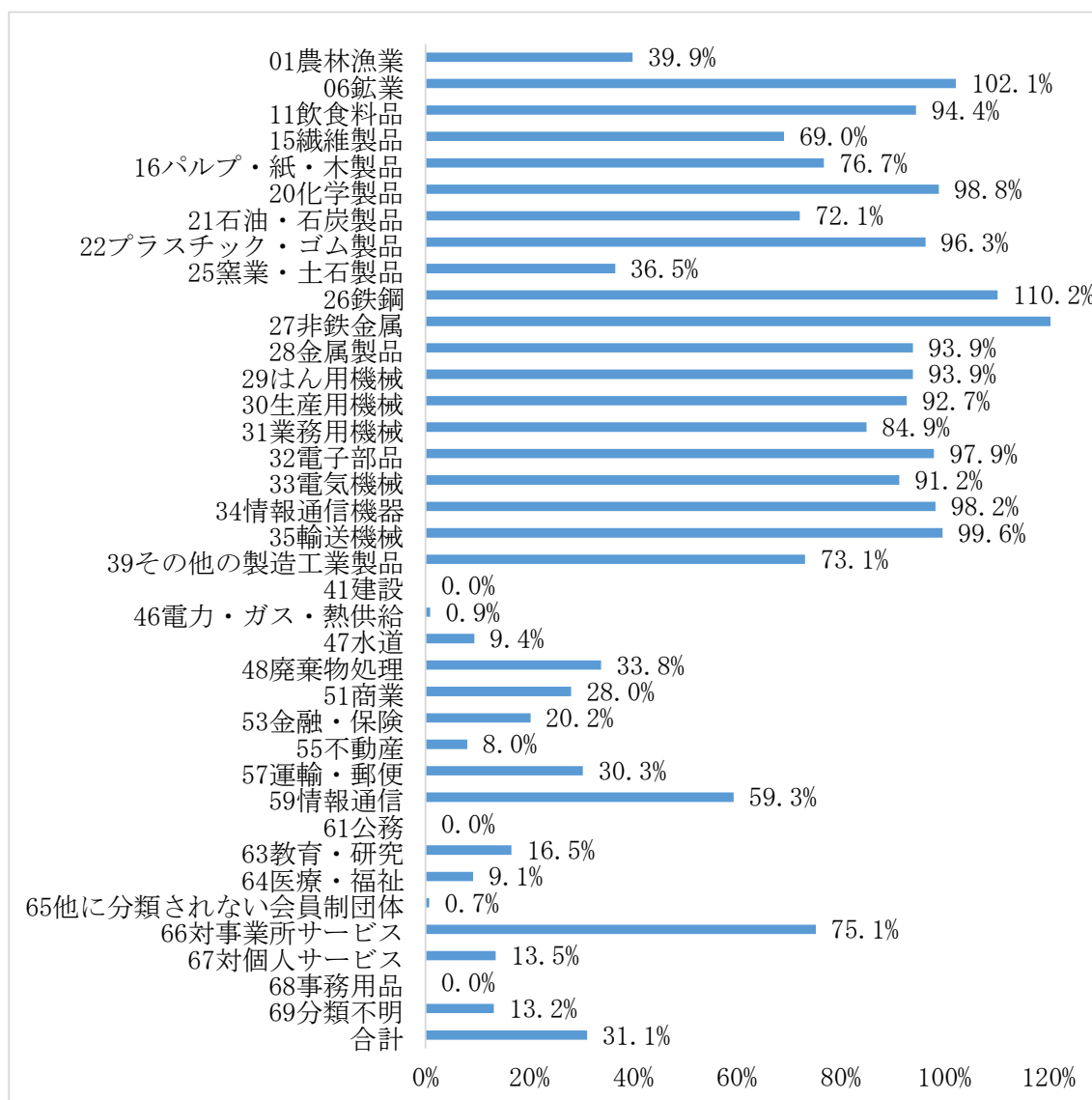
図 2-8 産業（商品）別の市内需要に占める移輸入率（37部門）



(2) 移輸出

次に、移輸出の状況をみると、産業全体で市内生産額の 31.1%が市外に移輸出されている。37 部門の産業別では、非鉄金属、鉄鋼、鋳業、輸送機械、化学製品などで高くなっている。さいたま市では、産業がサービス業に特化していることから、市内で生産された製造品のほとんどが市外に移輸出されている。

図 2-9 産業（商品）別の市内生産額に占める移輸出率（37部門）



(3) 市際収支

移輸入と移輸出の差をみると、全体で1兆1,159億円の移輸入超過となっている。

産業別では、37部門中27部門が移輸入超過であり、飲食料品、輸送機械、対個人サービス、石油・石炭製品、情報通信機器などで移輸入超過額が大きくなっている。

移輸出超過はわずか7部門で、とくに対事業所サービスは大幅な移輸出超過となっている。他に、サービス部門では、不動産、商業、金融・保険、水道、廃棄物処理の5部門、製造部門では業務用機械の1部門が移輸出超過となっている。

図2-10 市際収支の状況

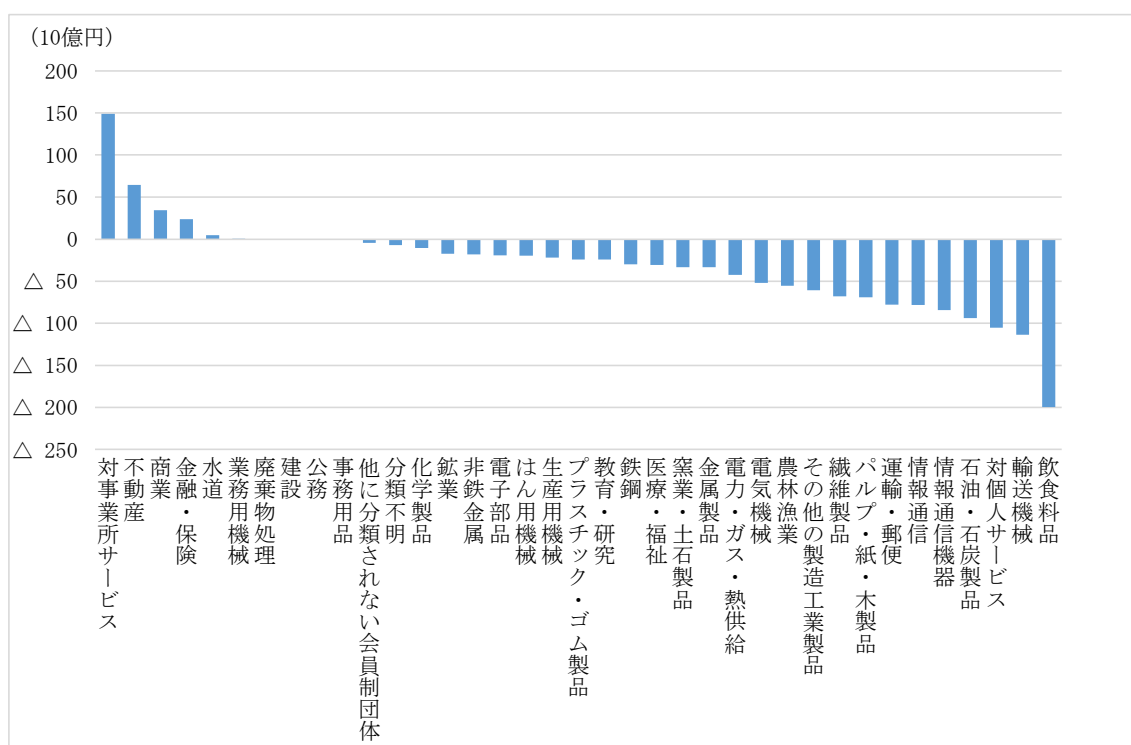


表 2-9 産業別にみた域外取引の構造 (37部門)

	移輸出		移輸入		市際収支 (10億円)	移輸出率 (%)	移輸入率 (%)	自給率 (%)
	金額 (10億円)	構成比 (%)	金額 (10億円)	構成比 (%)				
01農林漁業	6.2	0.3	61.6	1.8	△ 55.4	39.9	86.79	13.2
06鉱業	0.1	0.0	17.2	0.5	△ 17.1	102.1	100.01	△ 0.0
11飲食品	191.7	8.3	391.1	11.4	△ 199.4	94.4	97.20	2.8
15繊維製品	4.7	0.2	72.6	2.1	△ 67.9	69.0	97.17	2.8
16パルプ・紙・木製品	28.0	1.2	97.2	2.8	△ 69.2	76.7	91.97	8.0
20化学製品	157.3	6.8	167.9	4.9	△ 10.6	98.8	98.90	1.1
21石油・石炭製品	2.4	0.1	96.4	2.8	△ 94.0	72.1	99.06	0.9
22プラスチック・ゴム製品	51.9	2.3	75.9	2.2	△ 24.0	96.3	97.42	2.6
25窯業・土石製品	3.2	0.1	36.4	1.1	△ 33.2	36.5	86.89	13.1
26鉄鋼	8.7	0.4	38.3	1.1	△ 29.6	110.2	102.13	△ 2.1
27非鉄金属	5.2	0.2	23.4	0.7	△ 18.1	242.8	115.21	△ 15.2
28金属製品	51.7	2.2	85.0	2.5	△ 33.2	93.9	96.18	3.8
29はん用機械	21.7	0.9	41.2	1.2	△ 19.5	93.9	96.68	3.3
30生産用機械	20.9	0.9	42.7	1.3	△ 21.9	92.7	96.27	3.7
31業務用機械	48.2	2.1	47.6	1.4	0.6	84.9	84.77	15.2
32電子部品	11.8	0.5	31.1	0.9	△ 19.2	97.9	99.19	0.8
33電気機械	20.5	0.9	72.5	2.1	△ 52.0	91.2	97.36	2.6
34情報通信機器	2.5	0.1	86.8	2.5	△ 84.3	98.2	99.95	0.1
35輸送機械	52.7	2.3	166.3	4.9	△ 113.6	99.6	99.87	0.1
39その他の製造工業製品	32.2	1.4	93.2	2.7	△ 60.9	73.1	88.69	11.3
41建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	100.0
46電力・ガス・熱供給	1.2	0.1	43.6	1.3	△ 42.4	0.9	24.49	75.5
47水道	4.7	0.2	0.0	0.0	4.7	9.4	0.06	99.9
48廃棄物処理	17.2	0.7	17.0	0.5	0.2	33.8	33.52	66.5
51商業	224.2	9.7	189.7	5.5	34.5	28.0	24.79	75.2
53金融・保険	79.4	3.4	55.7	1.6	23.7	20.2	15.08	84.9
55不動産	75.4	3.3	10.8	0.3	64.5	8.0	1.24	98.8
57運輸・郵便	118.3	5.1	195.9	5.7	△ 77.5	30.3	41.86	58.1
59情報通信	220.5	9.6	298.7	8.7	△ 78.2	59.3	66.38	33.6
61公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	100.0
63教育・研究	68.0	3.0	92.2	2.7	△ 24.2	16.5	21.16	78.8
64医療・福祉	51.0	2.2	81.7	2.4	△ 30.7	9.1	13.88	86.1
65他に分類されない会員制団体	0.2	0.0	4.5	0.1	△ 4.2	0.7	12.94	87.1
66対事業所サービス	644.1	28.0	495.3	14.5	148.8	75.1	69.92	30.1
67对个人サービス	73.1	3.2	178.3	5.2	△ 105.3	13.5	27.63	72.4
68事務用品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.00	100.0
69分類不明	4.3	0.2	11.3	0.3	△ 7.0	13.2	28.37	71.6
合計	2,303.2	100.0	3,419.1	100.0	△ 1,115.9	31.1	40.12	59.9

(注) 自給率は、次の式で算出した。 自給率=1-移輸入率

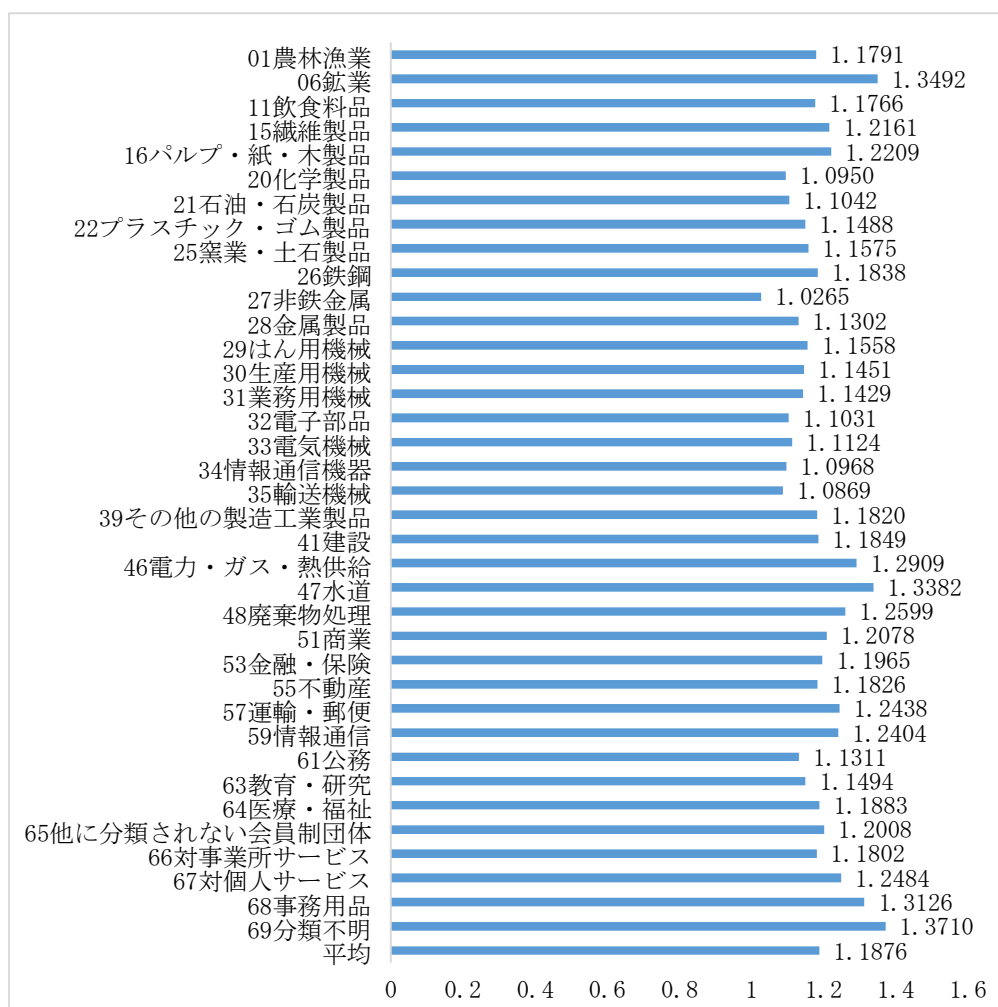
第3章 さいたま市経済の機能分析

1. 生産波及の大きさ

ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合に、産業全体の生産がどれくらいになるかという生産波及の大きさをみると、平成27年は全産業平均で1.1876倍である。

産業別（37部門）にみると、平均よりも生産波及が大きい部門は、鉱業（1.3492）、水道（1.3382）、電力・ガス・熱供給（1.2909）、廃棄物処理（1.2599）、対個人サービス（1.2484）である（事務用品、分類不明を除く）。

図3-1 生産波及の大きさ（37部門）



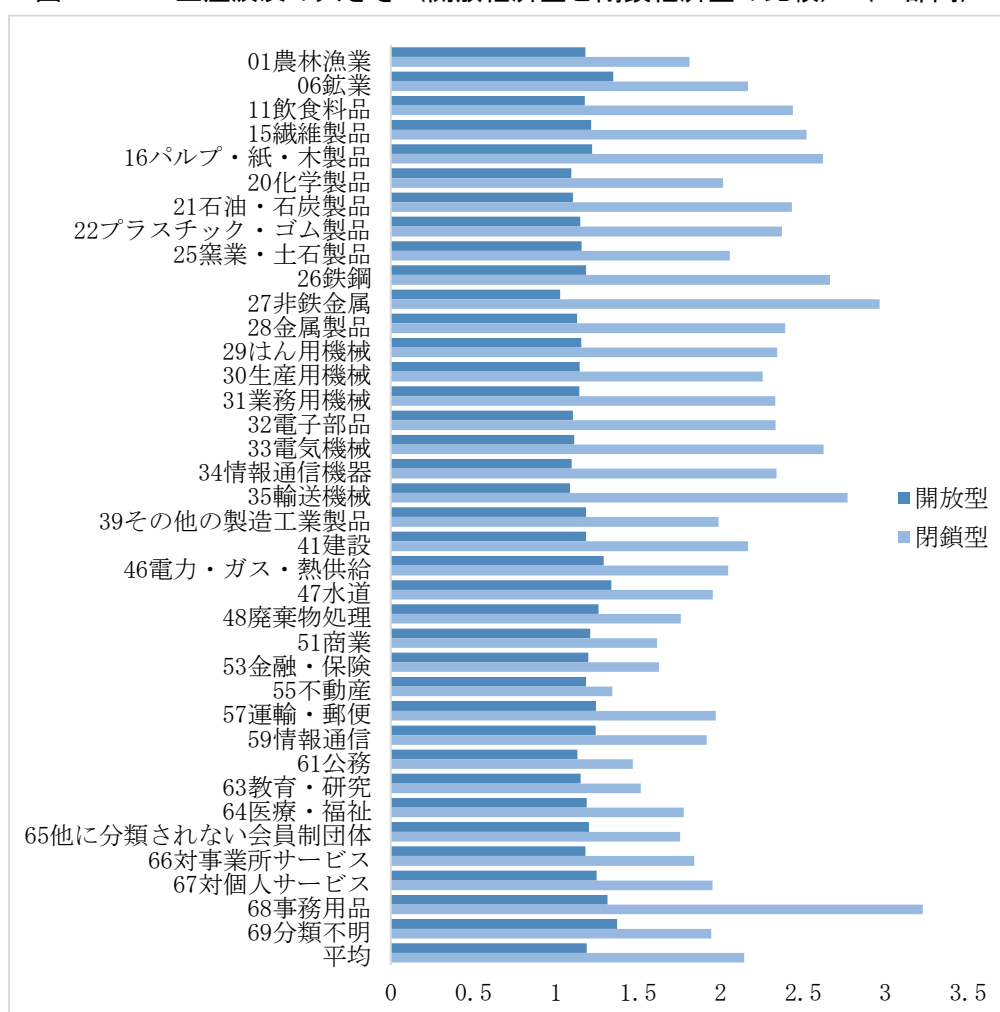
(注) 1 ここでの「生産波及の大きさ」とは、各産業（商品）の最終需要が1単位増加した場合の市内生産（全産業）への影響をあらわす。ただし、最終需要の1単位はすべてさいたま市内の各産業で生産されるものと仮定する。

2 計算は逆行列の列和で、逆行列は開放経済型の $[I - (I - \hat{N} - \hat{M})A]^{-1}$ を用いている（次ページ参照）。

市内需要を全て市内の生産で賄う「閉鎖経済型」の生産波及の大きさと、市内需要の一部が移輸入によって賄われる「開放経済型」の生産波及の大きさを比べると、各産業の波及効果がどれだけ市内に留まり（市内保留率）、どれだけ市外に流出するか（市外流出率）をみることができる¹。

生産誘発の効果は、移輸入によって市外に流出する分、開放型は閉鎖型よりも小さくなる。なお、製造業は開放型と閉鎖型の数字に大きな乖離がみられ、閉鎖型が大きくなっているが、製造業は原材料を市外に依存している割合が高く、波及効果が市外に流出するためと考えられる。

図3-2 生産波及の大きさ（開放経済型と閉鎖経済型の比較）（37部門）



¹ 閉鎖経済型とは、市外（海外含む）からの移輸入取引がなく、すべての財・サービスを域内で調達する完全な自律経済を想定したもとの生産波及効果であり、開放経済型とは、市外からの移輸入取引を想定したオープンな経済を想定したもとの生産波及効果である。

両者の生産波及効果を比較することによって、さいたま市内での最終需要の増加によって生まれた生産波及効果が、どれだけ市外に流れたかが分かる。

なお、両者の生産波及を計算した逆行列は、閉鎖型 $(I-A)^{-1}$ 、開放型 $[I-(I-\hat{N}-\hat{M})A]^{-1}$ であり、それぞれの逆行列係数の列和が生産波及の大きさとなる。

表3-1 生産波及の大きさ（開放経済型と閉鎖経済型の比較）（37部門）

	開放型	閉鎖型	市内歩留率(%)	市外流出率(%)
01農林漁業	1.1791	1.8106	65.1	34.9
06鉱業	1.3492	2.1646	62.3	37.7
11飲食料品	1.1766	2.4388	48.2	51.8
15繊維製品	1.2161	2.5208	48.2	51.8
16パルプ・紙・木製品	1.2209	2.6210	46.6	53.4
20化学製品	1.0950	2.0143	54.4	45.6
21石油・石炭製品	1.1042	2.4305	45.4	54.6
22プラスチック・ゴム製品	1.1488	2.3716	48.4	51.6
25窯業・土石製品	1.1575	2.0553	56.3	43.7
26鉄鋼	1.1838	2.6639	44.4	55.6
27非鉄金属	1.0265	2.9641	34.6	65.4
28金属製品	1.1302	2.3917	47.3	52.7
29はん用機械	1.1558	2.3422	49.3	50.7
30生産用機械	1.1451	2.2567	50.7	49.3
31業務用機械	1.1429	2.3325	49.0	51.0
32電子部品	1.1031	2.3336	47.3	52.7
33電気機械	1.1124	2.6233	42.4	57.6
34情報通信機器	1.0968	2.3390	46.9	53.1
35輸送機械	1.0869	2.7701	39.2	60.8
39その他の製造工業製品	1.1820	1.9882	59.5	40.5
41建設	1.1849	2.1664	54.7	45.3
46電力・ガス・熱供給	1.2909	2.0452	63.1	36.9
47水道	1.3382	1.9513	68.6	31.4
48廃棄物処理	1.2599	1.7589	71.6	28.4
51商業	1.2078	1.6147	74.8	25.2
53金融・保険	1.1965	1.6262	73.6	26.4
55不動産	1.1826	1.3430	88.1	11.9
57運輸・郵便	1.2438	1.9685	63.2	36.8
59情報通信	1.2404	1.9164	64.7	35.3
61公務	1.1311	1.4675	77.1	22.9
63教育・研究	1.1494	1.5166	75.8	24.2
64医療・福祉	1.1883	1.7748	67.0	33.0
65他に分類されない会員制団体	1.2008	1.7549	68.4	31.6
66対事業所サービス	1.1802	1.8409	64.1	35.9
67対個人サービス	1.2484	1.9497	64.0	36.0
68事務用品	1.3126	3.2270	40.7	59.3
69分類不明	1.3710	1.9430	70.6	29.4
平均	1.1876	2.1432	55.4	44.6

(注) 市内歩留率＝開放経済型生産波及÷閉鎖経済型生産波及
市外流出率＝1－市内歩留率

2. 影響力係数と感応度係数

影響力係数は、ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、大きいほど他産業に対する影響力が大きい産業と考えられる。また、感応度係数は、全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業による感応度が大きい産業と考えられる²。

影響力係数と感応度係数により、さいたま市の産業（37 部門）をみると、影響力係数は鉱業、水道、電力・ガス・熱供給などで高く、逆に非鉄金属、輸送機械、化学製品などで低くなっている（分類不明、事務用品を除く）。また、感応度係数は、商業、運輸・郵便、対事業所サービスなどで高く、非鉄金属、鉄鋼、鉱業などで低くなっている。

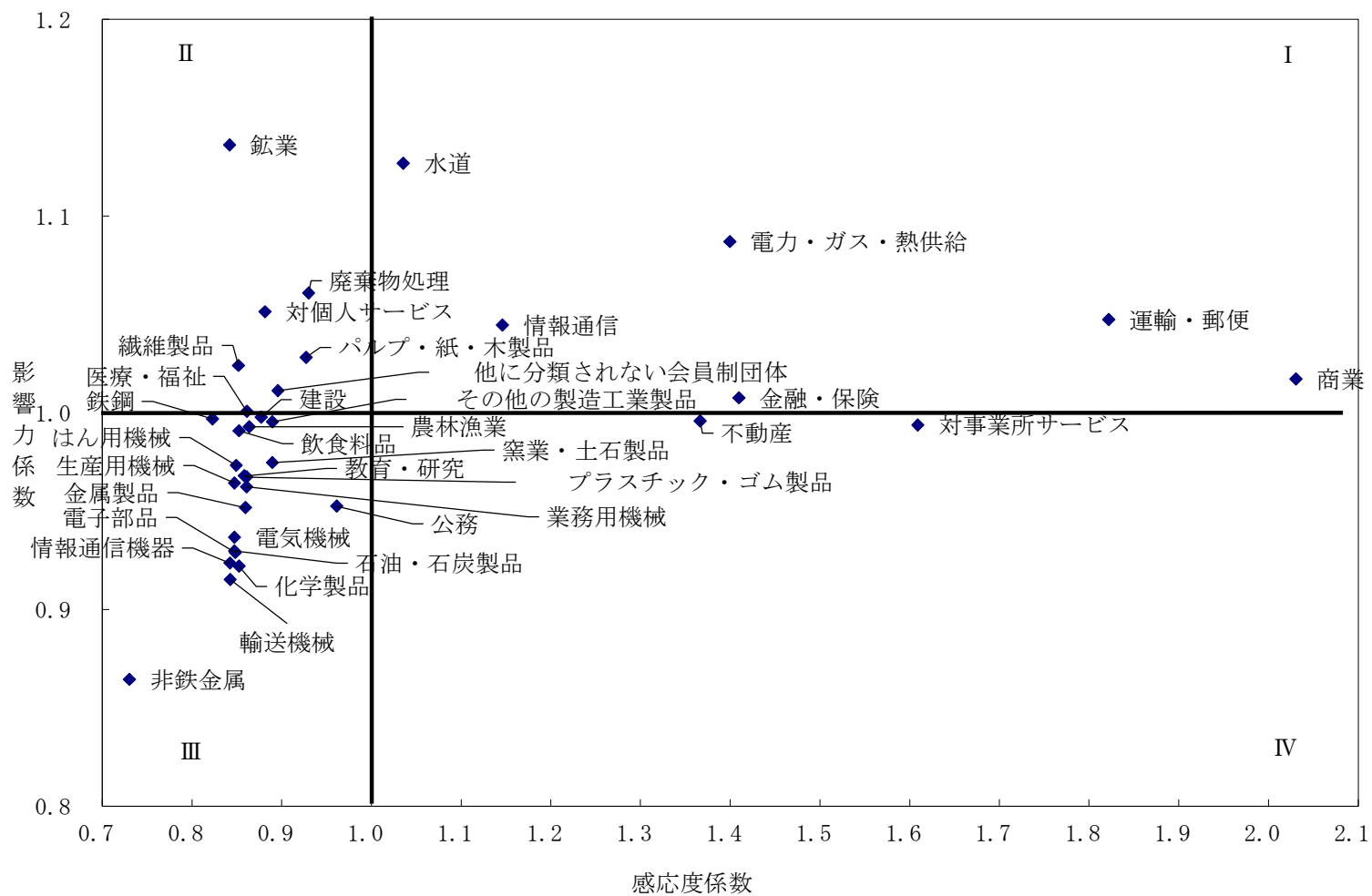
また、さいたま市の産業を、影響力係数と感応度係数が全産業平均の「1」より大きいか、小さいかによって、4つのグループに分けてみたのが図3-3で、それを整理したのが表3-2である。

表3-2 影響力係数と感応度係数によるさいたま市の産業の分類

<p>I. 市内の他産業に与える影響、市内の他産業から受ける影響ともに平均より大きい産業（影響力係数>1、感応度係数>1）【第1象限】</p> <p>《対象産業》「電力・ガス・熱供給」「水道」「商業」「金融・保険」「運輸・郵便」「情報通信」</p>
<p>II. 市内の他産業に与える影響は大きい、市内の他産業から受ける影響は平均より小さい産業（影響力係数>1、感応度係数<1）【第2象限】</p> <p>《対象産業》「鉱業」「繊維製品」「パルプ・紙・木製品」「廃棄物処理」「医療・福祉」「他に分類されない会員制団体」「対個人サービス」「事務用品」「分類不明」</p>
<p>III. 市内の他産業に与える影響、市内の他産業から受ける影響ともに平均より小さい産業（影響力係数<1、感応度係数<1）【第3象限】</p> <p>《対象産業》「農林漁業」「飲食料品」「化学製品」「石油・石炭製品」「プラスチック・ゴム製品」「窯業・土石製品」「鉄鋼」「非鉄金属」「金属製品」「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」「電子部品」「電気機械」「情報通信機器」「輸送機械」「その他の製造工業製品」「建設」「公務」「教育・研究」</p>
<p>IV. 市内の他産業に与える影響は小さい、市内の他産業から受ける影響は平均より大きい産業（影響力係数<1、感応度係数>1）【第4象限】</p> <p>《対象産業》「不動産」「対事業所サービス」</p>

² 指標の詳細は、後記（付3）の2.3.2を参照。

図 3-3 影響力係数と感応度係数



3. 最終需要と生産誘発額

平成 27 年の市内生産額 7 兆 4,068 億円は、7 兆 8,633 億円の最終需要（移輸出含む）を賄うために、直接・間接に行われた生産の合計額であるともいえる。

平成 27 年の市内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の生産誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 35.2%、移出によって 33.9%、一般政府消費支出によって 15.4%、市内総固定資本形成（民間）によって 9.3%、輸出によって 2.9%、市内総固定資本形成（公的）によって 2.1%、家計外消費支出によって 1.3%、市内の生産が誘発されたことが分かる（在庫純増は他の最終需要と性質を異にするため、分析対象から外した。以下同じ）。

次に、1 単位の最終需要によってどれだけ市内生産が誘発されたか（最終需要項目別の生産誘発係数）をみると、移出 1.1831、輸出 1.1815、一般政府消費支出 1.0529 の順で、家計外消費支出、民間消費支出、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）は、それぞれ 0.8005、0.7841、0.8860、0.7894 と 1 以下になっている。

移出、輸出で生産誘発係数が高いのは、生産波及の高い製造業の取引先が市内でなく、ほとんどが市外への移出、輸出であり、それらは全て市内で生産されること、また、一般政府消費支出、市内総固定資本形成（公的）が高いのは、政府関連の消費ないし公共事業等の投資は、市内で取引が行われるためと考えられる。

逆に、民間消費支出の生産誘発係数が低いのは、大都市である東京都への通勤・通学が多いため家計消費の域外流出が多いこと、市内総固定資本形成（民間）については、市内に製造業の立地が少ないことなどの理由が考えられる。

表 3-3 最終需要項目別の生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度

	生産誘発額 (10億円)	生産誘発 係数	生産誘発 依存度(%)
家計外消費支出（列）	93.3	0.8005	1.3
民間消費支出	2,604.8	0.7841	35.2
一般政府消費支出	1,141.6	1.0529	15.4
市内総固定資本形成（公的）	152.5	0.8860	2.1
市内総固定資本形成（民間）	688.3	0.7894	9.3
在庫純増	1.6	-0.2342	0.0
輸出	215.2	1.1815	2.9
移出	2,509.5	1.1831	33.9
最終需要計	7,406.8	0.9420	100.0

- (注) 1 生産誘発額は、各最終需要が誘発した市内生産額である。
 2 生産誘発依存度は、生産誘発額の最終需要項目別構成比である。
 3 生産誘発係数は、各最終需要1単位に対する市内生産額の誘発割合である。
 これらの計算方法の詳細は、後述（付3）2.6を参照されたい。

图 3-4 最終需要項目別生産誘発係数

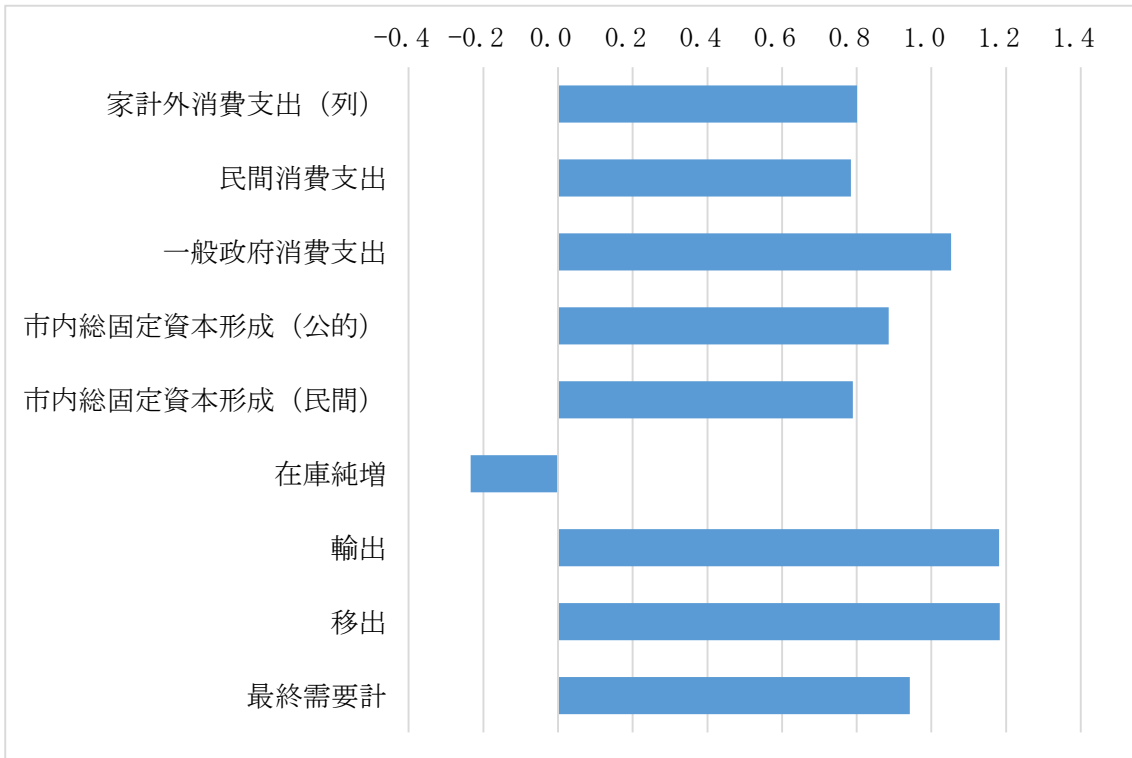


图 3-5 最終需要項目別生産誘発依存度

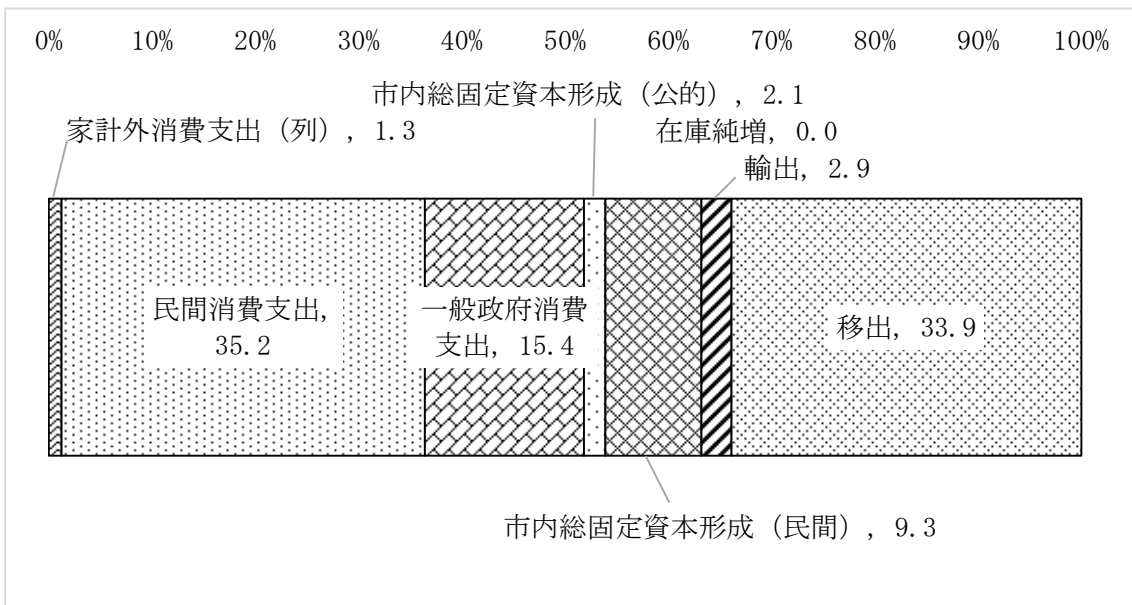
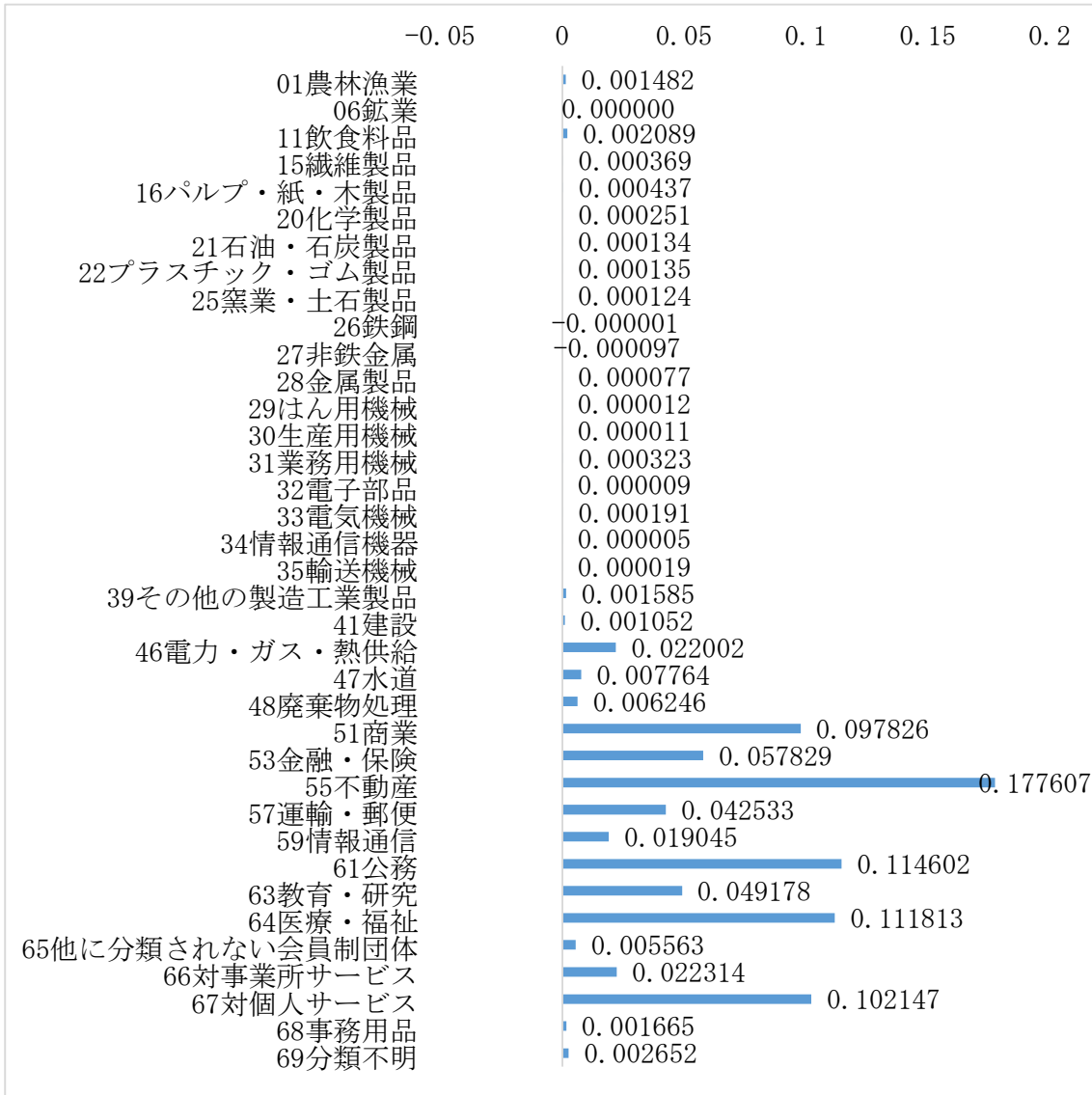
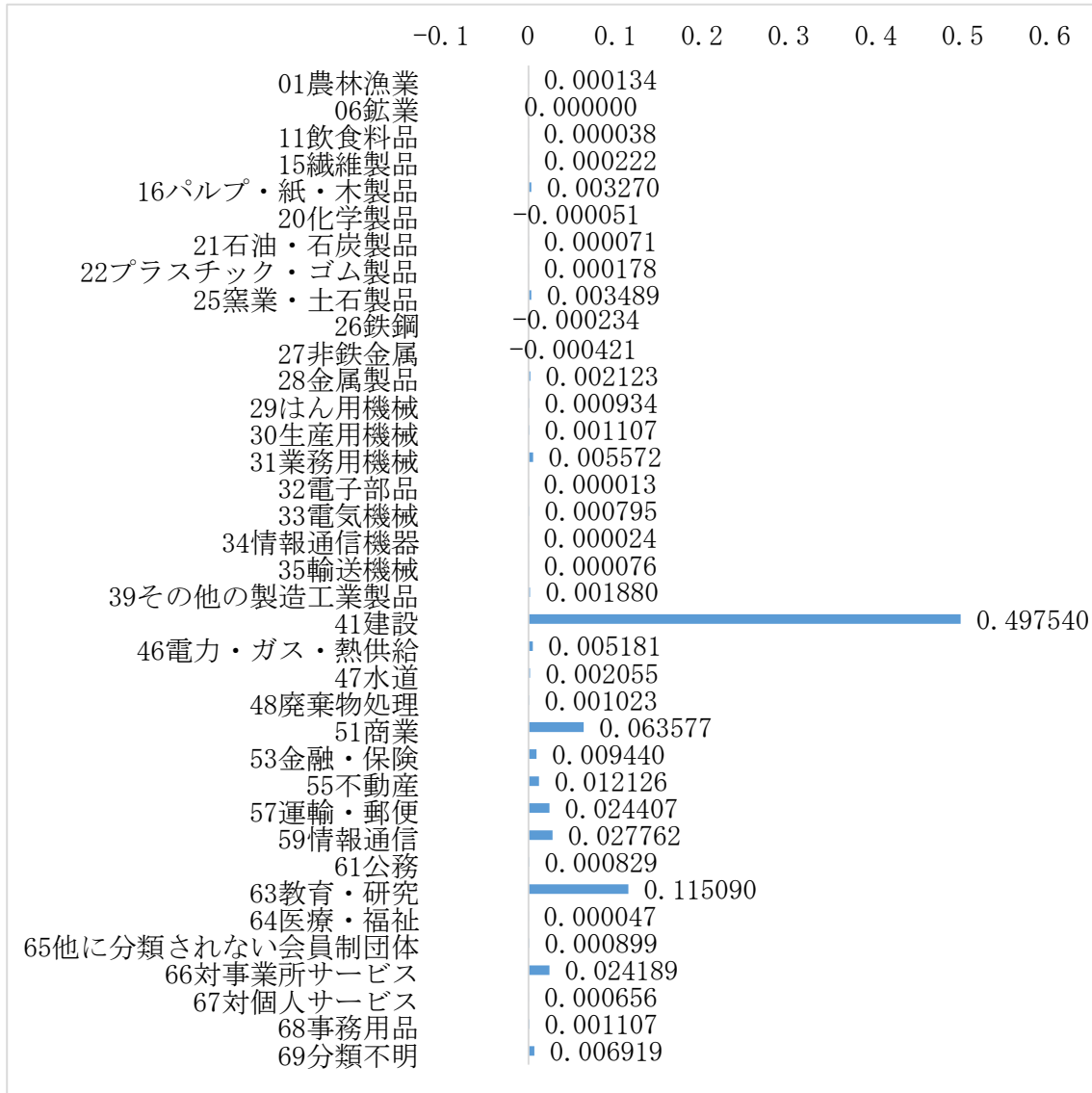


図3-6 消費に関する生産誘発係数



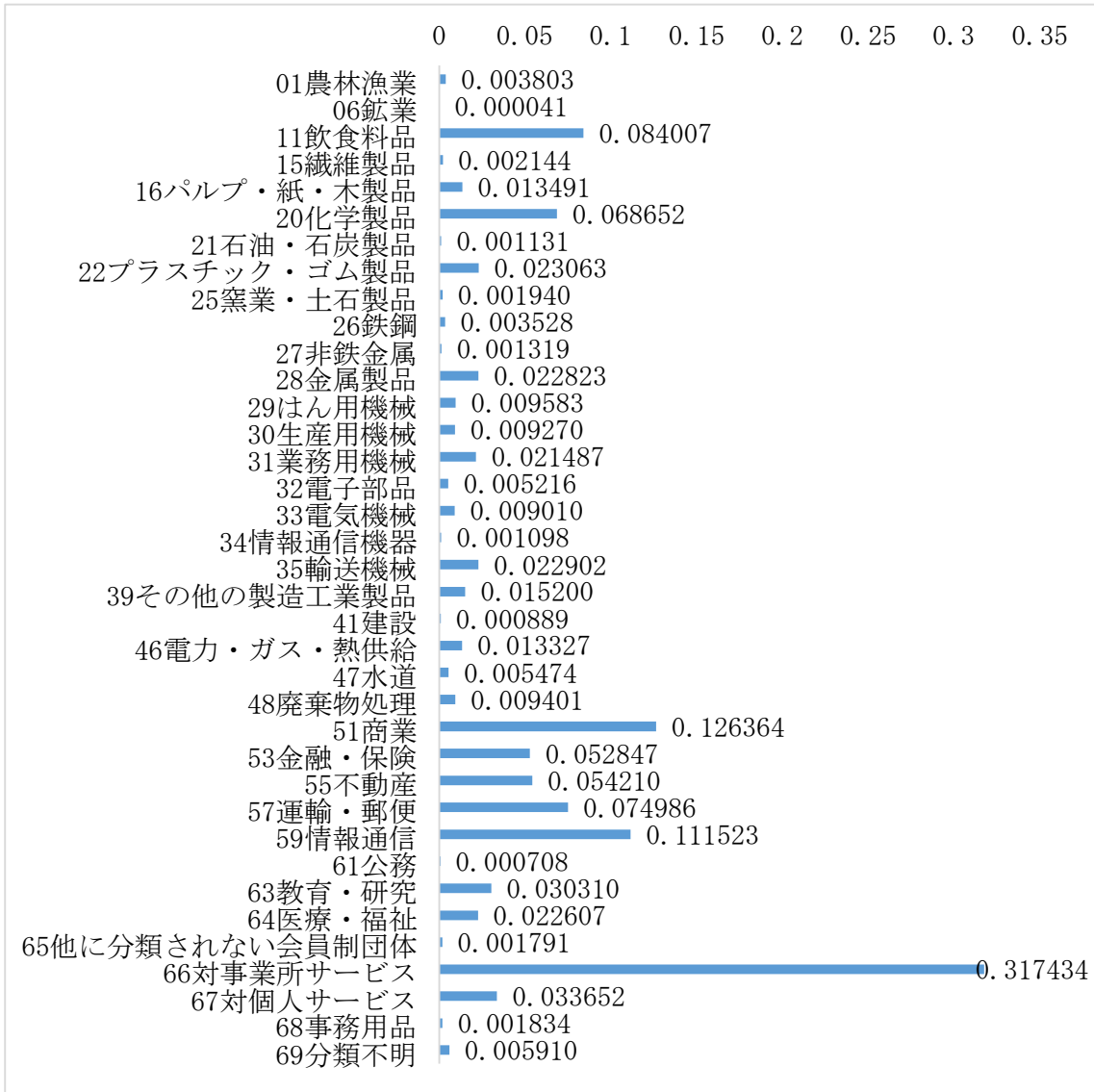
(注) 1 ここでの「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。
 2 各産業の生産誘発係数とは、「消費」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内生産額が何単位増加したかを示す割合である。
 なお、不動産には、実際には支出していないが、支出したものと擬制している持ち家の帰属家賃分も含まれている。

図3-7 投資に関する生産誘発係数



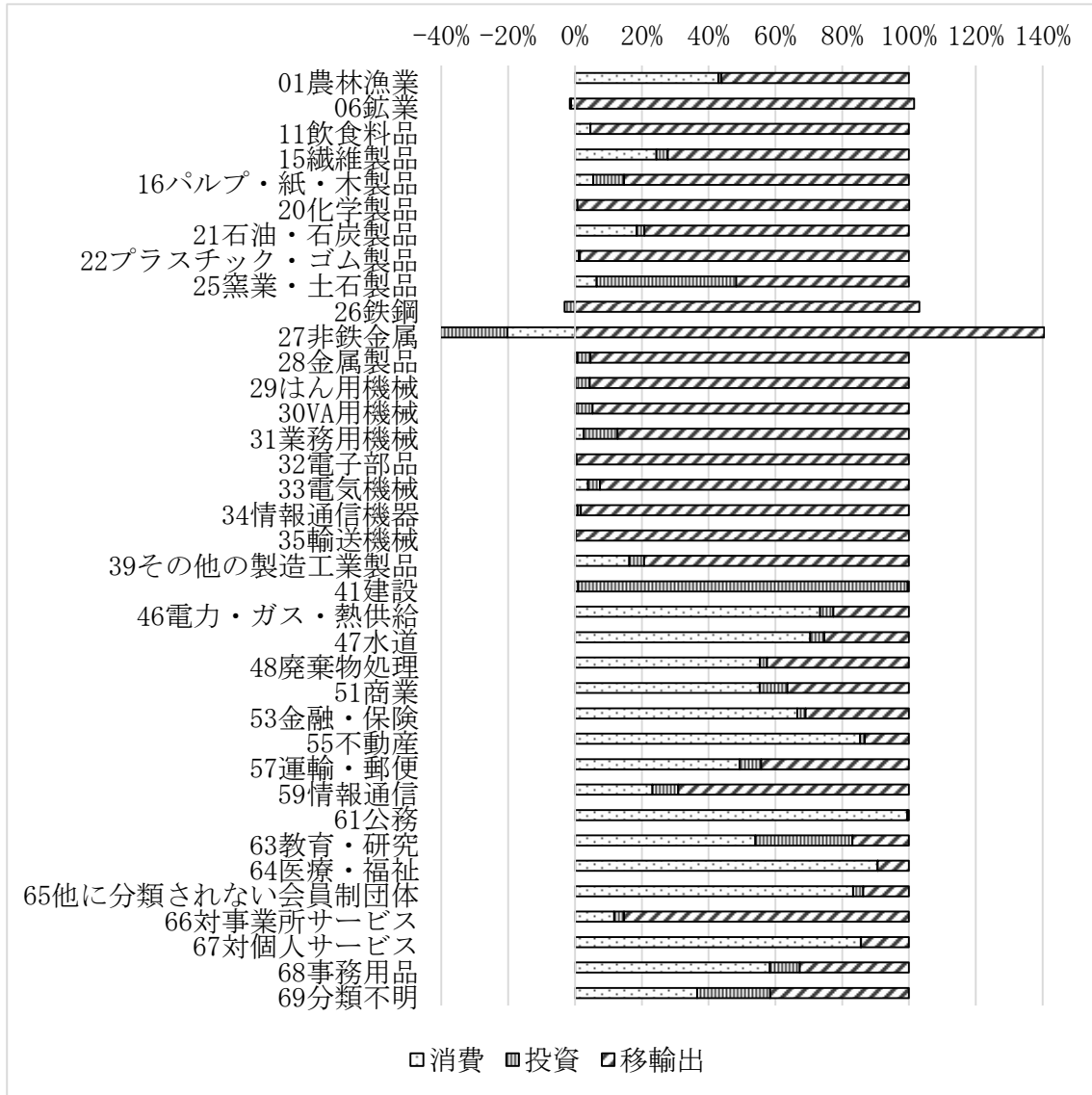
- (注) 1 ここでいう「投資」とは、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増の合計である。
- 2 各産業の生産誘発係数とは、「投資」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内生産額が何単位増加したかを示す割合である。
 なお、建設業は、産業連関表上、市外所在の企業が建設を行っても、市内で施工されていれば、市内生産額として計上している。

図3-8 移輸出に関する生産誘発係数



(注) 各産業の生産誘発係数とは、「移輸出」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内生産額が何単位増加したかを示す割合である。

図3-9 産業別にみた最終需要項目別生産誘発依存度



(注) 1 上図は、平成27年のさいたま市の各産業の生産額が、どの需要項目でどれだけ誘発されたかを、構成比で示している。「消費」「投資」の需要内容は前図に同じである。
 2 鉱業、鉄鋼、非鉄金属でのマイナス値は、各需要によって屑・副産物（鉄屑、非鉄金属屑など）が生じたことを表している。なお産業連関表では、屑・副産物の発生をマイナス値で表示することになっている。

4. 最終需要と粗付加価値誘発額

平成27年のさいたま市内の粗付加価値4兆4,441億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の粗付加価値誘発依存度）をみると、民間消費支出によって38.2%、移出によって30.5%、一般政府消費支出によって17.5%、市内総固定資本形成（民間）によって8.2%、輸出によって2.7%、市内総固定資本形成（公的）によって1.7%、粗付加価値が誘発されたことがわかる。

粗付加価値額とは、市内の生産活動によって、新しく生み出された価値額であり、市内のGDP（市内総生産）に相当する。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ粗付加価値が誘発されたか（最終需要項目別の粗付加価値誘発係数）をみると、一般政府消費支出が0.7179と最も高く、次いで輸出が0.6595、移出が0.6384、民間消費支出が0.5110等の順となっている。

いずれも1以下であるのは、最終需要から生み出された市内生産の粗付加価値率が全産業平均で60.0%であることから分かる（前述第2章1参照）。

その中でも一般政府消費支出の生産誘発係数が高いのは、一般政府（関連産業）では人件費の投入ウェイトが高く、粗付加価値率が高いことによる。

表3-4 最終需要項目別の粗付加価値の誘発額、誘発係数、誘発依存度

	粗付加価値 誘発額（10億円）	粗付加価値 誘発係数	粗付加価値 誘発依存度（%）
家計外消費支出（列）	51.9	0.4456	1.2
民間消費支出	1,697.4	0.5110	38.2
一般政府消費支出	778.4	0.7179	17.5
市内総固定資本形成（公的）	75.2	0.4366	1.7
市内総固定資本形成（民間）	366.1	0.4198	8.2
在庫純増	1.0	-0.1463	0.0
輸出	120.1	0.6595	2.7
移出	1,354.1	0.6384	30.5
最終需要計	4,444.1	0.5652	100.0

(注) 1 粗付加価値誘発額は、各最終需要が誘発した市内粗付加価値額である。

2 粗付加価値誘発依存度は、粗付加価値誘発額の需要項目別構成比である。

3 粗付加価値誘発係数は、各最終需要1単位に対する市内粗付加価値額の誘発割合である。

これらの計算方法の詳細は、後述（付3）2.6を参照されたい。

圖 3 - 1 0 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

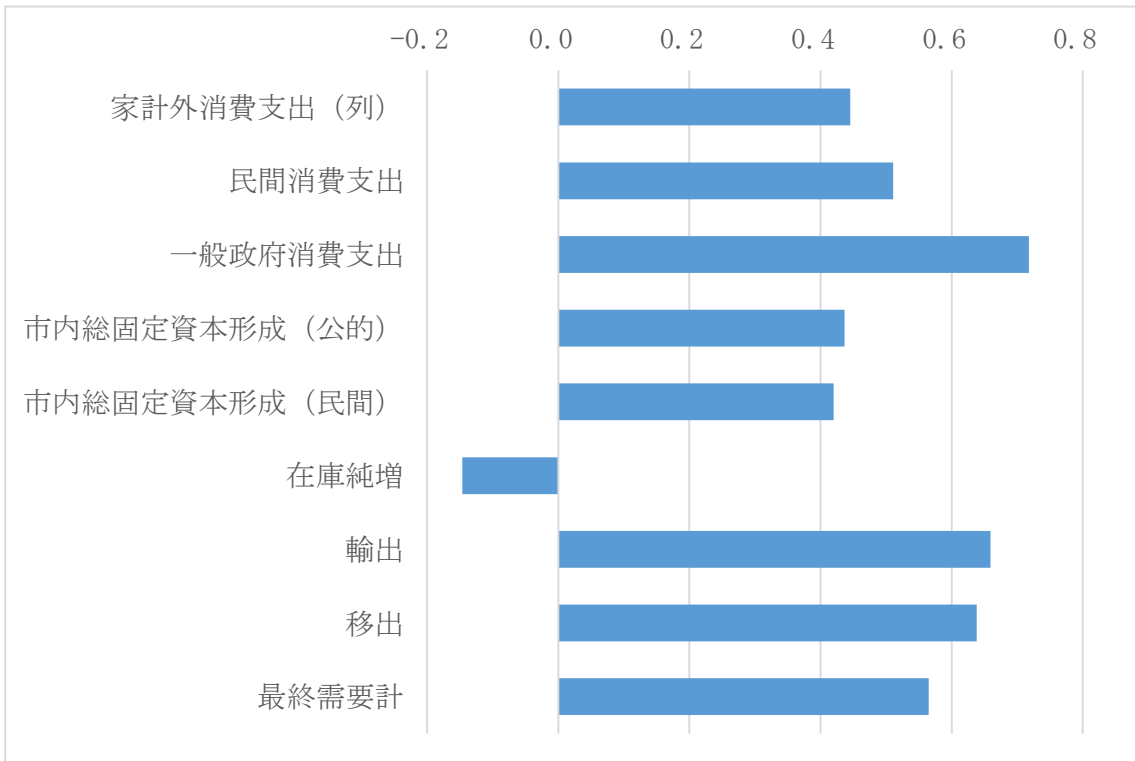


圖 3 - 1 1 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

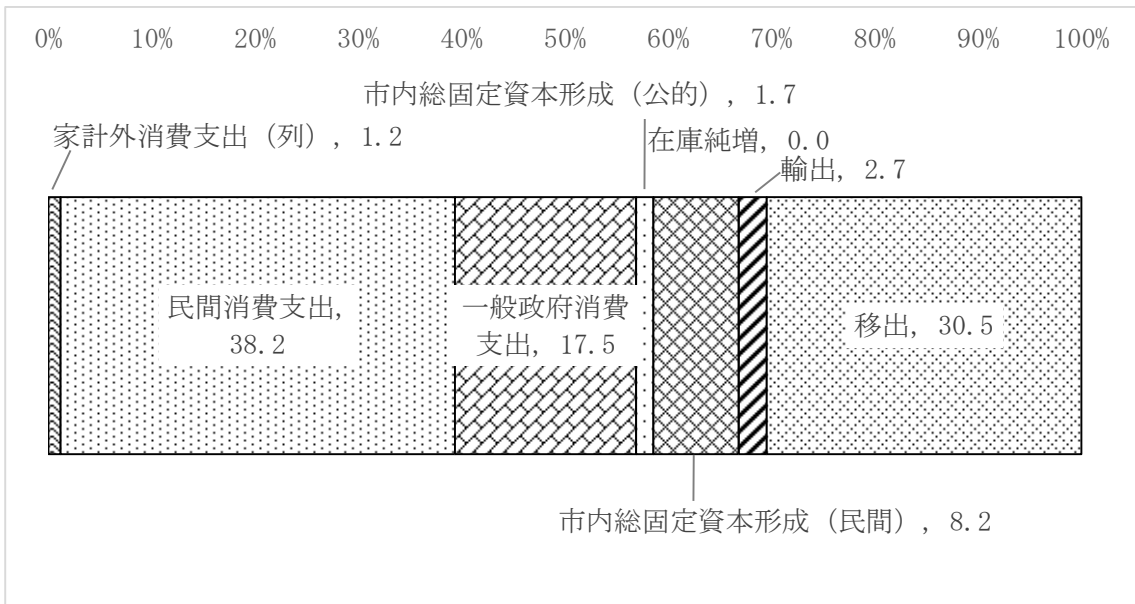
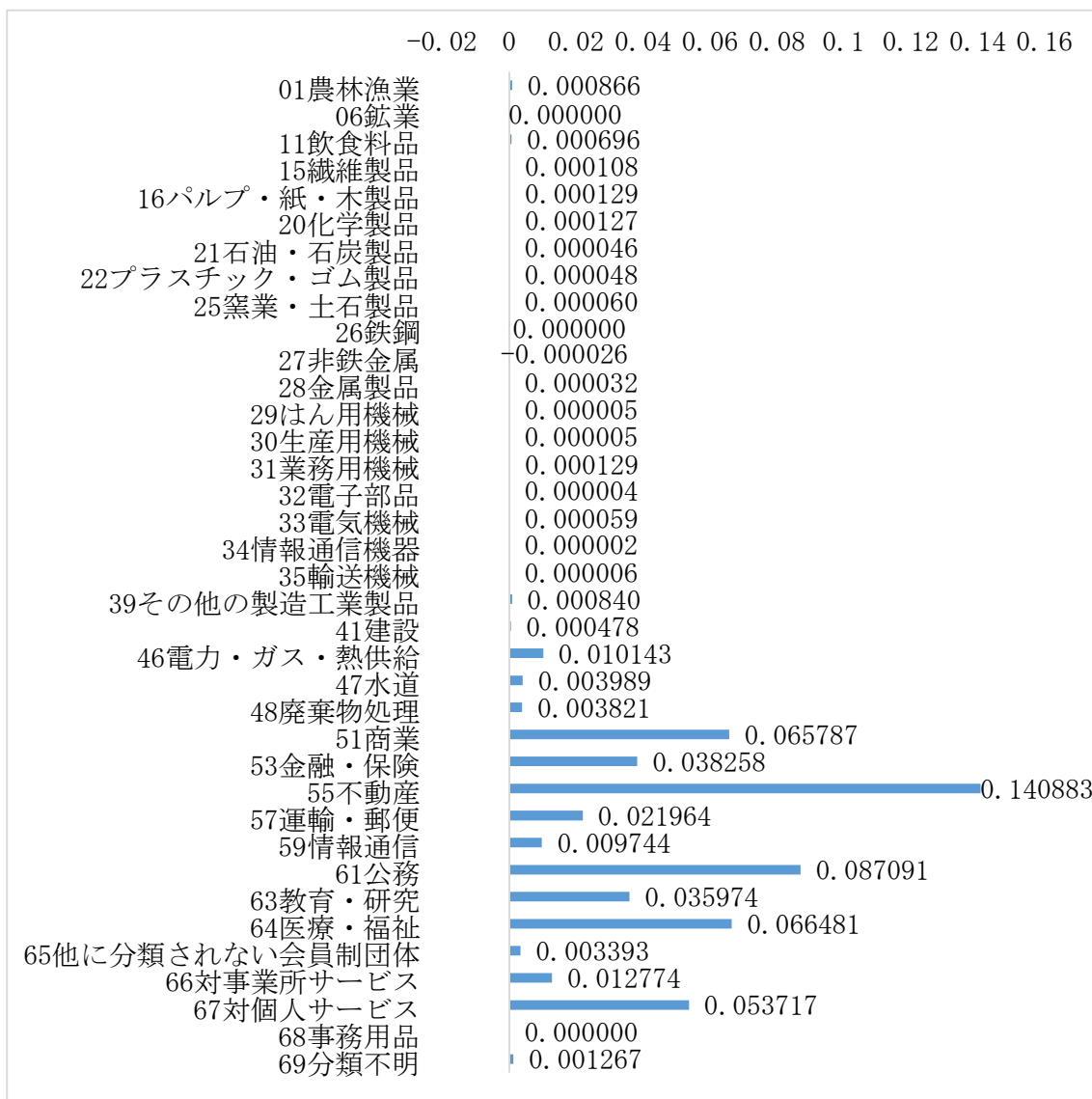


図3-12 消費に関する粗付加価値誘発係数



(注) 1 ここでの「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。

2 各産業の粗付加価値誘発係数とは、「消費」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内粗付加価値額が何単位増加したかを示す割合である。

なお、不動産には、実際には支出していないが、支出したものと擬制している持ち家の帰属家賃分も含まれている。

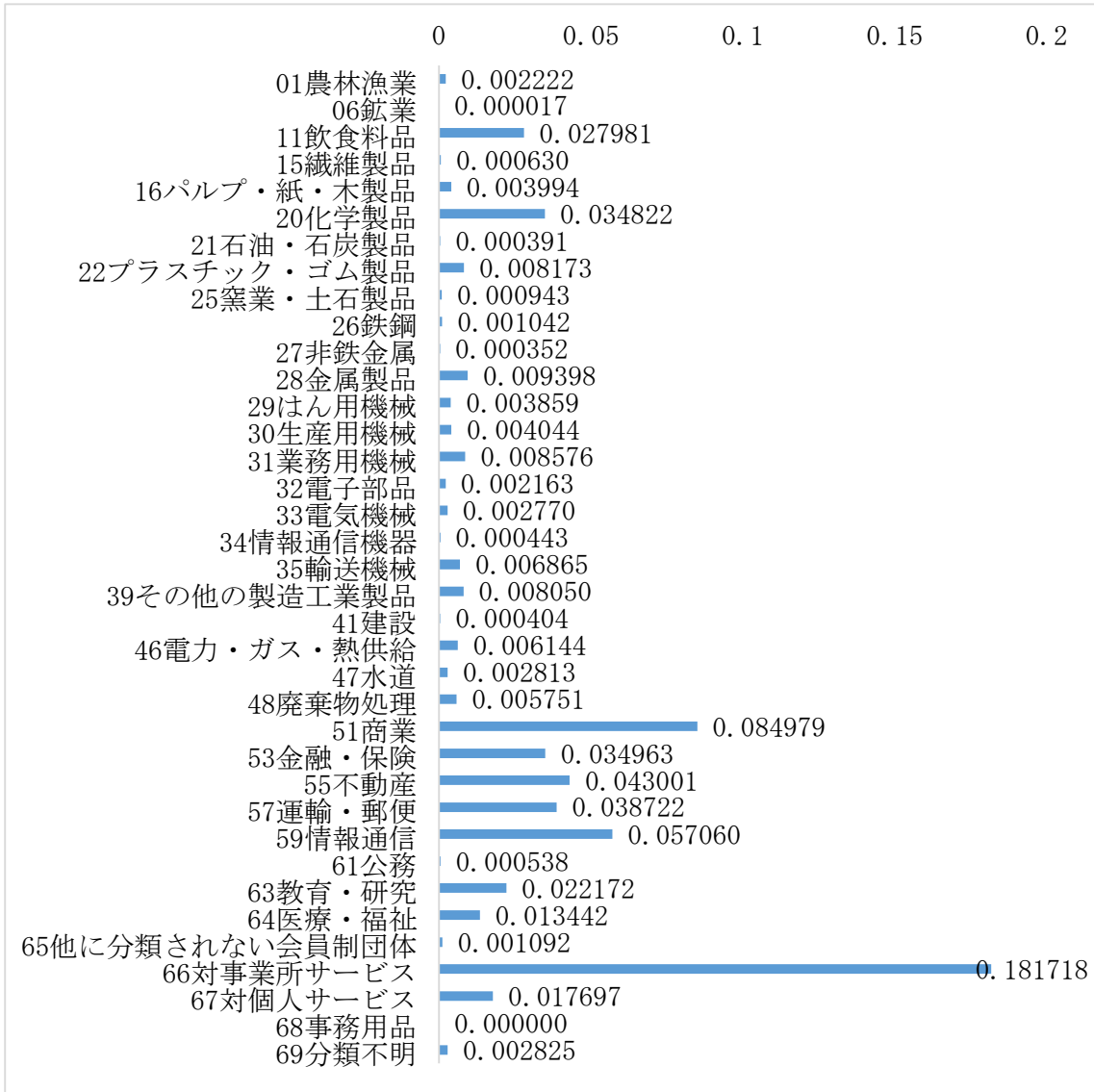
仮設部門である事務用品は、中間投入だけで構成されているため、粗付加価値誘発額はゼロである。

図3-13 投資に関する粗付加価値誘発係数



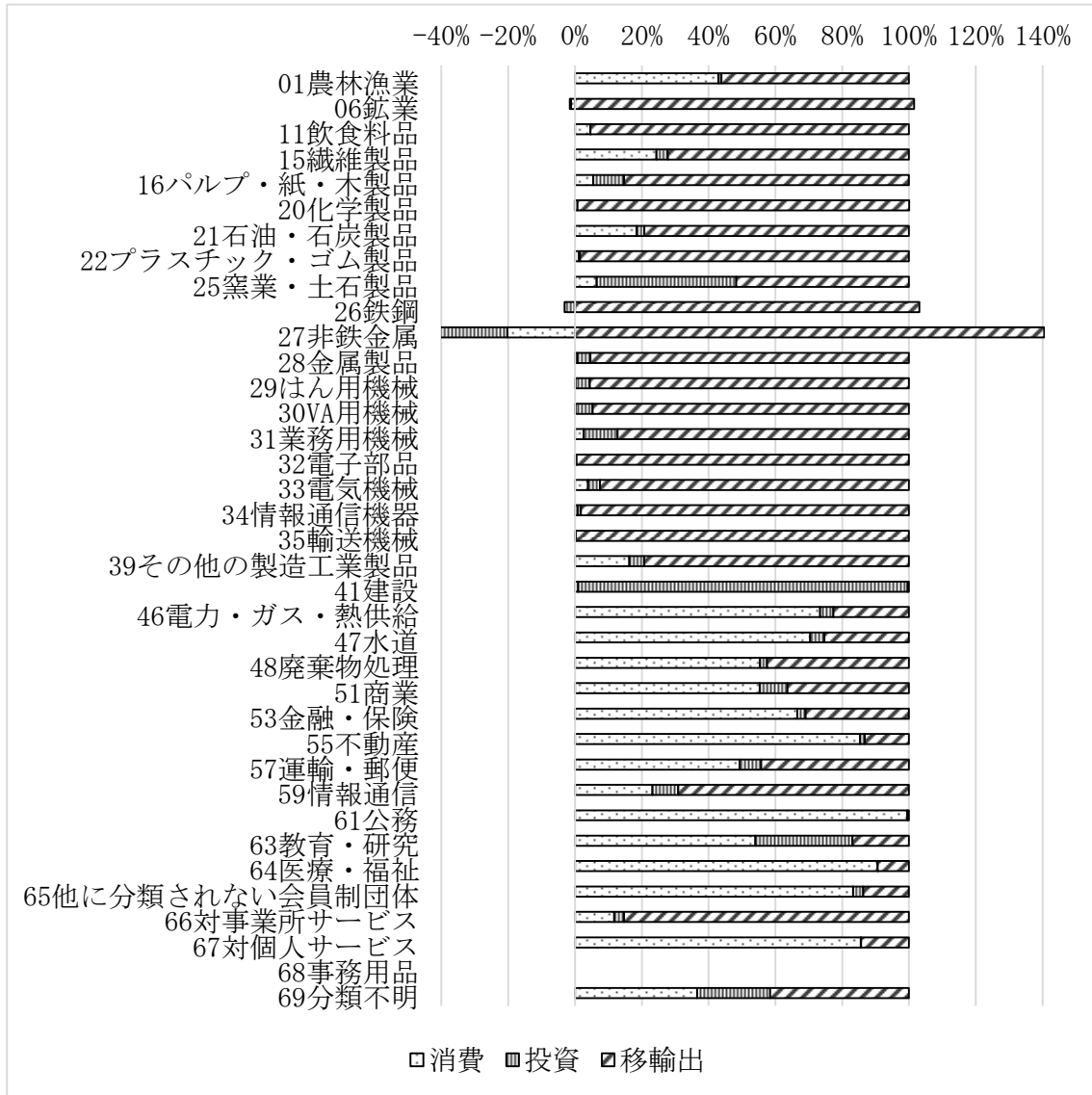
- (注) 1 ここでの「投資」とは、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増の合計である。
- 2 各産業の粗付加価値誘発係数とは、「投資」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内粗付加価値額が何単位増加したかを示す割合である。
 なお、建設業は、産業連関表上、市外所在の企業が建設を行っても、市内で施工されていれば、市内粗付加価値額として計上している。
 仮設部門である事務用品は、中間投入だけで構成されているため、粗付加価値誘発額はゼロである。

図3-14 移輸出に関する粗付加価値誘発係数



(注) 各産業の粗付加価値誘発係数とは、「移輸出」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内粗付加価値額が何単位増加したかを示す割合である。
 仮設部門である事務用品は、中間投入だけで構成されているため、粗付加価値誘発額はゼロである。

図3-15 産業別にみた最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



- (注) 1 上図は、平成27年のさいたま市の各産業の粗付加価値額が、どの需要項目でどれだけ誘発されたかを、構成比で示している。「消費」「投資」の需要内容は前図に同じである。
- 2 鉱業、鉄鋼、非鉄金属でのマイナス値は、各需要によって屑・副産物（鉄屑、非鉄金属屑など）が生じたことを表している。なお産業連関表では、屑・副産物の発生をマイナス値で表示することになっている。
- 3 仮設部門である事務用品は、中間投入だけで構成されているため、粗付加価値誘発額はゼロである。

5. 最終需要と移輸入誘発額

平成 27 年の移輸入がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の移輸入誘発依存度）をみると、民間消費支出によって 47.5%、移出によって 22.4%、市内総固定資本形成（民間）によって 14.8%、一般政府消費支出によって 8.9%、市内総固定資本形成（公的）によって 2.8%、家計外消費支出によって 1.9%、輸出によって 1.8%、移輸入が誘発されたことがわかる。

これは、さいたま市がサービス業中心で、製造業の立地が少ないことから、民間消費の消費財、移出の多い製造業での原材料投入財、あるいは機械等の投資財等、財生産関連による市外購入のウェイトが高いことによる。

次に、1 単位の最終需要によってどれだけ移輸入が誘発されたか（最終需要項目別の移輸入誘発係数）をみると、市内総固定資本形成（民間）が 0.5802、市内総固定資本形成（公的）が 0.5634、家計外消費支出が 0.5544、民間消費支出が 0.4890、移出が 0.3616 等の順となっている。

このように、さいたま市の場合、財需要の多い投資需要で移輸入誘発係数が高く、サービス需要化の進んでいる民間消費で相対的に低くなっている。家計外消費支出は企業の交際費、宿泊（出張）のウェイトが大きく、飲食店業、宿泊業の需要となり、さいたま市の場合、移輸入率は 30%強と高いことから、移輸入誘発係数が相対的に高くなっている。

なお、移出は移出財の生産に必要な原材料等の市外での購入から移輸入が誘発されている。

表 3-5 最終需要項目別の移輸入の誘発額、誘発係数、誘発依存度

	移輸入 誘発額（10億円）	移輸入 誘発係数	移輸入 誘発依存度（%）
家計外消費支出（列）	64.6	0.5544	1.9
民間消費支出	1,624.5	0.4890	47.5
一般政府消費支出	305.8	0.2821	8.9
市内総固定資本形成（公的）	97.0	0.5634	2.8
市内総固定資本形成（民間）	505.9	0.5802	14.8
在庫純増	△ 7.7	1.1463	△ 0.2
輸出	62.0	0.3405	1.8
移出	767.0	0.3616	22.4
最終需要計	3,419.1	0.4348	100.0

(注) 1 移輸入誘発額は、各最終需要が誘発した移輸入額である。

2 移輸入誘発依存度は、移輸入誘発額の需要項目別構成比である。

3 移輸入誘発係数は、各最終需要1単位に対する移輸入額の誘発割合である。

これらの計算方法の詳細は、後述（付3）2.6を参照されたい。

圖 3 - 1 6 最終需要項目別移輸入誘発係数

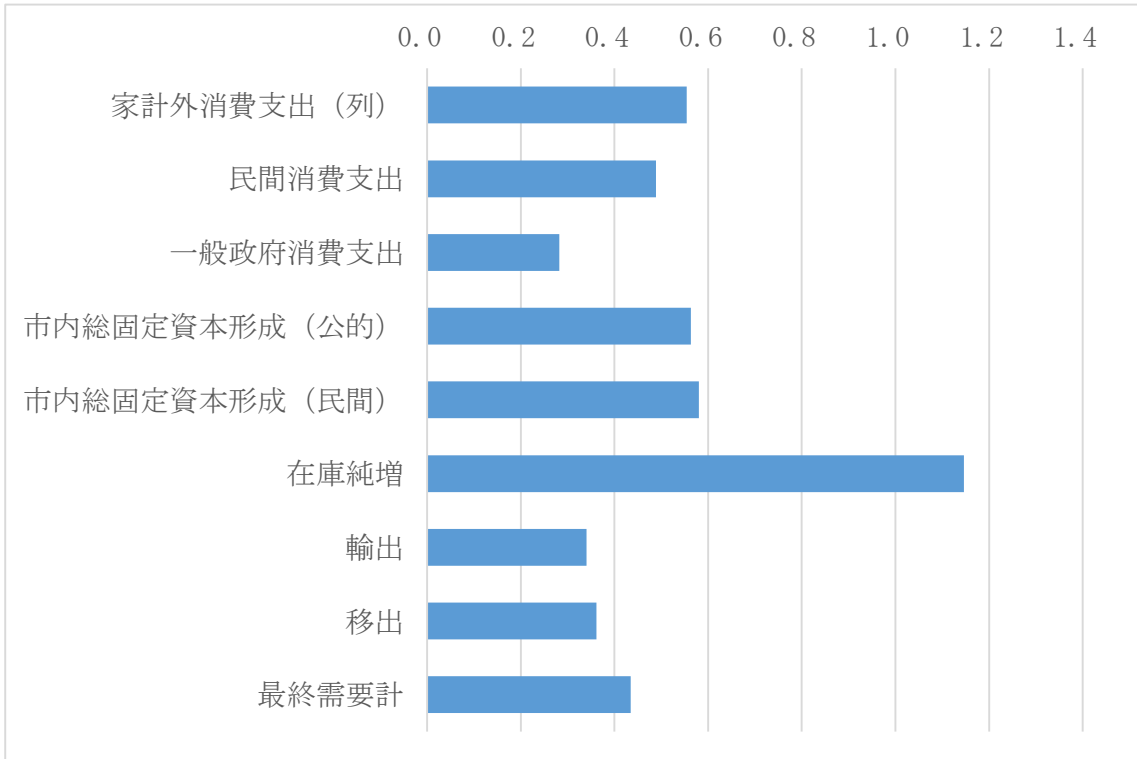


圖 3 - 1 7 最終需要項目別移輸入誘発依存度

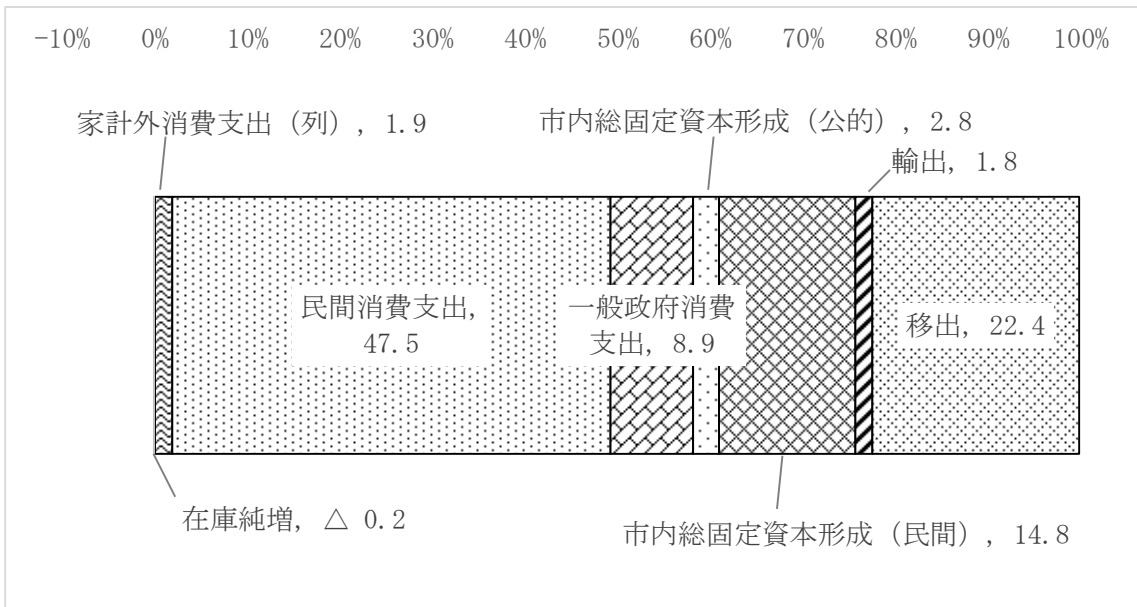
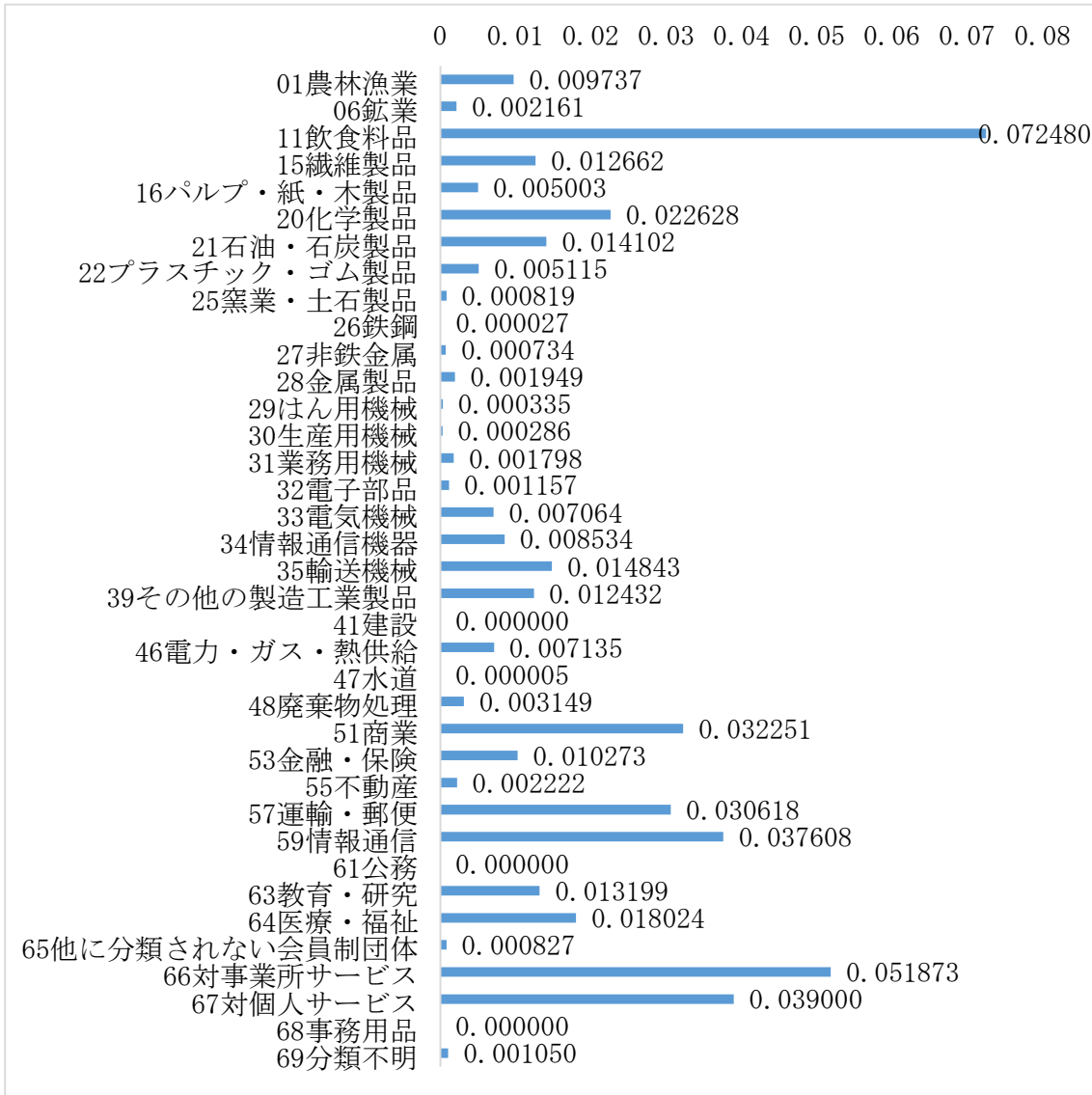
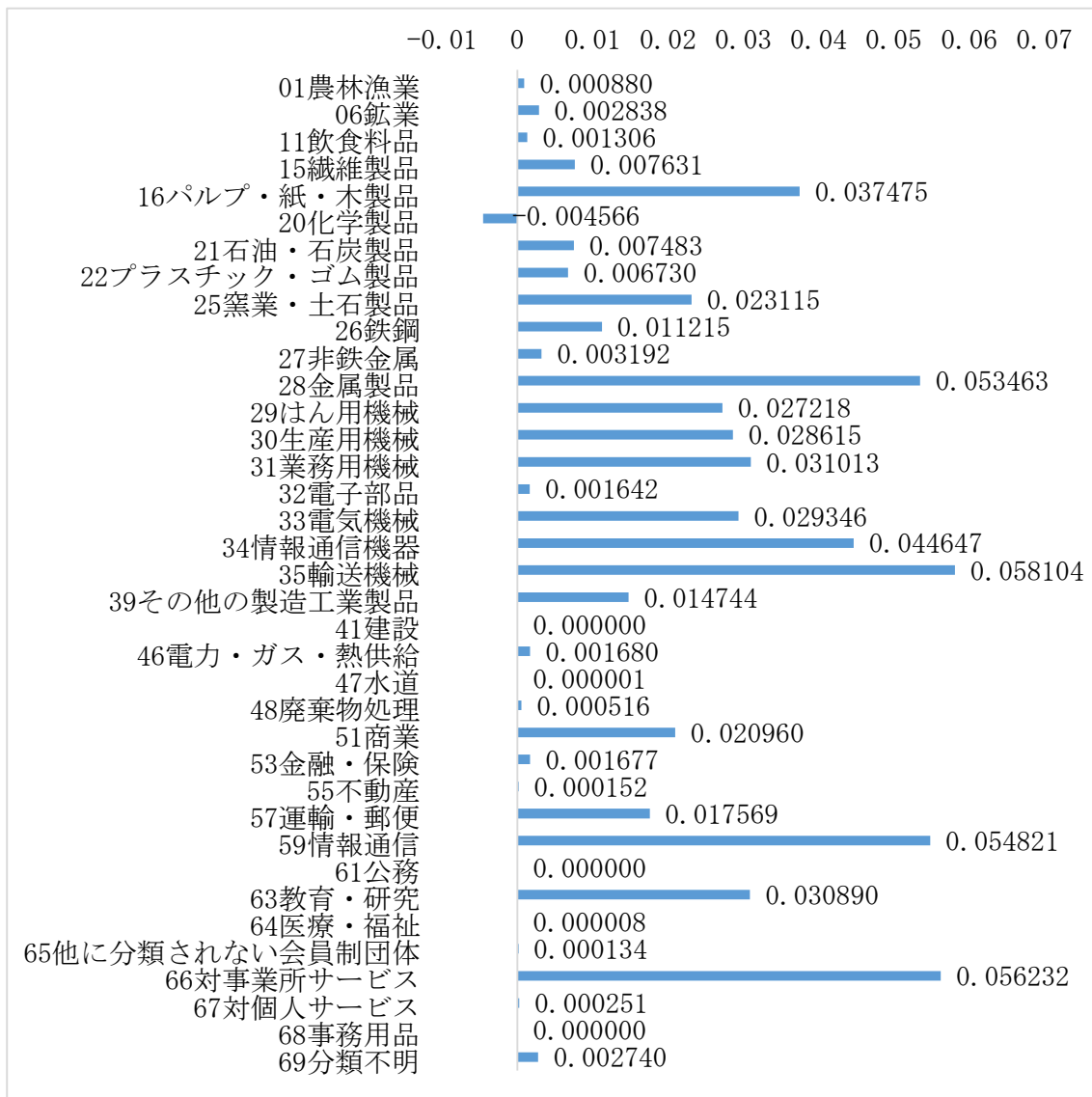


図3-18 消費に関する移輸入誘発係数



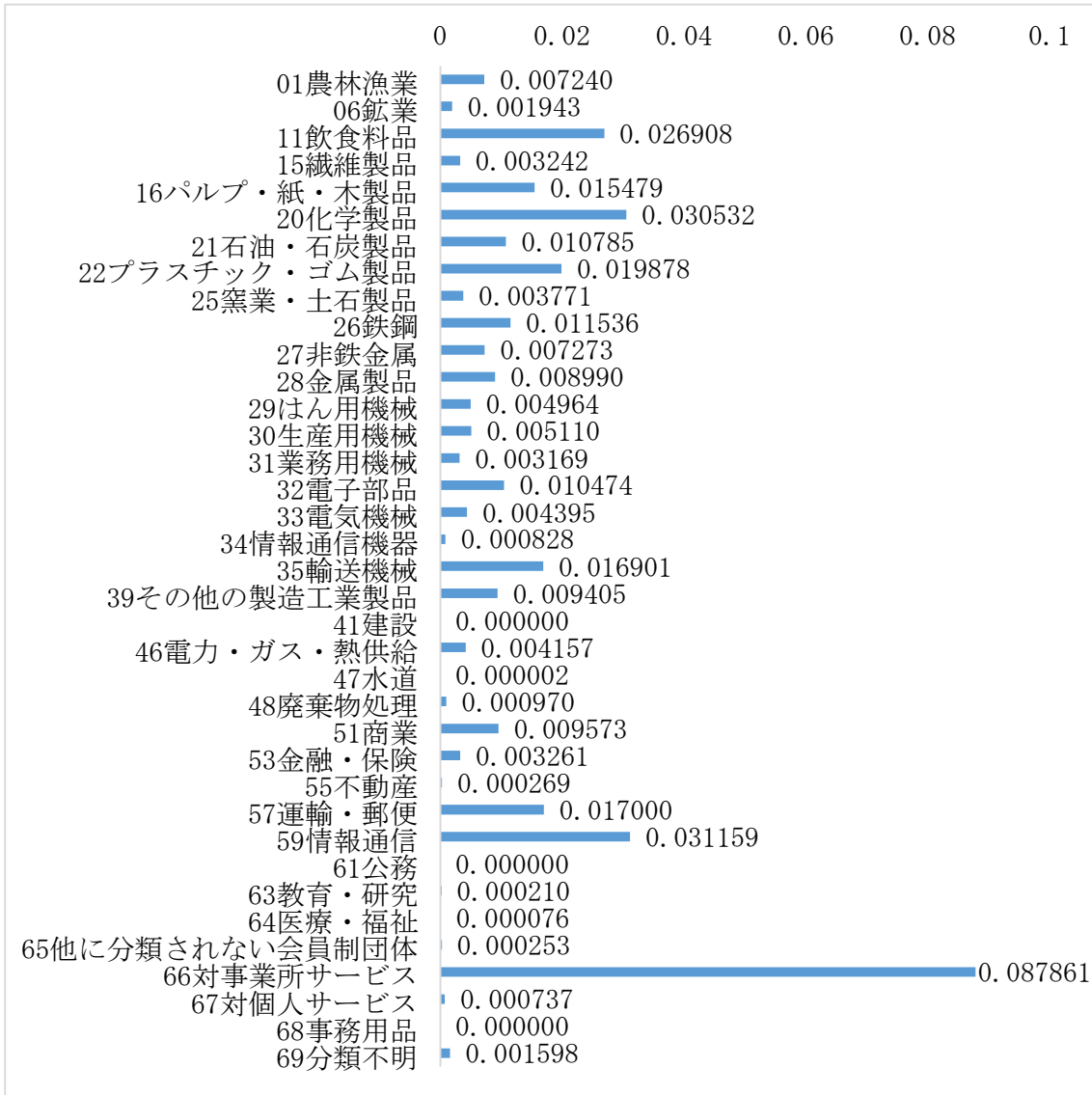
(注) 1 ここでの「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出の合計である。
 2 各産業の移輸入誘発係数とは、「消費」が総額で1単位増加した場合に、各産業の移輸入額が何単位増加したかを示す割合である。
 なお、商業は移輸入取引に伴う商業マージンであり、財の移輸入が多くなれば、商業マージンの移輸入誘発係数が高くなる。

図3-19 投資に関する移輸入誘発係数



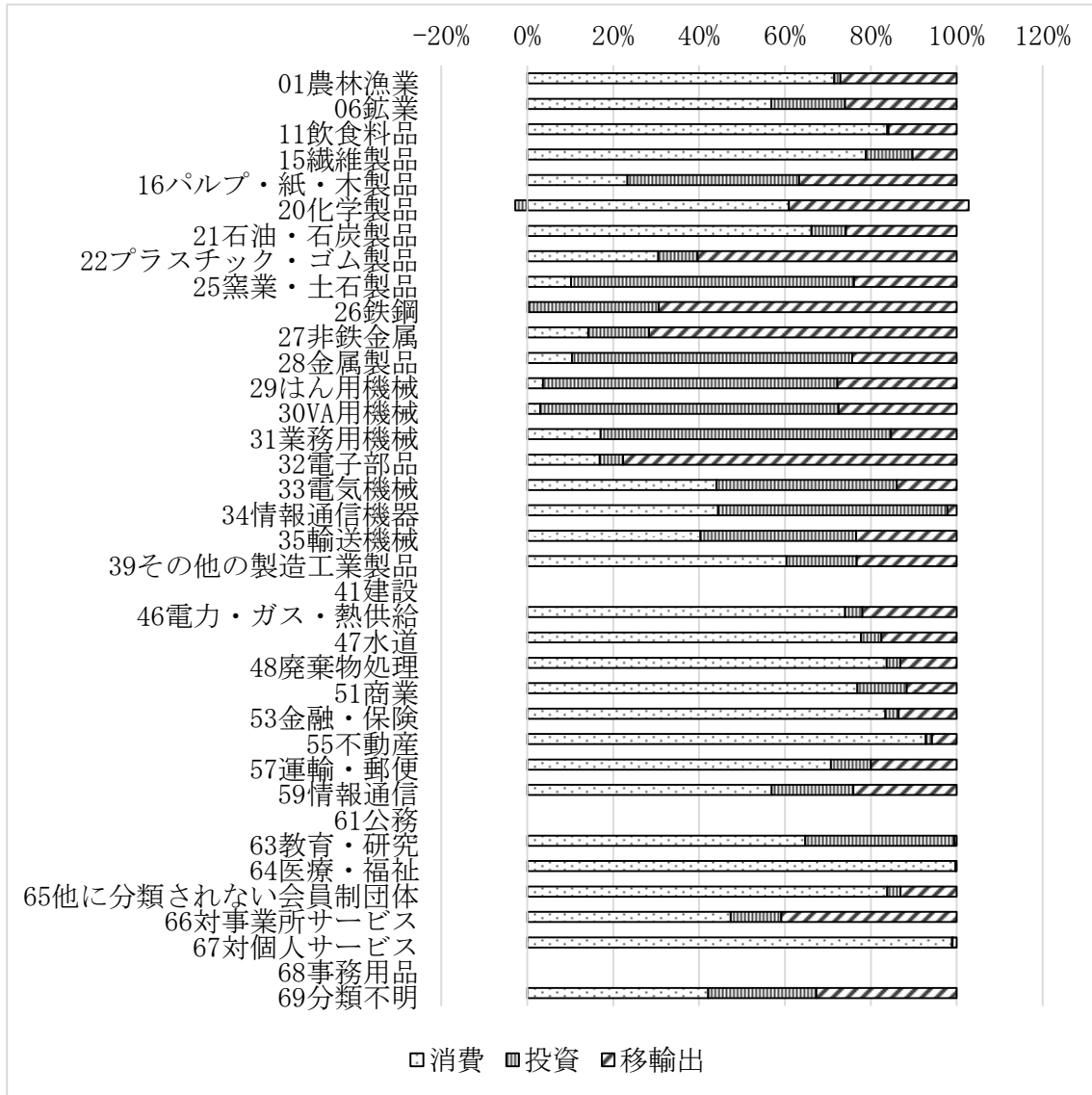
- (注) 1 ここでの「投資」とは、市内総固定資本形成（公的）、市内総固定資本形成（民間）、在庫純増の合計である。
- 2 各産業の移輸入誘発係数とは、「投資」が総額で1単位増加した場合に、各産業の市内移輸入額が何単位増加したかを示す割合である。
- 3 化学製品のマイナスは、在庫調整によるものである。

図3-20 移輸出に関する移輸入誘発係数



(注) 各産業の移輸入誘発係数とは、「移輸出」が総額で1単位増加した場合に、各産業の移輸入額が何単位増加したかを示す割合である。
 なお、「移輸出」の移輸入誘発とは、移輸出財の生産に必要な原材料等、及びその原材料を生産するための原材料等の購入に伴う移輸入の誘発である。

図3-21 産業別にみた最終需要項目別移輸入誘発依存度



(注) 1 上図は、平成27年のさいたま市の各産業の移輸入額が、どの需要項目でどれだけ誘発されたかを構成比で示している。「消費」「投資」の需要内容は前図に同じである。
 2 建設、公務、事務用品は、移輸入が発生しない。
 3 化学製品のマイナスは、在庫調整によるものである。

第4章 さいたま市の就業構造

1. 雇用表とは

雇用表は、取引基本表の雇用者所得推計の基礎となった有給役員及び雇用者数（内訳を含む）並びに個人業主及び家族従業者数を、取引基本表の列部門ごとに年平均で示したものである。この雇用表からは、投入係数、生産誘発係数等に対応する労働投入係数、労働誘発係数等が計算され、これらを用いることにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

2. 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様に、アクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティ・ベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は下表のとおりである。

表4-1 雇用表における従業上の地位別内訳の範囲

従業上の地位	範囲
○個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
○家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。
○有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は雇用者に分類する。
○常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習い、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。
・正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
・正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
○臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇い入れられている者。

なお、以下の分析に用いている各種係数の算出方法は、次のとおりである。

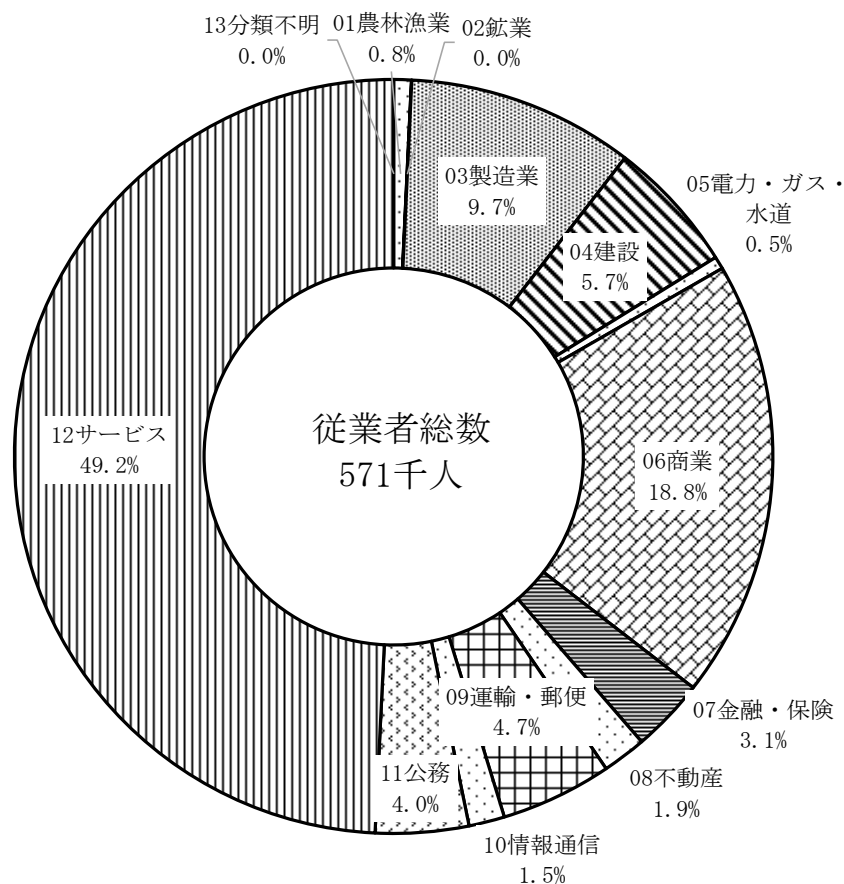
- ・従業員 1 人当たり市内生産額 = 市内生産額 ÷ 従業員総数
- ・従業員 1 人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業員総数
- ・雇用者 1 人当たり雇用者所得 = 雇用者所得額 ÷ 有給役員・雇用者総数
- ・雇用係数 = 雇用者(有給役員・雇用者総数) ÷ 市内生産額

3. 就業構造

平成 27 年雇用表によると、市内総従業員数は 571 千人であった。その内訳は、広義のサービス業（図 4-1 の電力・ガス・水道業～サービス業）が 83.3%と全体の 8 割を占めており、製造業が 9.7%、建設業が 5.7%、農林漁業が 0.8%となっている。

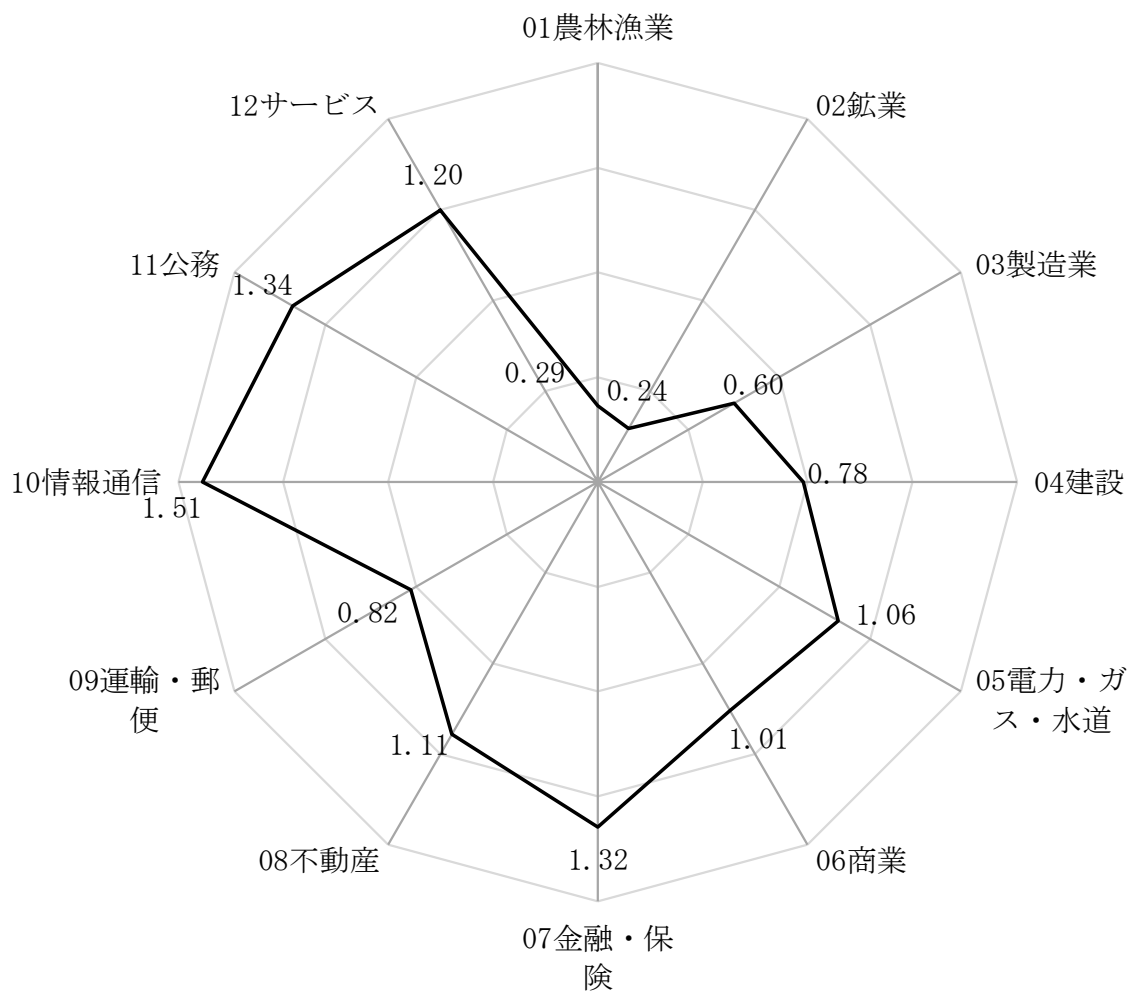
埼玉県との比較を特化係数³でも、情報通信が 1.51、公務が 1.34、金融・保険が 1.32、サービスが 1.20、不動産が 1.11 など、サービス業の特化係数が大きい一方で、鉱業 0.24、農林漁業 0.29、製造業 0.60 などの特化係数は低くなっている。

図 4-1 産業別従業員数構成比



³ 特化係数については、前述の第 2 章 3 参照のこと。

図4-2 従業者総数の特化係数（対埼玉県・13分類）



注：分類不明を除く。

4. 従業者1人当たり生産額・粗付加価値額

(1) 従業者1人当たり生産額

さいたま市の従業者1人当たりの生産額は、全産業平均で12,973千円であり、全国の全産業平均14,845千円の87.4%、埼玉県的全産業平均14,773千円の87.8%と比べて低くなっている。

さいたま市の従業者1人当たりの生産額を37部門表でみると、最も高いのは石油・石炭製品で、不動産⁴、電力・ガス・熱供給、水道、情報通信が続いている。逆に低いのは情報通信機器、鉱業、非鉄金属、農林漁業、その他の製造工業製品等である。

また、全国の各産業部門の1人当たり生産額を100としたとき、さいたま市における1人当たり生産額が大きい部門は、情報通信の148.3、次いで建設の132.0、廃棄物処理の124.0等である。

同じく埼玉県と比較したとき、生産額が大きい部門は、建設の127.0、公務の119.7、対個人サービスの116.0等である。

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たりの粗付加価値額についてみると、さいたま市は全産業平均にして7,784千円であり、全国の全産業平均7,996千円の97.3%、埼玉県的全産業平均8,247千円の94.4%と比べて低くなっている。

このように、さいたま市が全国、埼玉県的全産業平均を下回るのは、労働投入割合の多いサービス業に産業が特化していることによる。

これを37部門表でみると、他産業に比べて従業者1人当たりの粗付加価値額が相対的に高いのは不動産、石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給で、相対的に低いのは、非鉄金属、情報通信機器、鉱業等である。

また、全国の各産業部門の1人当たり粗付加価値額を100としたとき、さいたま市の1人当たり粗付加価値額が特に大きくなる部門は、情報通信が146.9、次いで農林漁業が134.8、建設が128.0となっている。

同じく埼玉県と比較したとき、特に大きくなる部門は、建設が124.5、次いで公務が119.4、農林漁業が117.5となっている。

⁴ 不動産業の生産額には、従業者が発生しない持ち家帰属家賃が含まれていることに留意のこと。

表4-2 従業者1人当たり生産額（37部門）

	従業者1人当たり生産額(千円)			対県比 (%)	対全国比 (%)
	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林漁業	3,631	3,420	3,303	106.2	109.9
06鉱業	2,350	25,510	22,312	9.2	10.5
11飲食料品	21,176	21,506	24,495	98.5	86.5
15繊維製品	5,475	9,403	7,686	58.2	71.2
16パルプ・紙・木製品	12,649	23,673	20,511	53.4	61.7
20化学製品	29,875	54,782	71,851	54.5	41.6
21石油・石炭製品	88,811	125,801	717,313	70.6	12.4
22プラスチック・ゴム製品	12,262	19,753	19,165	62.1	64.0
25窯業・土石製品	8,905	29,108	18,821	30.6	47.3
26鉄鋼	22,775	64,721	102,925	35.2	22.1
27非鉄金属	3,102	73,845	58,571	4.2	5.3
28金属製品	12,384	12,713	12,995	97.4	95.3
29はん用機械	9,128	28,583	24,856	31.9	36.7
30生産用機械	7,873	21,622	21,141	36.4	37.2
31業務用機械	19,739	30,513	26,652	64.7	74.1
32電子部品	11,228	24,747	28,408	45.4	39.5
33電気機械	10,728	26,340	29,155	40.7	36.8
34情報通信機器	2,157	39,066	34,190	5.5	6.3
35輸送機械	16,192	59,811	51,116	27.1	31.7
39その他の製造工業製品	4,683	15,007	12,615	31.2	37.1
41建設	16,063	12,645	12,167	127.0	132.0
46電力・ガス・熱供給	65,307	78,145	106,914	83.6	61.1
47水道	49,021	47,626	46,143	102.9	106.2
48廃棄物処理	12,268	11,343	9,894	108.2	124.0
51商業	7,434	7,534	8,731	98.7	85.1
53金融・保険	21,928	19,471	19,538	112.6	112.2
55不動産	87,457	102,524	83,997	85.3	104.1
57運輸・郵便	14,424	12,572	15,412	114.7	93.6
59情報通信	42,462	39,713	28,641	106.9	148.3
61公務	22,948	19,176	19,590	119.7	117.1
63教育・研究	12,746	12,503	12,550	101.9	101.6
64医療・福祉	8,830	8,847	8,784	99.8	100.5
65他に分類されない会員制団体	8,596	8,812	7,700	97.6	111.6
66対事業所サービス	8,693	11,410	10,090	76.2	86.2
67対個人サービス	6,817	5,878	6,348	116.0	107.4
平均	12,973	14,773	14,845	87.8	87.4

(注) 表章には、「68事務用品」及び「69分類不明」を除く（以下同じ）。

表4-3 従業者1人当たり粗付加価値額（37部門）

	従業者1人当たり粗付加価値額(千円)			対県比 (%)	対全国比 (%)
	さいたま市	埼玉県	全国		
01農林漁業	2,121	1,805	1,574	117.5	134.8
06鉱業	950	11,849	11,606	8.0	8.2
11飲食料品	7,053	7,584	9,103	93.0	77.5
15繊維製品	1,609	3,550	3,096	45.3	52.0
16パルプ・紙・木製品	3,745	8,299	7,315	45.1	51.2
20化学製品	15,153	22,928	24,050	66.1	63.0
21石油・石炭製品	30,703	38,274	215,939	80.2	14.2
22プラスチック・ゴム製品	4,345	6,679	7,333	65.1	59.3
25窯業・土石製品	4,330	12,310	9,136	35.2	47.4
26鉄鋼	6,725	20,787	27,168	32.4	24.8
27非鉄金属	828	14,999	14,393	5.5	5.8
28金属製品	5,099	5,758	5,831	88.6	87.5
29はん用機械	3,676	11,276	10,981	32.6	33.5
30生産用機械	3,435	10,162	9,771	33.8	35.2
31業務用機械	7,879	12,008	11,060	65.6	71.2
32電子部品	4,657	9,248	10,707	50.4	43.5
33電気機械	3,298	9,437	10,573	34.9	31.2
34情報通信機器	869	12,335	12,073	7.0	7.2
35輸送機械	4,854	14,035	12,394	34.6	39.2
39その他の製造工業製品	2,480	6,879	5,866	36.1	42.3
41建設	7,295	5,860	5,701	124.5	128.0
46電力・ガス・熱供給	30,107	33,666	38,264	89.4	78.7
47水道	25,187	23,495	23,027	107.2	109.4
48廃棄物処理	7,506	7,365	6,547	101.9	114.6
51商業	4,999	5,188	6,102	96.4	81.9
53金融・保険	14,507	13,003	13,196	111.6	109.9
55不動産	69,373	86,718	70,641	80.0	98.2
57運輸・郵便	7,448	6,713	7,940	111.0	93.8
59情報通信	21,726	20,763	14,788	104.6	146.9
61公務	17,439	14,610	13,875	119.4	125.7
63教育・研究	9,323	9,392	9,183	99.3	101.5
64医療・福祉	5,250	5,449	5,449	96.3	96.4
65他に分類されない会員制団体	5,244	5,387	4,623	97.3	113.4
66対事業所サービス	4,977	6,931	6,310	71.8	78.9
67対個人サービス	3,585	3,129	3,377	114.6	106.1
平均	7,784	8,247	7,996	94.4	97.3

5. 最終需要と労働誘発人数

平成 27 年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の労働誘発依存度）をみると、移出によって 36.6%、民間消費支出によって 33.3%、一般政府消費支出によって 14.5%、市内総固定資本形成（民間）によって 8.4%、市内労働者が誘発されたことが分かる。

1 単位の最終需要によってどれだけ労働者が誘発されたか（最終需要項目別の労働誘発係数）をみると、輸出の 0.1027 が最も大きく、次いで家計外消費支出の 0.1017、移出の 0.0984 の順となっている。

表 4-4 最終需要項目別の労働誘発者数、誘発係数、誘発依存度

	従業者 誘発人数(人)	従業者 誘発係数	従業者 誘発依存度(%)
家計外消費支出（列）	11,853	0.1017	2.1
民間消費支出	190,029	0.0572	33.3
一般政府消費支出	83,070	0.0766	14.5
市内総固定資本形成（公的）	10,180	0.0591	1.8
市内総固定資本形成（民間）	48,215	0.0553	8.4
在庫純増	206	-0.0307	0.0
輸出	18,702	0.1027	3.3
移出	208,703	0.0984	36.6
最終需要計	570,957	0.0726	100.0

(注) 1 従業者は、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の計。

2 従業者誘発依存度は、従業者誘発人数の需要項目別構成比である。

図4-3 最終需要項目別の労働誘発係数

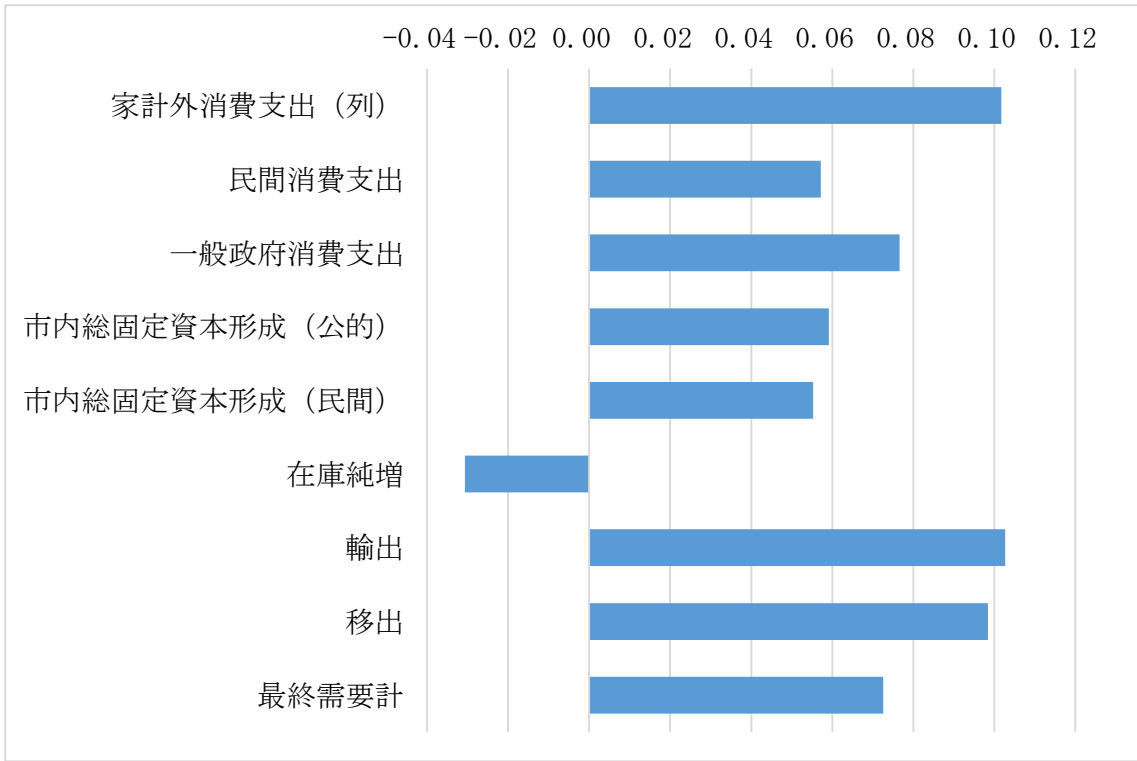
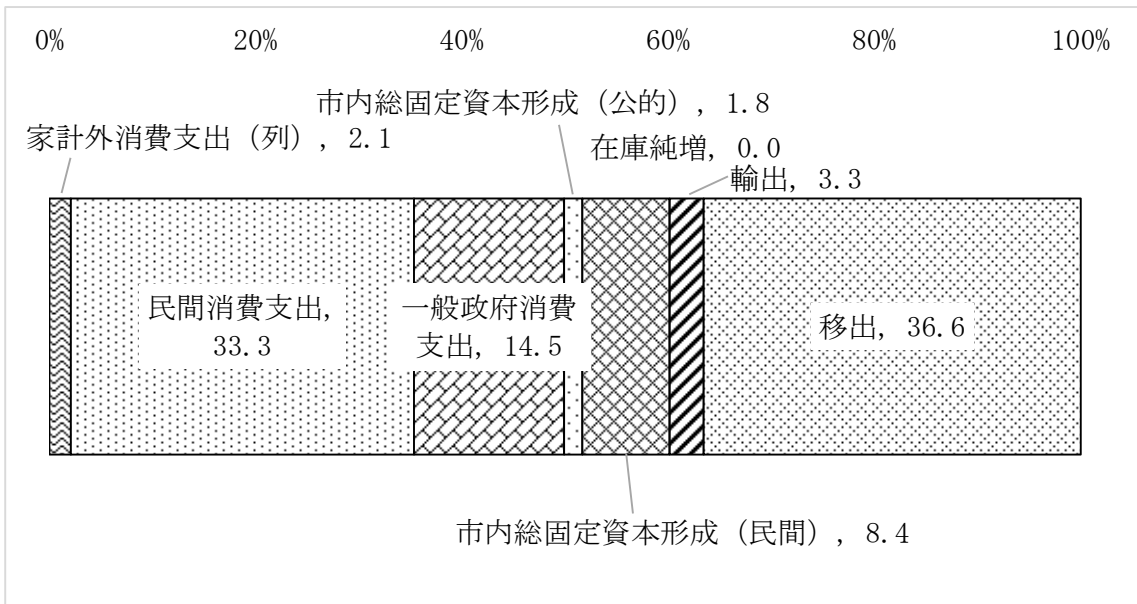


図4-4 最終需要項目別の労働誘発依存度



6. 最終需要と雇用誘発人数

平成 27 年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別の雇用誘発依存度）をみると、移出によって 36.3%、民間消費支出によって 33.1%、一般政府消費支出によって 15.2%、市内総固定資本形成（民間）によって 8.4%、市内雇用者が誘発されたことが分かる。これは上述の従業者での結果とほぼ同じである。

1 単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別の雇用誘発係数）をみると、輸出が最も大きく 0.0965、次いで家計外消費支出 0.0918、移出 0.0907 の順となっている。

表 4-5 最終需要項目別の雇用誘発者数、誘発係数、誘発依存度

	雇用者 誘発人数(人)	雇用者 誘発係数	雇用者 誘発依存度(%)
家計外消費支出（列）	10,697	0.0918	2.0
民間消費支出	175,268	0.0528	33.1
一般政府消費支出	80,555	0.0743	15.2
市内総固定資本形成（公的）	9,210	0.0535	1.7
市内総固定資本形成（民間）	44,440	0.0510	8.4
在庫純増	195	-0.0291	0.0
輸出	17,569	0.0965	3.3
移出	192,366	0.0907	36.3
最終需要計	530,301	0.0674	100.0

(注) 1 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者の計。

2 雇用者誘発依存度は、雇用者誘発人数の需要項目別構成比である。

図4-5 最終需要項目別の雇用誘発係数

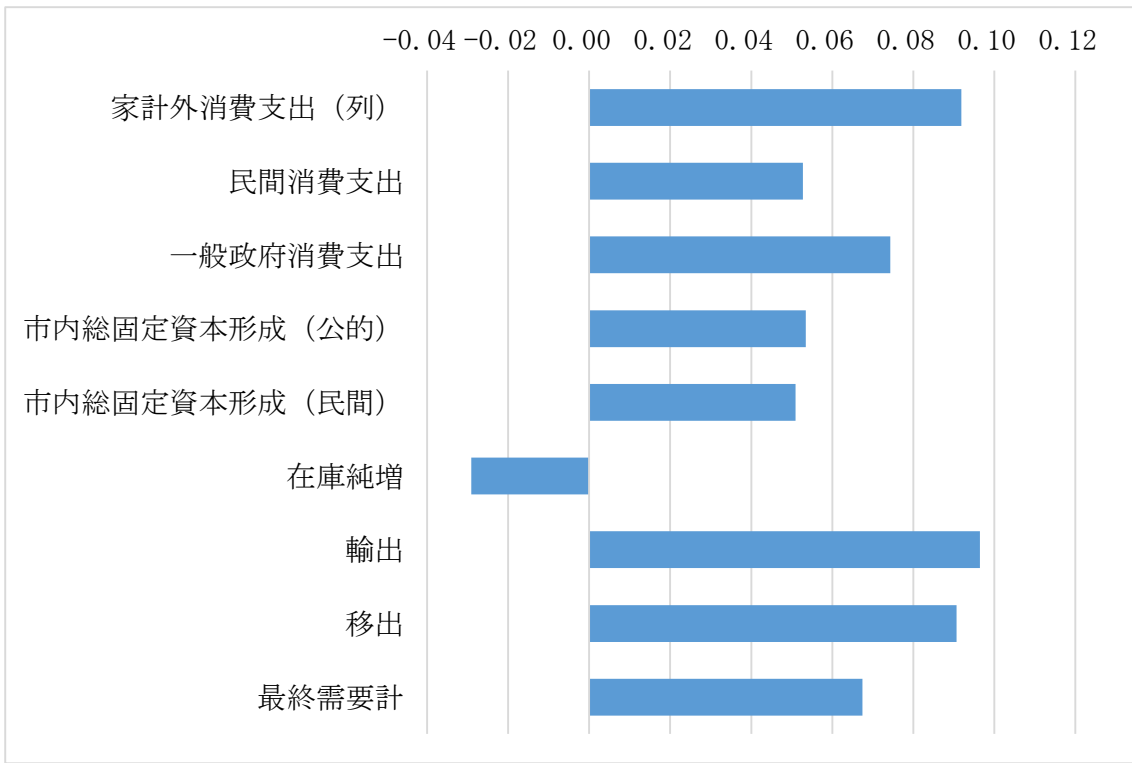
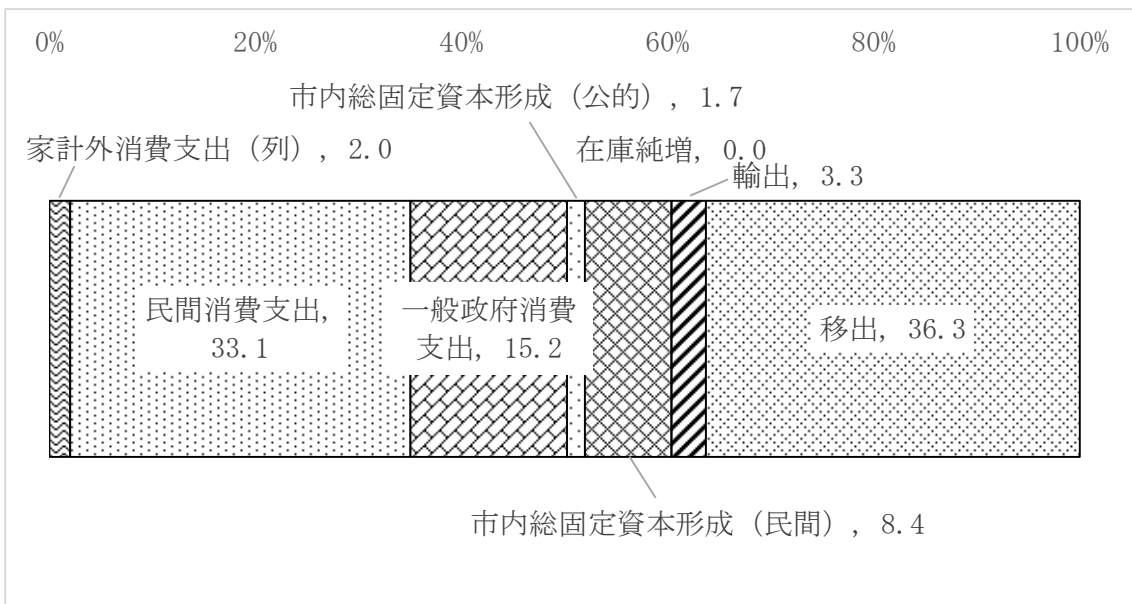


図4-6 最終需要項目別の雇用誘発依存度



第5章 統計表（平成27年さいたま市産業連関表）

1. 13部門表

（1）生産者価格評価表

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林漁業	942	0	17,516	433	0	115	0	2	0	0
02 鉱業	0	0	2,138	2,119	13,076	3	0	2	4	0
03 製造業	2,470	15	328,281	156,399	7,162	26,672	11,652	2,875	52,539	14,894
04 建設	6	0	250	73	838	512	236	1,749	722	517
05 電力・ガス・水道	213	2	12,423	2,291	20,839	23,770	2,708	6,885	10,934	2,901
06 商業	1,152	3	52,442	30,980	3,290	8,683	2,156	1,422	13,290	4,046
07 金融・保険	120	4	5,576	6,032	4,459	13,514	16,837	86,719	12,231	2,499
08 不動産	272	2	2,705	4,639	2,052	30,362	8,513	43,179	6,842	11,492
09 運輸・郵便	749	26	24,866	24,871	7,409	47,268	14,984	3,863	29,512	10,482
10 情報通信	69	0	5,337	4,111	4,594	31,108	24,090	4,618	3,723	64,289
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	437	2	27,035	45,483	32,406	74,130	49,647	40,819	56,344	69,264
13 分類不明	57	2	2,146	8,032	1,189	5,680	2,195	2,373	2,658	1,188
70 内生部門計	6,487	56	480,715	285,463	97,314	261,817	133,018	194,506	188,799	181,572
71 家計外消費支出（行）	121	6	11,467	11,403	4,049	18,074	12,565	2,997	6,207	6,634
91 雇用者所得	3,136	21	120,693	185,609	24,647	312,653	124,283	60,181	109,824	71,914
92 営業余剰	3,462	1	76,283	3,307	-3,108	90,907	93,869	366,069	15,184	54,589
93 資本減耗引当	1,960	4	74,625	16,490	53,250	78,207	27,455	261,201	51,580	42,992
94 間接税（間税・輸入品商品税を除く。）	825	6	22,368	22,253	12,042	38,168	9,087	56,001	20,377	14,104
95 （控除）経常補助金	-389	0	-274	-1,568	-2,763	-397	-7,225	-271	-1,578	-4
96 粗付加価値部門計	9,115	38	305,162	237,494	88,117	537,612	260,034	746,178	201,594	190,229
97 市内生産額	15,602	94	785,877	522,957	185,431	799,429	393,052	940,684	390,393	371,801

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	移出	移輸出計	最終需要計	需要合計	（控除）輸 入	（控除）移 入	（控除）移 輸入計	最終需要部 門計	市内生産額
01 農林漁業	6,190	6,221	44,380	77,225	-8,976	-52,647	-61,623	-17,243	15,602
02 鉱業	92	96	-129	17,287	-14,088	-3,105	-17,193	-17,322	94
03 製造業	661,573	715,357	1,517,238	2,451,520	-411,360	-1,254,283	-1,665,643	-148,405	785,877
04 建設	0	0	515,694	522,957	0	0	0	515,694	522,957
05 電力・ガス・水道	5,278	5,867	86,844	229,047	-47	-43,569	-43,616	43,228	185,431
06 商業	184,476	224,168	767,769	989,079	-1,420	-188,230	-189,650	578,119	799,429
07 金融・保険	60,294	79,435	260,454	448,762	-16,967	-38,743	-55,710	204,744	393,052
08 不動産	74,817	75,363	791,744	951,508	-49	-10,775	-10,824	780,920	940,684
09 運輸・郵便	104,444	118,320	335,462	586,245	-20,888	-174,964	-195,852	139,610	390,393
10 情報通信	215,828	220,522	440,368	670,524	-20,838	-277,885	-298,723	141,645	371,801
11 公務	0	0	516,863	520,793	0	0	0	516,863	520,793
12 サービス	803,821	853,579	2,582,154	3,316,940	-67,959	-801,077	-869,036	1,713,118	2,447,904
13 分類不明	4,281	4,318	4,418	44,059	-620	-10,654	-11,274	-6,856	32,785
70 内生部門計	2,121,094	2,303,246	7,863,259	10,825,946	-563,212	-2,855,932	-3,419,144	4,444,115	7,406,802
71 家計外消費支出（行）									
91 雇用者所得									
92 営業余剰									
93 資本減耗引当									
94 間接税（間税・輸入品商品税を除く。）									
95 （控除）経常補助金									
96 粗付加価値部門計									
97 市内生産額									

(単位：百万円)

11	12	13	70	71	72	73	74	75	76	78	79	80
公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	輸出
19	13,818	0	32,845	526	37,340	0	0	394	-101	38,159	71,004	31
6	61	7	17,416	-42	-72	0	0	-41	-70	-225	17,191	4
22,327	306,862	2,134	934,282	12,684	551,865	29	32,166	213,338	-8,201	801,881	1,736,163	53,784
873	1,487	0	7,263	0	0	0	112,581	403,113	0	515,694	522,957	0
6,422	52,602	213	142,203	73	82,764	-1,860	0	0	0	80,977	223,180	589
4,304	99,167	375	221,310	12,873	480,248	49	5,461	43,392	1,578	543,601	764,911	39,692
11,070	29,140	107	188,308	2	181,017	0	0	0	0	181,019	369,327	19,141
1,329	46,667	1,710	159,764	0	715,279	251	0	851	0	716,381	876,145	546
16,338	66,876	3,539	250,783	3,221	207,954	13	704	4,888	362	217,142	467,925	13,876
13,654	71,745	2,818	230,156	1,399	151,086	143	12,277	55,219	-278	219,846	450,002	4,694
0	0	3,930	3,930	0	12,112	504,751	0	0	0	516,863	520,793	0
48,338	288,597	2,284	734,786	85,764	902,178	580,862	8,971	150,800	0	1,728,575	2,463,361	49,758
342	13,779	0	39,641	0	100	0	0	0	0	100	39,741	37
125,022	990,801	17,117	2,962,687	116,500	3,321,871	1,084,238	172,160	871,954	-6,710	5,560,013	8,522,700	182,152
5,778	37,063	136	116,500									
187,777	874,860	430	2,076,028									
0	210,048	13,082	923,693									
201,039	237,861	1,528	1,048,192									
1,177	105,471	663	302,542									
0	-8,200	-171	-22,840									
395,771	1,457,103	15,668	4,444,115									
520,793	2,447,904	32,785	7,406,802									

(2) 投入係数表

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
01 農林漁業	0.06038	0.00000	0.02229	0.00083	0.00000	0.00014	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
02 鉱業	0.00000	0.00000	0.00272	0.00405	0.07052	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000
03 製造業	0.15831	0.15957	0.41773	0.29907	0.03862	0.03336	0.02964	0.00306	0.13458	0.04006
04 建設	0.00038	0.00000	0.00032	0.00014	0.00452	0.00064	0.00060	0.00186	0.00185	0.00139
05 電力・ガス・水道	0.01365	0.02128	0.01581	0.00438	0.11238	0.02973	0.00689	0.00732	0.02801	0.00780
06 商業	0.07384	0.03191	0.06673	0.05924	0.01774	0.01086	0.00549	0.00151	0.03404	0.01088
07 金融・保険	0.00769	0.04255	0.00710	0.01153	0.02405	0.01690	0.04284	0.09219	0.03133	0.00672
08 不動産	0.01743	0.02128	0.00344	0.00887	0.01107	0.03798	0.02166	0.04590	0.01753	0.03091
09 運輸・郵便	0.04801	0.27660	0.03164	0.04756	0.03996	0.05913	0.03812	0.00411	0.07560	0.02819
10 情報通信	0.00442	0.00000	0.00679	0.00786	0.02477	0.03891	0.06129	0.00491	0.00954	0.17291
11 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
12 サービス	0.02801	0.02128	0.03440	0.08697	0.17476	0.09273	0.12631	0.04339	0.14433	0.18629
13 分類不明	0.00365	0.02128	0.00273	0.01536	0.00641	0.00711	0.00558	0.00252	0.00681	0.00320
70 内生部門計	0.41578	0.59574	0.61169	0.54586	0.52480	0.32751	0.33842	0.20677	0.48361	0.48836
71 家計外消費支出(行)	0.00776	0.06383	0.01459	0.02180	0.02184	0.02261	0.03197	0.00319	0.01590	0.01784
91 雇業者所得	0.20100	0.22340	0.15358	0.35492	0.13292	0.39110	0.31620	0.06398	0.28132	0.19342
92 営業余剰	0.22189	0.01064	0.09707	0.00632	-0.01676	0.11371	0.23882	0.38915	0.03889	0.14682
93 資本減耗引当	0.12562	0.04255	0.09496	0.03153	0.28717	0.09783	0.06985	0.27767	0.13212	0.11563
94 間接税(間税・輸入品商品税を除く。)	0.05288	0.06383	0.02846	0.04255	0.06494	0.04774	0.02312	0.05953	0.05220	0.03793
95 (控除)経常補助金	-0.02493	0.00000	-0.00035	-0.00300	-0.01490	-0.00050	-0.01838	-0.00029	-0.00404	-0.00001
96 粗付加価値部門計	0.58422	0.40426	0.38831	0.45414	0.47520	0.67249	0.66158	0.79323	0.51639	0.51164
97 市内生産額	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

	81	82	83	84	85	86	87	88	97
	移出	移輸出計	最終需要計	需要合計	(控除)輸 入	(控除)移 入	(控除)移 輸入計	最終需要部 門計	市内生産額
01 農林漁業	0.00292	0.00270	0.00564	0.00713	0.01594	0.01843	0.01802	-0.00388	0.00211
02 鉱業	0.00004	0.00004	-0.00002	0.00160	0.02501	0.00109	0.00503	-0.00390	0.00001
03 製造業	0.31190	0.31059	0.19295	0.22645	0.73038	0.43919	0.48715	-0.03339	0.10610
04 建設	0.00000	0.00000	0.06558	0.04831	0.00000	0.00000	0.00000	0.11604	0.07060
05 電力・ガス・水道	0.00249	0.00255	0.01104	0.02116	0.00008	0.01526	0.01276	0.00973	0.02504
06 商業	0.08697	0.09733	0.09764	0.09136	0.00252	0.06591	0.05547	0.13009	0.10793
07 金融・保険	0.02843	0.03449	0.03312	0.04145	0.03013	0.01357	0.01629	0.04607	0.05307
08 不動産	0.03527	0.03272	0.10069	0.08789	0.00009	0.00377	0.00317	0.17572	0.12700
09 運輸・郵便	0.04924	0.05137	0.04266	0.05415	0.03709	0.06126	0.05728	0.03141	0.05271
10 情報通信	0.10175	0.09574	0.05600	0.06194	0.03700	0.09730	0.08737	0.03187	0.05020
11 公務	0.00000	0.00000	0.06573	0.04811	0.00000	0.00000	0.00000	0.11630	0.07031
12 サービス	0.37897	0.37060	0.32838	0.30639	0.12066	0.28050	0.25417	0.38548	0.33049
13 分類不明	0.00202	0.00187	0.00056	0.00407	0.00110	0.00373	0.00330	-0.00154	0.00443
70 内生部門計	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
71 家計外消費支出(行)									
91 雇業者所得									
92 営業余剰									
93 資本減耗引当									
94 間接税(間税・輸入品商品税を除く。)									
95 (控除)経常補助金									
96 粗付加価値部門計									
97 市内生産額									

11	12	13	70	71	72	73	74	75	76	78	79	80
公務	サービス	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)	市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	輸出
0.00004	0.00564	0.00000	0.00443	0.00452	0.01124	0.00000	0.00000	0.00045	0.01505	0.00686	0.00833	0.00017
0.00001	0.00002	0.00021	0.00235	-0.00036	-0.00002	0.00000	0.00000	-0.00005	0.01043	-0.00004	0.00202	0.00002
0.04287	0.12536	0.06509	0.12614	0.10888	0.16613	0.00003	0.18684	0.24467	1.22221	0.14422	0.20371	0.29527
0.00168	0.00061	0.00000	0.00098	0.00000	0.00000	0.00000	0.65393	0.46231	0.00000	0.09275	0.06136	0.00000
0.01233	0.02149	0.00650	0.01920	0.00063	0.02491	-0.00172	0.00000	0.00000	0.00000	0.01456	0.02619	0.00323
0.00826	0.04051	0.01144	0.02988	0.11050	0.14457	0.00005	0.03172	0.04976	-0.23517	0.09777	0.08975	0.21791
0.02126	0.01190	0.00326	0.02542	0.00002	0.05449	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.03256	0.04333	0.10508
0.00255	0.01906	0.05216	0.02157	0.00000	0.21532	0.00023	0.00000	0.00098	0.00000	0.12885	0.10280	0.00300
0.03137	0.02732	0.10795	0.03386	0.02765	0.06260	0.00001	0.00409	0.00561	-0.05395	0.03905	0.05490	0.07618
0.02622	0.02931	0.08595	0.03107	0.01201	0.04548	0.00013	0.07131	0.06333	0.04143	0.03954	0.05280	0.02577
0.00000	0.00000	0.11987	0.00053	0.00000	0.00365	0.46554	0.00000	0.00000	0.00000	0.09296	0.06111	0.00000
0.09282	0.11790	0.06967	0.09920	0.73617	0.27159	0.53573	0.05211	0.17294	0.00000	0.31089	0.28904	0.27317
0.00066	0.00563	0.00000	0.00535	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00466	0.00020
0.24006	0.40475	0.52210	0.40000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
0.01109	0.01514	0.00415	0.01573									
0.36056	0.35739	0.01312	0.28029									
0.00000	0.08581	0.39902	0.12471									
0.38602	0.09717	0.04661	0.14152									
0.00226	0.04309	0.02022	0.04085									
0.00000	-0.00335	-0.00522	-0.00308									
0.75994	0.59525	0.47790	0.60000									
1.00000	1.00000	1.00000	1.00000									

(3) 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{N} - \hat{M})A]^{-1}$

	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	行和	感応度 係数
01 農林漁業	1.00809	0.00006	0.00305	0.00020	0.00012	0.00009	0.00008	0.00003	0.00011	0.00012	0.00007	0.00084	0.00007	1.01292	0.79870
02 鉱業	0.00000	1.00000	0.00000	0.00000	-0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.99999	0.78850
03 製造業	0.00709	0.00799	1.01772	0.01306	0.00286	0.00216	0.00205	0.00055	0.00665	0.00273	0.00238	0.00594	0.00381	1.07499	0.84764
04 建設	0.00063	0.00058	0.00053	1.00036	0.00522	0.00102	0.00087	0.00209	0.00225	0.00175	0.00187	0.00090	0.00060	1.01868	0.80324
05 電力・ガス・水道	0.01551	0.02550	0.01706	0.00785	1.10397	0.02973	0.00959	0.00843	0.02966	0.01144	0.01339	0.02271	0.01135	1.30620	1.02995
06 商業	0.05899	0.03122	0.05367	0.04902	0.02081	1.01259	0.00870	0.00331	0.03186	0.01434	0.00966	0.03509	0.01431	1.34357	1.05942
07 金融・保険	0.01120	0.04632	0.00920	0.01409	0.02776	0.02135	1.04231	0.08627	0.03347	0.01208	0.02112	0.01522	0.01335	1.35374	1.06744
08 不動産	0.02247	0.02963	0.00756	0.01440	0.01831	0.04375	0.02736	1.05089	0.02430	0.03849	0.00593	0.02466	0.05916	1.36691	1.07783
09 運輸・郵便	0.03321	0.17322	0.02309	0.03360	0.03152	0.03981	0.02728	0.00597	1.05135	0.02218	0.02184	0.02113	0.07115	1.55534	1.22640
10 情報通信	0.00340	0.00333	0.00411	0.00517	0.01253	0.01603	0.02437	0.00440	0.00650	1.06407	0.01097	0.01276	0.03355	1.20119	0.94716
11 公務	0.00041	0.00201	0.00032	0.00142	0.00074	0.00072	0.00059	0.00030	0.00073	0.00041	1.00014	0.00059	0.12000	1.12839	0.88975
12 サービス	0.03140	0.04419	0.03426	0.07185	0.14511	0.07923	0.10114	0.04230	0.11722	0.14608	0.07323	1.09406	0.07368	2.05374	1.61940
13 分類不明	0.00341	0.01681	0.00267	0.01187	0.00615	0.00602	0.00492	0.00253	0.00613	0.00340	0.00113	0.00496	1.00108	1.07107	0.84455
列和	1.19581	1.38086	1.17323	1.22289	1.37508	1.25250	1.24927	1.20709	1.31023	1.31709	1.16171	1.23887	1.40212		
影響力係数	0.94291	1.08883	0.92511	0.96426	1.08427	0.98761	0.98506	0.95180	1.03313	1.03854	0.91602	0.97687	1.10559		

2. 37 部門表（統合大分類）

(1) 生産者価格評価表

	01	06	11	15	16	20	21	22	25	26	27	28	29
	農林漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・ 紙・木製品	化学製品	石油・石炭 製品	プラスチック・ ゴム製 品	窯業・土石 製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械
01 農林漁業	942	0	15,968	39	40	1,012	0	201	0	0	0	0	0
06 鉱業	0	0	72	1	5	74	856	10	1,017	1	52	10	2
11 飲食料品	187	0	52,991	0	75	2,899	0	1	4	0	0	0	0
15 繊維製品	74	0	239	1,960	165	197	0	547	12	6	2	48	35
16 パルプ・紙・木製品	434	0	6,088	79	13,356	4,383	0	398	73	6	10	283	36
20 化学製品	1,234	9	3,346	581	873	41,118	78	8,990	160	27	35	583	128
21 石油・石炭製品	145	3	922	18	79	383	756	161	173	23	1	148	23
22 プラスチック・ゴム製品	279	0	6,977	182	557	6,655	2	13,028	43	2	36	293	221
25 窯業・土石製品	43	0	1,508	10	162	1,960	22	141	1,353	52	3	225	392
26 鉄鋼	0	0	0	4	857	0	0	207	27	3,418	4	13,995	2,401
27 非鉄金属	0	0	673	0	176	329	0	104	12	8	1,132	3,246	1,107
28 金属製品	13	3	5,945	26	805	2,719	0	928	39	56	5	3,648	599
29 はん用機械	0	0	0	0	78	1	0	14	11	9	0	54	3,323
30 生産用機械	0	0	0	0	8	0	0	91	4	10	0	23	187
31 業務用機械	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45
32 電子部品	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	264	97
33 電気機械	0	0	0	0	8	1	0	1	0	0	0	36	138
34 情報通信機器	0	0	4	0	0	20	0	0	0	0	0	1	9
35 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 その他の製造工業製品	8	0	2,057	175	251	486	2	109	35	48	29	262	20
41 建設	6	0	11	3	26	13	1	38	3	12	1	44	20
46 電力・ガス・熱供給	201	2	3,201	160	425	958	50	1,807	198	318	49	1,249	318
47 水道	12	0	433	8	27	355	1	44	7	2	0	29	26
48 廃棄物処理	6	0	211	1	15	63	0	3	10	0	1	5	9
51 商業	1,152	3	18,229	708	4,095	9,116	126	2,943	330	479	96	2,333	975
53 金融・保険	120	4	645	134	401	287	7	268	36	106	14	873	297
55 不動産	272	2	486	52	137	110	5	309	20	61	4	409	248
59 運輸・郵便	749	26	6,928	197	1,859	2,915	151	1,171	630	394	53	2,008	777
95 情報通信	69	0	1,038	54	240	595	7	474	14	74	5	558	215
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	4	0	34	0	4	15	0	8	0	6	0	33	30
64 医療・福祉	45	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
65 他に分類されない会員制団体	10	0	186	5	43	54	2	24	3	9	0	54	96
66 対事業所サービス	366	2	6,867	399	798	1,611	73	2,581	199	278	33	2,235	1,662
67 対個人サービス	6	0	30	0	2	1	0	6	0	0	0	6	7
68 事務用品	19	0	52	10	27	34	1	14	3	4	1	24	28
69 分類不明	57	2	228	22	58	86	10	191	27	144	18	343	322
70 内生産部門計	6,487	56	135,369	4,828	25,652	78,453	2,150	34,812	4,443	5,553	1,585	32,422	13,793
71 家計外消費支出（行）	121	6	2,415	94	684	2,574	25	1,019	117	36	21	818	325
91 雇用者所得	3,136	21	22,182	1,794	5,086	17,534	216	9,788	2,376	816	317	10,782	4,698
92 営業余剰	3,462	1	24,796	-565	2,646	23,392	317	2,172	685	1,010	115	4,345	1,845
93 資本減耗引当	1,960	4	10,355	297	1,327	32,592	209	3,776	628	212	103	5,047	2,207
94 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	825	6	8,127	390	1,046	4,660	374	2,351	398	253	21	1,705	225
95（控除）経常補助金	-389	0	-269	0	0	0	-5	0	0	0	0	0	0
96 粗付加価値部門計	9,115	38	67,606	2,010	10,789	80,752	1,136	19,106	4,204	2,327	577	22,697	9,300
97 市内生産額	15,602	94	202,975	6,838	36,441	159,205	3,286	53,918	8,647	7,880	2,162	55,119	23,993

	61	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	
	公務	教育・研究	医療・福祉	他に分類され ない会員 制団体	対事業所 サービス	対個人サー ビス	事務用品	分類不明	内生産部門計	家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成 (公的)	
01 農林漁業	19	954	1,443	63	21	11,337	0	0	32,845	526	37,340	0	0	
06 鉱業	6	20	4	2	15	20	0	7	17,416	-42	-72	0	0	
11 飲食料品	114	2,592	4,263	41	3	64,160	0	100	127,623	6,752	267,524	0	0	
15 繊維製品	1,390	147	1,653	699	2,415	2,027	251	19	19,222	856	48,978	0	7	
16 パルプ・紙・木製品	556	2,670	3,252	519	3,850	3,370	5,575	45	96,679	556	2,551	3	137	
20 化学製品	375	3,914	75,928	67	4,027	4,400	121	271	154,392	1,340	23,718	0	0	
21 石油・石炭製品	5,724	1,767	1,235	103	2,478	3,009	0	723	66,852	123	30,021	0	0	
22 プラスチック・ゴム製品	752	1,861	1,119	216	7,370	1,647	610	148	69,536	197	9,952	21	0	
25 窯業・土石製品	83	520	483	12	496	700	64	173	40,319	91	1,683	0	0	
26 鉄鋼	19	0	0	0	106	15	0	184	39,266	0	-404	0	-252	
27 非鉄金属	111	46	681	7	342	178	12	142	20,194	10	1,662	0	0	
28 金属製品	1,494	75	192	68	1,243	1,553	5	217	81,282	234	2,661	2	202	
29 はん用機械	181	0	0	0	7,157	7	0	0	17,232	0	133	0	1,522	
30 生産用機械	9	0	0	0	10,580	7	0	0	14,015	0	55	0	664	
31 業務用機械	1,698	0	5,817	0	4,056	469	319	0	18,018	19	959	3	5,079	
32 電子部品	715	765	3	0	10,701	13	464	0	29,220	4	2,042	0	0	
33 電気機械	834	84	40	0	5,757	105	0	44	17,505	511	30,255	0	2,990	
34 情報通信機器	599	56	19	2	1,756	82	0	0	3,997	289	37,096	0	11,291	
35 輸送機械	2,879	21	0	0	19,071	26	0	0	48,536	0	58,697	0	9,223	
39 その他の製造工業製品	3,339	7,391	2,633	1,362	8,093	4,423	1,894	60	57,493	1,702	34,282	0	1,303	
41 建設	873	587	271	10	308	277	0	0	7,263	0	0	0	112,581	
46 電力・ガス・熱供給	4,555	5,104	7,251	126	5,384	18,407	0	163	113,308	52	64,631	0	0	
47 水道	1,867	3,231	2,866	73	938	5,021	0	50	28,895	21	18,133	-1,860	0	
48 廃棄物処理	11,370	1,083	2,019	1	398	8,711	0	472	36,040	0	686	14,025	0	
51 商業	4,304	8,394	28,879	1,104	19,480	40,349	2,926	375	221,310	12,873	480,248	49	5,461	
53 金融・保険	11,070	3,216	5,415	891	14,355	3,436	0	107	188,308	2	181,017	0	0	
55 不動産	1,329	5,788	14,120	739	13,648	12,207	0	1,710	159,764	0	715,279	251	0	
59 運輸・郵便	16,338	10,988	9,705	1,198	20,179	21,000	654	3,539	250,783	3,221	207,954	13	704	
95 情報通信	13,654	13,213	8,537	1,998	35,141	12,273	0	2,818	230,156	1,399	151,086	143	12,277	
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	3,930	3,930	0	12,112	504,751	0
63 教育・研究	70	0	58	0	504	266	0	6	4,133	0	118,164	162,406	7,397	
64 医療・福祉	11	10	9,646	0	32	47	0	91	10,361	6,250	167,472	404,431	0	
65 他に分類されない会員制団体	2	912	565	0	2,141	1,830	0	180	11,127	0	23,337	0	0	
66 対事業所サービス	36,683	28,769	27,966	2,224	157,300	22,279	0	1,476	649,157	623	49,945	0	1,574	
67 対個人サービス	202	1,420	6,320	76	1,170	9,280	0	59	23,968	78,891	542,574	0	0	
68 事務用品	1,455	1,544	1,323	147	1,555	1,094	0	8	12,901	0	0	0	0	
69 分類不明	342	3,378	2,442	127	4,663	2,075	6	0	39,641	0	100	0	0	
70 内生産部門計	125,022	110,520	226,148	11,785	366,463	256,100	12,901	17,117	2,962,687	116,500	3,321,871	1,084,238	172,160	
71 家計外消費支出（行）	5,778	3,928	6,440	1,126	12,386	11,909	0	136	116,500	187,777	214,461	273,364	15,593	
91 雇用者所得	187,777	214,461	273,364	15,593	200,178	148,094	0	430	2,076,028	0	0	0	0	
92 営業余剰	0	8,902	19,214	-290	134,687	45,326	0	13,082	923,693	0	0	0	0	
93 資本減耗引当	201,039	68,645	29,250	1,414	94,989	40,075	0	1,528	1,048,192	0	0	0	0	
94 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	1,177	6,667	9,412	1,217	48,481	38,657	0	663	302,542	0	0	0	0	
95（控除）経常補助金	0	-1,504	-6,023	-629	-42	-2	0	-171	-22,840	0	0	0	0	
96 粗付加価値部門計	395,771	301,099	331,657	18,431	490,679	284,059	0	15,668	4,444,115	116,500	3,321,871	1,084,238	172,160	
97 市内生産額	520,793	411,619	557,805	30,216	857,142	540,159	12,901	32,785	7,406,802	116,500	3,321,871	1,084,238	172,160	

																		(単位:百万円)	
30	31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59				
生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信				
0	0	0	0	0	0	256	433	0	0	0	115	0	2	0	0	0	0		
1	5	4	1	0	5	22	2,119	13,076	0	0	3	0	2	4	0	0	0		
0	0	0	0	0	0	77	1	0	0	0	115	0	0	0	0	0	0		
20	55	37	35	3	59	135	1,819	35	46	119	3,489	535	46	551	352				
11	324	89	217	12	80	2,559	32,936	205	124	220	6,418	1,808	477	2,157	4,059				
85	552	108	276	13	639	1,313	3,146	84	450	872	7	8	35	168	371				
13	28	17	23	0	98	100	3,905	1,912	478	647	1,365	197	632	39,228	335				
253	2,504	149	1,076	75	2,026	2,677	6,920	0	1,924	826	4,716	1,107	656	1,118	1,511				
100	3,308	504	167	2	124	220	26,986	7	218	29	174	3	70	2	3				
2,125	872	128	1,063	15	2,488	117	11,976	0	1	0	0	0	0	144	0				
462	2,411	802	1,716	59	1,601	591	4,104	96	16	0	11	0	0	2	17				
640	1,969	289	933	63	560	598	53,275	101	46	9	2,205	45	312	469	135				
980	665	32	150	4	561	6	3,505	0	440	0	3	0	0	47	4				
2,830	62	26	74	1	48	4	26	1	11	0	2	0	0	11	0				
134	4,424	0	30	5	19	9	119	0	4	2	774	4	0	4	52				
89	6,286	2,984	3,731	767	1,026	540	222	1	1	0	22	16	0	1	509				
546	811	160	2,388	40	1,412	40	4,681	0	8	0	171	1	20	93	86				
13	2	0	1	104	15	0	763	2	1	1	244	52	97	39	115				
1	0	0	0	0	19,755	0	0	0	0	0	0	0	0	6,783	0				
49	470	32	61	18	79	1,592	1,664	719	179	279	5,271	6,602	98	1,060	6,643				
14	20	12	4	0	10	18	73	529	309	34	512	236	1,749	722	517				
274	519	327	207	12	580	734	1,859	13,140	1,981	3,558	21,448	2,178	6,206	8,242	2,117				
16	28	13	9	0	15	24	432	180	5,538	643	2,322	530	679	2,692	784				
0	11	7	3	0	36	14	534	3,887	126	0	1,021	1,193	12	3,565	1,253				
837	2,544	385	1,293	96	2,449	2,482	30,980	2,430	860	961	8,683	2,156	1,422	13,290	4,466				
318	1,015	80	125	19	308	643	6,032	3,375	1,084	1,917	13,514	16,837	86,719	12,231	2,499				
221	242	30	76	15	49	231	4,639	1,944	108	165	30,362	8,513	43,179	6,842	11,492				
723	1,631	192	496	45	766	3,276	24,871	6,428	981	3,806	47,268	14,984	3,863	29,512	10,482				
437	555	127	346	52	209	337	4,111	2,684	1,910	583	31,108	24,090	4,618	3,723	64,289				
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
11	21	19	30	2	14	1	89	139	7	8	176	76	2	1,071	1,429				
0	0	0	0	0	0	1	0	0	19	0	22	56	9	139	232				
90	87	9	15	2	8	33	496	370	587	109	497	1,399	434	435	440				
1,155	2,392	488	918	104	1,911	1,793	44,248	20,967	6,272	3,719	71,753	46,837	39,697	50,618	62,754				
3	6	1	2	0	5	130	116	20	12	4	661	86	665	516	3,156				
47	68	6	23	3	25	48	351	12	40	180	1,685	1,274	432	662	702				
214	200	7	54	6	75	135	8,032	731	458	1,094	5,680	2,195	2,373	2,658	1,188				
12,712	34,087	7,064	15,543	1,537	37,055	20,756	285,463	73,075	24,239	19,785	261,817	133,018	194,506	188,799	181,572				
386	981	186	494	48	382	862	11,403	3,290	759	1,274	18,074	12,565	2,997	6,207	6,634				
5,006	10,210	2,653	4,383	712	8,844	13,296	185,609	17,095	7,552	23,170	312,653	124,283	60,181	109,824	71,914				
2,505	3,972	1,493	-994	-155	5,064	3,640	3,307	-10,621	7,513	2,209	90,907	93,869	366,069	15,184	54,589				
1,762	6,667	516	2,838	400	1,395	4,294	16,450	43,457	9,793	3,488	78,207	27,455	261,201	51,580	42,992				
178	813	158	179	33	177	1,280	22,253	9,345	2,697	1,037	38,168	9,087	56,001	20,377	14,104				
0	0	0	0	0	0	0	-1,588	-64	-2,699	0	-397	-7,225	-271	-1,578	-1				
9,837	22,643	5,006	6,900	1,038	15,862	23,372	237,494	62,502	25,615	31,178	537,612	260,034	746,178	201,594	190,229				
22,549	56,730	12,070	22,443	2,575	52,917	44,128	522,957	135,577	49,854	50,963	799,429	393,052	940,684	390,393	371,801				
75	76	78	79	801	802	81	82	83	841	842	87	88	97						
市内総定	在庫純増	市内	市内	移出計	輸出計	移出計	最終需要計	需要合計	(控除)	(控除)	(控除)	最終需要	市内生産額						
資本形成		最終需要計	需要合計						移入計	輸入計	移入計	部門計							
(民間)																			
394	-101	38,159	71,004	31	6,190	6,221	44,380	77,225	-8,976	-52,647	-61,623	-17,243	15,602						
-41	-70	-225	17,191	4	92	96	-129	17,287	-14,088	-3,105	-17,193	-17,322	94						
0	504	274,780	402,403	2,381	189,322	191,703	466,483	594,106	-68,804	-322,327	-391,131	75,352	202,975						
3,358	2,344	55,543	74,765	207	4,514	4,721	60,264	79,486	-50,987	-21,661	-72,648	-12,384	6,838						
4,353	1,357	8,957	105,636	137	27,825	27,962	36,919	133,598	-18,028	-79,129	-97,157	-60,238	36,441						
0	-9,663	15,395	169,787	9,943	147,399	157,342	172,737	327,129	-46,443	-121,481	-167,924	4,813	159,205						
0	303	30,447	97,299	103	2,265	2,368	32,815	99,667	-10,551	-85,830	-96,381	-63,566	3,286						
-4	-1,792	8,374	77,910	7,278	44,630	51,908	60,282	129,818	-15,206	-60,694	-75,900	-15,618	53,918						
0	-237	1,537	41,856	37	3,121	3,158	4,695	45,014	-5,522	-30,845	-36,367	-31,672	8,647						
-1,065	-20	-1,741	37,525	45	8,636	8,681	6,940	46,206	-1,668	-36,658	-38,326	-31,386	7,880						
-1,299	-271	102	20,296	27	5,222	5,249	5,351	25,545	-8,588	-14,795	-23,383	-18,032	2,162						
4,441	-466	7,074	369,356	359	51,386	51,745	58,819	140,101	-8,528	-76,454	-84,982	-26,163	55,119						
23,462	252	25,369	42,601	4,237	17,442	21,679	47,048	64,280	-6,611	-34,576	-41,187	5,861	23,093						
30,976	-1,308	30,387	44,402	1,857	19,038	20,895	51,282	65,297	-5,908	-36,840	-42,748	8,534	22,549						
32,297	-221	38,136	56,154	18,676	29,502	48,178	86,314	104,332	-15,290	-32,312	-47,602	38,712	56,730						
0	46	2,092	31,312	48	11,768	11,816	13,908	43,128	-9,564	-21,494	-31,058	-17,150	12,070						
22,634	582	56,972	74,477	457	20,021	20,478	77,450	94,955	-24,843	-47,669	-72,512	4,998	22,443						
33,757	435	82,868	86,865	220	2,309	2,529	85,397	89,394	-58,182	-28,637	-86,819	-1,422	2,575						
50,321	-226	118,015	166,551	6,990	45,709	52,699	170,714	219,250	-22,199	-144,134	-166,333	4,381	52,917						
10,107	180	47,574	105,067	782	31,464	32,246	79,820	137,313	-34,438	-58,747	-93,185	-13,365	44,128						
403,113	0	515,694	522,957	0	0	0	515,694	522,957	0	0	515,694	522,957	522,957						
0	0	64,683	177,991	354	819	1,173	65,856	179,164	-18	-43,569	-43,587	22,269	135,577						
0	0	16,294	45,189	235	4,459	4,694	20,988	49,883	-29	0	-29	20,959	49,854						
0	0	14,711	50,751	78	17,146	17,224	31,935	67,975	-3	-17,009	-17,012	14,923	50,963						
43,392	1,578	543,601	764,911	39,692	184,476	224,168	767,769	989,079	-1,420	-188,230	-189,650	578,119	799,429						
0	0	181,019	369,327	19,141	60,294	79,435	280,454	448,762	-16,967	-38,743	-55,710	204,744	393,052						
851	0	716,381	876,145	546	74,817	75,363	791,744	951,508	-49	-10,775	-10,824	780,920	940,684						
4,888	362	217,142	467,925	13,876	104,444	118,320	335,462	586,245	-20,888	-174,964	-195,852	139,610	390,393						
55,219	-278	219,846	450,002	4,694	215,828	220,522	440,368	670,524	-20,838	-277,885	-298,723	141,645	371,801						
0	0	516,863	520,793	0	0	0	516,863	520,793	0	0	516,863	520,793	520,793						
143,729	0	431,696	438,829	8,567	59,446	68,013	499,709	503,842	-6,901	-85,322	-92,223	407,486	411,619						
0	0	578,153	588,514	1	50,989	50,990	629,143	639,504	-19	-81,									

(2) 投入係数表

	01	06	11	15	16	20	21	22	25	26	27	28	29
	農林漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック・ゴム製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械
01 農林漁業	0.06038	0.00000	0.07867	0.00570	0.00110	0.00636	0.00000	0.00373	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
06 鉱業	0.00000	0.00000	0.00035	0.00015	0.00014	0.00046	0.26050	0.00019	0.11761	0.00013	0.02405	0.00018	0.00009
11 飲食料品	0.01199	0.00000	0.26107	0.00000	0.00206	0.01821	0.00000	0.00002	0.00046	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 繊維製品	0.00474	0.00000	0.01118	0.28963	0.00453	0.00124	0.00000	0.01915	0.00139	0.00076	0.00093	0.00087	0.00152
16 パルプ・紙・木製品	0.02782	0.00000	0.02999	0.01155	0.36651	0.02753	0.00000	0.00738	0.00844	0.00076	0.00463	0.00513	0.00156
20 化学製品	0.07099	0.09574	0.01648	0.08497	0.02396	0.25827	0.02374	0.16673	0.01850	0.00343	0.01619	0.01058	0.00554
21 石油・石炭製品	0.00929	0.03191	0.00454	0.00263	0.00217	0.00241	0.23007	0.00299	0.02001	0.00292	0.00046	0.00269	0.00100
22 プラスチック・ゴム製品	0.01788	0.00000	0.03437	0.02662	0.01528	0.04180	0.00661	0.24163	0.00497	0.00025	0.01665	0.00532	0.00957
25 窯業・土石製品	0.00276	0.00000	0.00743	0.00146	0.00445	0.01231	0.00670	0.00262	0.15647	0.00660	0.00139	0.00408	0.01697
26 鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00058	0.02352	0.00000	0.00000	0.00384	0.00312	0.43376	0.00185	0.23758	0.10397
27 非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00332	0.00000	0.00483	0.00207	0.00000	0.00193	0.00139	0.01012	0.52359	0.05889	0.04794
28 金属製品	0.00083	0.03191	0.02929	0.00380	0.02209	0.01708	0.00000	0.01721	0.00451	0.00711	0.00231	0.06618	0.02594
29 はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00214	0.00001	0.00000	0.00026	0.00127	0.01114	0.00000	0.00098	0.14390
30 生産用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00022	0.00000	0.00000	0.00169	0.00046	0.00127	0.00000	0.00042	0.00810
31 業務用機械	0.00218	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00195
32 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00046	0.00479	0.00420
33 電気機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00022	0.00001	0.00000	0.00002	0.00000	0.00000	0.00000	0.00005	0.00598
34 情報通信機器	0.00000	0.00000	0.00002	0.00000	0.00000	0.00013	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00039
35 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
39 その他の製造工業製品	0.00051	0.00000	0.01013	0.02559	0.00689	0.00305	0.00061	0.00202	0.00405	0.00609	0.01341	0.00475	0.00087
41 建設	0.00028	0.00000	0.00005	0.00044	0.00071	0.00008	0.00030	0.00070	0.00035	0.00152	0.00046	0.00080	0.00087
46 電力・ガス・熱供給	0.01288	0.02128	0.01577	0.02340	0.01166	0.00602	0.01522	0.03351	0.02290	0.04036	0.02266	0.02266	0.01377
47 水道	0.00077	0.00000	0.00213	0.00117	0.00074	0.00223	0.00030	0.00082	0.00081	0.00025	0.00000	0.00053	0.00113
48 廃棄物処理	0.00038	0.00000	0.00104	0.00015	0.00041	0.00040	0.00000	0.00006	0.00116	0.00000	0.00046	0.00009	0.00039
51 商業	0.07384	0.03191	0.08981	0.10354	0.11237	0.05726	0.03834	0.05458	0.03816	0.06079	0.04440	0.04233	0.04222
53 金融・保険	0.00769	0.04255	0.00318	0.01960	0.01100	0.00180	0.00213	0.00497	0.00416	0.01345	0.00648	0.01584	0.01286
55 不動産	0.01743	0.02128	0.00239	0.00760	0.00376	0.00069	0.00152	0.00573	0.00231	0.00774	0.00185	0.00742	0.01074
57 運輸・郵便	0.04801	0.27660	0.03413	0.02881	0.05101	0.01831	0.04595	0.02172	0.07286	0.05000	0.02451	0.03643	0.03365
59 情報通信	0.00442	0.00000	0.00511	0.00790	0.00659	0.00374	0.00213	0.00879	0.00162	0.00939	0.00231	0.01012	0.00931
61 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
63 教育・研究	0.00026	0.00000	0.00017	0.00000	0.00011	0.00009	0.00000	0.00015	0.00000	0.00076	0.00000	0.00060	0.00130
64 医療・福祉	0.00288	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
65 他に分類されない会員制団体	0.00064	0.00000	0.00092	0.00073	0.00118	0.00034	0.00061	0.00045	0.00035	0.00114	0.00000	0.00098	0.00416
66 対事業所サービス	0.02346	0.02128	0.03383	0.05835	0.02190	0.01012	0.02222	0.04787	0.02301	0.03528	0.01526	0.04055	0.07197
67 対個人サービス	0.00038	0.00000	0.00015	0.00000	0.00005	0.00001	0.00000	0.00011	0.00000	0.00000	0.00000	0.00011	0.00030
68 事務用品	0.00122	0.00000	0.00026	0.00146	0.00074	0.00021	0.00030	0.00025	0.00035	0.00051	0.00046	0.00044	0.00121
69 分類不明	0.00365	0.02128	0.00112	0.00322	0.00159	0.00054	0.00304	0.00354	0.00312	0.01827	0.00833	0.00622	0.01394
70 内生部門計	0.11578	0.59574	0.66692	0.70605	0.70393	0.49278	0.63429	0.64565	0.51382	0.70470	0.73312	0.58822	0.59728
71 家計外消費支出(行)	0.00776	0.06383	0.01190	0.01375	0.01877	0.01617	0.00761	0.01890	0.01353	0.00457	0.00971	0.01484	0.01407
91 雇用者所得	0.20100	0.22340	0.10928	0.26236	0.19357	0.11013	0.06573	0.18153	0.27478	0.10355	0.14662	0.19561	0.20344
92 営業余剰	0.22189	0.01064	0.12216	-0.08263	0.07261	0.14693	0.09647	0.04028	0.07922	0.12817	0.05319	0.07883	0.07989
93 資本減耗引当	0.12562	0.04255	0.05102	0.04343	0.03642	0.20472	0.06360	0.07003	0.07263	0.02690	0.04764	0.09157	0.09557
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.05288	0.06383	0.04004	0.05703	0.02870	0.02927	0.11382	0.04360	0.04603	0.03211	0.00971	0.03093	0.00974
95 (控除) 経常補助金	-0.02493	0.00000	-0.00133	0.00000	0.00000	0.00000	-0.00152	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
96 租付加価値部門計	0.58422	0.40426	0.33308	0.29395	0.29607	0.50722	0.34571	0.35435	0.48618	0.29530	0.26688	0.41178	0.40272
97 市内生産額	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

	61	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74
	公務	教育・研究	医療・福祉	他に分類されない会員制団体	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	内生部門計	家計外消費支出(行)	民間消費支出(行)	一般政府消費支出	市内総固定資本形成(公的)
01 農林漁業	0.00004	0.00232	0.00259	0.00208	0.00002	0.02099	0.00000	0.00000	0.00443	0.00452	0.01124	0.00000	0.00000
06 鉱業	0.00001	0.00005	0.00091	0.00007	0.00002	0.00004	0.00000	0.00021	0.00235	-0.00036	-0.00002	0.00000	0.00000
11 飲食料品	0.00022	0.00630	0.00974	0.00136	0.00000	0.11878	0.00000	0.00005	0.01723	0.05796	0.08053	0.00000	0.00000
15 繊維製品	0.00267	0.00036	0.00296	0.02313	0.00282	0.00375	0.01946	0.00058	0.00260	0.00735	0.01474	0.00000	0.00004
16 パルプ・紙・木製品	0.00107	0.00649	0.00583	0.01718	0.00449	0.00624	0.43214	0.00137	0.01305	0.00477	0.00077	0.00000	0.00080
20 化学製品	0.00072	0.00951	0.13612	0.00222	0.00470	0.00815	0.00938	0.00827	0.02084	0.01150	0.00714	0.00000	0.00000
21 石油・石炭製品	0.01099	0.00429	0.00221	0.00341	0.00289	0.00557	0.00000	0.02205	0.00903	0.00106	0.00904	0.00000	0.00000
22 プラスチック・ゴム製品	0.00144	0.00452	0.00201	0.00715	0.00860	0.00305	0.04728	0.00451	0.00939	0.00169	0.00300	0.00002	0.00000
25 窯業・土石製品	0.00016	0.00126	0.00087	0.00040	0.00058	0.00130	0.00496	0.00528	0.00544	0.00078	0.00051	0.00000	0.00000
26 鉄鋼	0.00004	0.00000	0.00000	0.00000	0.00012	0.00003	0.00000	0.00561	0.00530	0.00000	-0.00012	0.00000	-0.00146
27 非鉄金属	0.00021	0.00011	0.00122	0.00023	0.00040	0.00033	0.00093	0.00433	0.00273	0.00009	0.00050	0.00000	0.00000
28 金属製品	0.00287	0.00018	0.00034	0.00225	0.00145	0.00288	0.00039	0.00662	0.01097	0.00201	0.00080	0.00000	0.00117
29 はん用機械	0.00035	0.00000	0.00000	0.00000	0.00035	0.00001	0.00000	0.00000	0.00233	0.00000	0.00004	0.00000	0.00884
30 生産用機械	0.00002	0.00000	0.00000	0.00000	0.01234	0.00001	0.00000	0.00000	0.00189	0.00000	0.00002	0.00000	0.00386
31 業務用機械	0.00326	0.00000	0.01043	0.00000	0.00473	0.00007	0.02473	0.00000	0.00243	0.00016	0.00029	0.00000	0.02950
32 電子部品	0.00137	0.00186	0.00001	0.00000	0.01248	0.00002	0.03597	0.00000	0.00395	0.00003	0.00061	0.00000	0.00000
33 電気機械	0.00160	0.00020											

(2) 投入係数表

30	31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59
生産用機械	業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.00580	0.00083	0.00000	0.00000	0.00000	0.00014	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
0.0004	0.0009	0.0033	0.0004	0.0000	0.00009	0.00050	0.00405	0.09645	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.00000	0.00174	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00014	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
0.0089	0.0097	0.0307	0.0156	0.0117	0.0111	0.00306	0.00348	0.00026	0.00092	0.00234	0.00436	0.00136	0.00005	0.00141	0.00095
0.0049	0.0057	0.0073	0.00967	0.00466	0.00151	0.05799	0.06298	0.00151	0.00249	0.00432	0.00803	0.00460	0.00051	0.00553	0.01092
0.00377	0.00973	0.00895	0.01230	0.00505	0.01208	0.02975	0.00602	0.00062	0.00903	0.01711	0.00001	0.00002	0.00004	0.00043	0.00100
0.00558	0.00049	0.00141	0.00102	0.00000	0.00185	0.00227	0.00747	0.01410	0.00959	0.01270	0.00171	0.00050	0.00067	0.10048	0.00090
0.01122	0.0414	0.01234	0.04794	0.02913	0.03829	0.06066	0.01323	0.00000	0.03859	0.01621	0.00590	0.00282	0.00070	0.00286	0.00406
0.00443	0.05831	0.04176	0.00744	0.00078	0.00234	0.00499	0.05160	0.00005	0.00437	0.00057	0.00022	0.00001	0.00007	0.00001	0.00001
0.09424	0.01537	0.01060	0.04736	0.00583	0.04702	0.00265	0.02290	0.00000	0.00002	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00037	0.00000
0.02049	0.04250	0.06645	0.07646	0.02291	0.03025	0.01339	0.00785	0.00071	0.00032	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00001	0.00005
0.02838	0.03471	0.02394	0.04157	0.02447	0.01058	0.01355	0.10187	0.00074	0.00092	0.00018	0.00276	0.00011	0.00033	0.00120	0.00036
0.04346	0.01172	0.00265	0.00668	0.00155	0.01060	0.00014	0.00670	0.00000	0.00883	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00012	0.00001
0.12550	0.00109	0.00215	0.00330	0.00039	0.00091	0.00009	0.00005	0.00001	0.00022	0.00000	0.00000	0.00000	0.00003	0.00003	0.00000
0.00594	0.07798	0.00000	0.00134	0.00194	0.00036	0.00020	0.00023	0.00000	0.00008	0.00004	0.00097	0.00001	0.00000	0.00001	0.00014
0.00395	0.11081	0.24722	0.16624	0.29786	0.01939	0.01224	0.00042	0.00001	0.00002	0.00000	0.00003	0.00004	0.00000	0.00000	0.00137
0.02421	0.01430	0.01326	0.10640	0.01553	0.02668	0.00091	0.00895	0.00000	0.00016	0.00000	0.00021	0.00000	0.00002	0.00024	0.00023
0.00558	0.00004	0.00000	0.00004	0.04039	0.00028	0.00000	0.00146	0.00001	0.00002	0.00002	0.00031	0.00013	0.00010	0.00010	0.00031
0.00004	0.00000	0.00000	0.00000	0.37332	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.01737	0.00000
0.00217	0.00828	0.00265	0.00272	0.00699	0.00149	0.03608	0.00318	0.00530	0.00359	0.00547	0.00659	0.01680	0.00010	0.00272	0.01787
0.00662	0.00035	0.00099	0.00018	0.00000	0.00019	0.00041	0.00014	0.00390	0.00620	0.00067	0.00064	0.00060	0.00156	0.00185	0.00139
0.01215	0.00915	0.02709	0.00922	0.00466	0.01096	0.01663	0.00355	0.09692	0.03974	0.06982	0.02683	0.00554	0.00660	0.02111	0.00569
0.00071	0.00049	0.00108	0.00040	0.00000	0.00028	0.00054	0.00083	0.00133	0.11108	0.01262	0.00290	0.00135	0.00072	0.00690	0.00211
0.00000	0.00019	0.00058	0.00013	0.00000	0.00068	0.00032	0.00102	0.02867	0.00253	0.00000	0.00128	0.00304	0.00001	0.00913	0.00337
0.03712	0.04484	0.03190	0.05761	0.03728	0.04628	0.05625	0.05924	0.01792	0.01725	0.01886	0.01086	0.00549	0.00151	0.03044	0.01088
0.01410	0.01789	0.00663	0.00557	0.00738	0.00582	0.01457	0.01153	0.02489	0.02174	0.03762	0.01690	0.04284	0.09219	0.03133	0.00672
0.00980	0.00427	0.00249	0.00339	0.00583	0.00093	0.00523	0.00887	0.01434	0.00217	0.00324	0.03798	0.02166	0.04590	0.01753	0.03091
0.03206	0.02875	0.01591	0.02210	0.01748	0.01448	0.07424	0.04756	0.04741	0.01968	0.07468	0.05913	0.03812	0.00411	0.07560	0.02819
0.01938	0.00978	0.01052	0.01542	0.02019	0.00395	0.00764	0.00786	0.01980	0.03831	0.01144	0.03891	0.06129	0.00491	0.00954	0.17291
0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
0.00049	0.00037	0.00157	0.00134	0.00078	0.00026	0.00002	0.00017	0.00103	0.00014	0.00016	0.00022	0.00019	0.00000	0.00274	0.00384
0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00000	0.00000	0.00038	0.00000	0.00003	0.00014	0.00001	0.00036	0.00062
0.00399	0.00153	0.00075	0.00067	0.00078	0.00015	0.00075	0.00095	0.00273	0.01177	0.00214	0.00062	0.00356	0.00046	0.00111	0.00118
0.05122	0.04216	0.04043	0.04090	0.04039	0.03611	0.04063	0.08461	0.15465	0.12581	0.07297	0.08976	0.11916	0.04220	0.12966	0.16878
0.00013	0.00011	0.00008	0.00009	0.00000	0.00009	0.00295	0.00622	0.00015	0.00024	0.00008	0.00083	0.00022	0.00071	0.00132	0.00849
0.00208	0.00120	0.00050	0.00102	0.00117	0.00047	0.00199	0.00067	0.00009	0.00080	0.00353	0.00211	0.00324	0.00046	0.00170	0.00189
0.00949	0.00353	0.00058	0.00241	0.00233	0.00142	0.00306	0.01536	0.00539	0.00919	0.02147	0.00711	0.00558	0.00252	0.00681	0.00320
0.58375	0.60086	0.58525	0.69255	0.59689	0.70025	0.47036	0.54586	0.53899	0.48620	0.38822	0.32751	0.33842	0.20677	0.48361	0.48386
0.01712	0.01729	0.01541	0.02201	0.01864	0.00722	0.01953	0.02180	0.02427	0.01522	0.02500	0.02261	0.03197	0.00319	0.01590	0.01784
0.22201	0.17988	0.21980	0.19529	0.27650	0.16713	0.30131	0.35492	0.12609	0.15148	0.45464	0.39110	0.31620	0.06398	0.28132	0.19342
0.11109	0.07002	0.12370	-0.04429	-0.06019	0.09570	0.08249	0.00632	-0.07834	0.15070	0.04335	0.11371	0.23882	0.38915	0.03889	0.14682
0.07814	0.11752	0.04275	0.12645	0.15534	0.02636	0.09731	0.03153	0.32053	0.19643	0.06844	0.09783	0.06985	0.27767	0.13212	0.11563
0.00789	0.01433	0.01309	0.00798	0.01282	0.00334	0.02901	0.04255	0.06893	0.05410	0.02035	0.04774	0.02312	0.05953	0.05220	0.03793
0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	-0.00300	-0.00047	-0.05414	0.00000	-0.00050	-0.01838	-0.00029	-0.00404	-0.00001
0.43625	0.39914	0.41475	0.30745	0.40311	0.29975	0.52964	0.45414	0.46101	0.51380	0.61178	0.67249	0.66158	-0.79323	0.51639	0.51164
1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000

75	76	78	79	801	802	81	82	83	841	842	87	88	97
市内総固定資本形成(民間)	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	移出計	輸出計	移輸出計	最終需要計	需要合計	(控除) 移入計	(控除) 輸入計	(控除) 移入計	最終需要部門計	市内生産額
0.00045	0.01505	0.00686	0.00833	0.00017	0.00292	0.00270	0.00054	0.00713	0.01594	0.01843	0.01802	-0.00388	0.00211
-0.00005	0.01043	-0.00004	0.00202	0.00002	0.00004	0.00004	-0.00002	0.00160	0.02501	0.00109	0.00503	-0.00390	0.00001
0.00000	-0.07511	0.04942	0.04722	0.01307	0.08926	0.08323	0.05932	0.05488	0.12216	0.11286	0.11439	0.01696	0.02740
0.00385	-0.34933	0.09959	0.00877	0.00114	0.00213	0.00295	0.00766	0.00734	0.00953	0.00758	0.02125	-0.00279	0.00992
0.00499	-0.20224	0.00161	0.01239	0.00075	0.01312	0.01214	0.00470	0.01234	0.03201	0.02771	0.02842	-0.01355	0.00492
0.00000	1.44009	0.00277	0.01992	0.05459	0.06949	0.06831	0.02197	0.03022	0.08246	0.04254	0.04911	0.00108	0.02149
0.00000	-0.04516	0.00548	0.01142	0.00057	0.00107	0.00103	0.00417	0.00921	0.01873	0.03005	0.02819	-0.01430	0.00044
0.00000	0.26706	0.00151	0.00914	0.03996	0.02104	0.02254	0.00767	0.01199	0.02700	0.02125	0.02220	-0.00351	0.00728
0.00000	0.03532	0.00028	0.00491	0.00020	0.00147	0.00137	0.00060	0.00416	0.00980	0.01080	0.01064	-0.00713	0.00117
-0.00122	0.00298	-0.00031	0.00440	0.00025	0.00407	0.00377	0.00088	0.00427	0.00296	0.01284	0.01121	-0.00706	0.00106
-0.00149	0.04039	0.00002	0.00238	0.00015	0.00246	0.00228	0.00068	0.00236	0.01525	0.00518	0.00684	-0.00406	0.00029
0.00509	0.06945	0.00127	0.01037	0.00197	0.02423	0.02247	0.00748	0.01294	0.01514	0.02677	0.02485	-0.00589	0.00744
0.02691	-0.03756	0.00456	0.00500	0.02326	0.00822	0.00941	0.00598	0.00594	0.01174	0.01211	0.01205	0.00132	0.00312
0.03552	0.19493	0.00547	0.00521	0.01019	0.00898	0.00907	0.00652	0.00603	0.01049	0.01290	0.01250	0.00192	0.00304
0.03704	0.03294	0.00686	0.00659	0.10253	0.01391	0.02092	0.01098	0.00964	0.02715	0.01131	0.01392	0.00871	0.00766
0.00000	-0.00686	0.00038	0.00367	0.00026	0.00555	0.00513	0.00177	0.00398	0.01698	0.00753	0		

(3) 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{N} - \hat{M})A]^{-1}$

	01	06	11	15	16	20	21	22	25	26	27	28	29	30
	農林漁業	鉱業	飲食品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック・ゴム製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用機械	生産用機械
01 農林漁業	1.00805	0.00000	0.01056	0.00077	0.00016	0.00086	0.00000	0.00050	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
06 鉱業	0.00000	1.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	-0.00003	0.00000	-0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
11 飲食品	0.00034	0.00000	1.00737	0.00000	0.00006	0.00052	0.00000	0.00000	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 繊維製品	0.00015	0.00002	0.00005	1.00820	0.00015	0.00004	0.00001	0.00030	0.00005	0.00003	0.00003	0.00003	0.00006	0.00004
16 パルプ・紙・木製品	0.00245	0.00016	0.00263	0.00114	1.03046	0.00235	0.00007	0.00070	0.00080	0.00018	0.00043	0.00051	0.00025	0.00019
20 化学製品	0.00088	0.00106	0.00020	0.00095	0.00027	1.02285	0.00026	0.00185	0.00021	0.00004	0.00017	0.00012	0.00006	0.00005
21 石油・石炭製品	0.00012	0.00047	0.00007	0.00005	0.00006	0.00004	1.02221	0.00005	0.00024	0.00007	0.00002	0.00005	0.00004	0.00003
22 プラスチック・ゴム製品	0.00049	0.00003	0.00093	0.00073	0.00044	0.00110	0.00063	1.00629	0.00015	0.00003	0.00041	0.00015	0.00027	0.00031
25 窯業・土石製品	0.00039	0.00002	0.00102	0.00022	0.00063	0.00166	0.00091	0.00037	1.02096	0.00090	0.00018	0.00056	0.00231	0.00062
26 鉄鋼	0.00000	-0.00001	-0.00001	-0.00002	-0.00052	-0.00001	0.00000	-0.00009	-0.00007	0.99082	-0.00004	-0.00504	-0.00222	-0.00201
27 非鉄金属	-0.00001	-0.00003	-0.00049	-0.00002	-0.00072	-0.00030	-0.00001	-0.00029	-0.00021	-0.00016	0.92623	-0.00833	-0.00681	-0.00294
28 金属製品	0.00005	0.00124	0.00115	0.00017	0.00089	0.00067	0.00001	0.00068	0.00019	0.00029	0.00009	1.00254	0.00101	0.00111
29 はん用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00001	0.00008	0.00000	0.00000	0.00002	0.00005	0.00004	0.00000	0.00004	1.00481	0.00146
30 生産用機械	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000	0.00007	0.00002	0.00006	0.00000	0.00002	0.00032	1.00471
31 業務用機械	0.00037	0.00002	0.00003	0.00004	0.00003	0.00001	0.00001	0.00002	0.00002	0.00002	0.00001	0.00002	0.00033	0.00095
32 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00004	0.00004
33 電気機械	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00002	0.00017	0.00065
34 情報通信機器	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
35 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
39 その他の製造工業製品	0.00020	0.00023	0.00129	0.00313	0.00097	0.00042	0.00015	0.00035	0.00057	0.00084	0.00149	0.00065	0.00025	0.00041
41 建設	0.00061	0.00053	0.00026	0.00069	0.00096	0.00020	0.00046	0.00093	0.00058	0.00180	0.00057	0.00099	0.00105	0.00079
46 電力・ガス・熱供給	0.01290	0.02173	0.01549	0.02194	0.01274	0.00644	0.01381	0.02908	0.02087	0.03469	0.01833	0.01974	0.01282	0.01137
47 水道	0.00145	0.00167	0.00295	0.00192	0.00154	0.00281	0.00074	0.00132	0.00150	0.00089	0.00032	0.00103	0.00173	0.00122
48 廃棄物処理	0.00084	0.00179	0.00126	0.00083	0.00089	0.00054	0.00052	0.00080	0.00156	0.00112	0.00085	0.00103	0.00086	0.00053
51 商業	0.05862	0.03002	0.07099	0.08142	0.08969	0.04467	0.03054	0.04333	0.03165	0.04798	0.03238	0.03338	0.03398	0.03020
53 金融・保険	0.01107	0.04607	0.00599	0.02138	0.01372	0.00328	0.00403	0.00735	0.00676	0.01569	0.00720	0.01680	0.01467	0.01545
55 不動産	0.02214	0.02905	0.00683	0.01318	0.00923	0.00317	0.00402	0.00927	0.00547	0.01260	0.00431	0.01085	0.01477	0.01344
57 運輸・郵便	0.03300	0.17275	0.02514	0.02281	0.03655	0.01354	0.03009	0.01668	0.04775	0.03480	0.01641	0.02500	0.02398	0.02261
59 情報通信	0.00325	0.00308	0.00355	0.00523	0.00452	0.00231	0.00175	0.00464	0.00181	0.00547	0.00189	0.00514	0.00520	0.00855
61 公務	0.00040	0.00200	0.00019	0.00038	0.00024	0.00010	0.00032	0.00038	0.00035	0.00165	0.00071	0.00059	0.00127	0.00088
63 教育・研究	0.00031	0.00043	0.00024	0.00011	0.00022	0.00013	0.00009	0.00021	0.00014	0.00074	0.00007	0.00057	0.00113	0.00049
64 医療・福祉	0.00257	0.00010	0.00004	0.00003	0.00002	0.00002	0.00002	0.00002	0.00003	0.00005	0.00002	0.00003	0.00004	0.00003
65 他に分類されない会員制団体	0.00077	0.00054	0.00101	0.00093	0.00128	0.00041	0.00067	0.00061	0.00051	0.00131	0.00016	0.00108	0.00390	0.00372
66 対事業所サービス	0.01236	0.01860	0.01555	0.02461	0.01298	0.00590	0.01031	0.01955	0.01201	0.01712	0.00763	0.01709	0.02706	0.02032
67 対個人サービス	0.00043	0.00027	0.00023	0.00016	0.00019	0.00007	0.00008	0.00019	0.00010	0.00015	0.00007	0.00020	0.00036	0.00024
68 事務用品	0.00150	0.00058	0.00054	0.00183	0.00111	0.00037	0.00047	0.00047	0.00047	0.00079	0.00058	0.00066	0.00148	0.00234
69 分類不明	0.00334	0.01669	0.00155	0.00320	0.00203	0.00080	0.00263	0.00314	0.00289	0.01374	0.00594	0.00493	0.01058	0.00735
列和	1.17906	1.34917	1.17661	1.21607	1.22090	1.09497	1.10416	1.14880	1.18751	1.18379	1.02649	1.13021	1.15577	1.14514
影響力係数	0.99285	1.13608	0.99078	1.02401	1.02808	0.92204	0.92978	0.96736	0.97470	0.99683	0.86437	0.95171	0.97324	0.96428

	64	65	66	67	68	69	行和	感応度係数
	医療・福祉	他に分類されない会員制団体	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明		
01 農林漁業	0.00038	0.00029	0.00001	0.00287	0.00002	0.00001	1.02582	0.86381
06 鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.99993	0.84201
11 飲食品	0.00025	0.00005	0.00001	0.00340	0.00000	0.00009	1.01243	0.85253
15 繊維製品	0.00010	0.00067	0.00009	0.00013	0.00059	0.00004	1.01180	0.85200
16 パルプ・紙・木製品	0.00066	0.00172	0.00053	0.00073	0.03599	0.00027	1.10097	0.92709
20 化学製品	0.00153	0.00003	0.00006	0.00010	0.00012	0.00010	1.01237	0.85249
21 石油・石炭製品	0.00004	0.00006	0.00005	0.00009	0.00004	0.00029	1.00628	0.84736
22 プラスチック・ゴム製品	0.00009	0.00022	0.00025	0.00013	0.00131	0.00015	1.02251	0.86102
25 窯業・土石製品	0.00015	0.00007	0.00010	0.00021	0.00074	0.00072	1.05667	0.89979
26 鉄鋼	0.00000	0.00000	-0.00001	0.00000	-0.00002	-0.00012	0.97731	0.82296
27 非鉄金属	-0.00019	-0.00005	-0.00008	-0.00006	-0.00022	-0.00062	0.86736	0.73038
28 金属製品	0.00003	0.00010	0.00007	0.00013	0.00008	0.00028	1.02107	0.85980
29 はん用機械	0.00001	0.00001	0.00030	0.00001	0.00001	0.00001	1.00873	0.84942
30 生産用機械	0.00001	0.00001	0.00049	0.00001	0.00000	0.00001	1.00636	0.84742
31 業務用機械	0.00166	0.00005	0.00079	0.00017	0.00385	0.00009	1.02242	0.86095
32 電子部品	0.00000	0.00001	0.00011	0.00000	0.00030	0.00000	1.00764	0.84849
33 電気機械	0.00001	0.00001	0.00019	0.00001	0.00001	0.00005	1.00626	0.84733
34 情報通信機器	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	1.00003	0.84209
35 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00003	0.00000	0.00000	0.00000	1.00060	0.84257
39 その他の製造工業製品	0.00072	0.00539	0.00129	0.00116	0.01689	0.00051	1.05653	0.89967
41 建設	0.00073	0.00057	0.00054	0.00090	0.00028	0.00058	1.04141	0.87694
46 電力・ガス・熱供給	0.01297	0.00544	0.00666	0.03149	0.00544	0.00798	1.66234	1.39980
47 水道	0.00637	0.00325	0.00165	0.01135	0.00099	0.00321	1.22993	1.03568
48 廃棄物処理	0.00301	0.00052	0.00072	0.01181	0.00055	0.01206	1.10439	0.92996
51 商業	0.04234	0.03096	0.01989	0.06052	0.17749	0.01303	2.41160	2.03072
53 金融・保険	0.01316	0.02790	0.01853	0.01153	0.00540	0.01339	1.67413	1.40973
55 不動産	0.03006	0.02935	0.02003	0.02843	0.00851	0.05832	1.62264	1.36637
57 運輸・郵便	0.01437	0.02784	0.01754	0.02921	0.03989	0.07099	2.16356	1.82186
59 情報通信	0.00725	0.02546	0.01663	0.01041	0.00312	0.03332	1.36101	1.14606
61 公務	0.00046	0.00045	0.00055	0.00046	0.00020	0.12000	1.14159	0.96129
63 教育・研究	0.00017	0.00017	0.00060	0.00054	0.00014	0.00044	1.01947	0.85846
64 医療・福祉	1.01514	0.00004	0.00006	0.00012	0.00002	0.00248	1.02289	0.86134
65 他に分類されない会員制団体	0.							

(3) 逆行列係数表 $[I - (I - \hat{N} - \hat{M})A]^{-1}$

31	32	33	34	35	39	41	46	47	48	51	53	55	57	59	61	63
業務用機械	電子部品	電気機械	情報通信機器	輸送機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道	廃棄物処理	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	教育・研究
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0007	0.0011	0.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0000	0.0000	0.0001	0.0002	0.0001	0.0032
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0006	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001	0.0002	0.0001	0.0019
0.0004	0.0009	0.0005	0.0004	0.0004	0.0010	0.0011	0.0002	0.0005	0.0008	0.0013	0.0005	0.0001	0.0006	0.0004	0.0008	0.0002
0.0060	0.0069	0.0090	0.0048	0.0019	0.0049	0.0053	0.0026	0.0041	0.0059	0.0083	0.0060	0.0014	0.0064	0.0112	0.0026	0.0076
0.0011	0.0010	0.0014	0.0006	0.0014	0.0034	0.0007	0.0002	0.0012	0.0020	0.0001	0.0001	0.0000	0.0001	0.0002	0.0001	0.0011
0.0003	0.0003	0.0003	0.0001	0.0003	0.0007	0.0011	0.0018	0.0013	0.0018	0.0006	0.0003	0.0001	0.0101	0.0003	0.0013	0.0006
0.0118	0.0033	0.0126	0.0077	0.0101	0.0160	0.0037	0.0004	0.0116	0.0046	0.0018	0.0010	0.0003	0.0011	0.0014	0.0007	0.0015
0.0079	0.0051	0.0102	0.0013	0.0032	0.0069	0.0093	0.0005	0.0072	0.0011	0.0005	0.0002	0.0003	0.0003	0.0003	0.0005	0.0020
-0.0034	-0.0023	-0.0101	-0.0013	-0.0100	-0.0006	-0.0051	0.0000	-0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	-0.0001	0.0000	0.0000	0.0000
-0.0010	-0.0040	-0.0104	-0.0037	-0.0048	-0.0191	-0.0116	-0.0012	-0.0008	-0.0002	-0.0001	-0.0001	-0.0001	-0.0002	-0.0002	-0.0004	-0.0003
0.0136	0.0093	0.0161	0.0095	0.0041	0.0054	0.0032	0.0006	0.0008	0.0003	0.0012	0.0002	0.0002	0.0007	0.0003	0.0012	0.0002
0.0040	0.0009	0.0023	0.0006	0.0036	0.0001	0.0023	0.0002	0.0035	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002	0.0001
0.0005	0.0009	0.0013	0.0002	0.0004	0.0001	0.0002	0.0003	0.0003	0.0001	0.0002	0.0002	0.0001	0.0002	0.0003	0.0001	0.0001
1.0124	0.0002	0.0023	0.0032	0.0007	0.0006	0.0007	0.0005	0.0006	0.0005	0.0019	0.0005	0.0002	0.0005	0.0008	0.0054	0.0004
0.0091	1.0021	0.0136	0.0024	0.0016	0.0010	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002
0.0039	0.0035	1.0028	0.0042	0.0071	0.0063	0.0024	0.0001	0.0002	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0002	0.0002	0.0005	0.0001
0.0000	0.0000	0.0000	1.0002	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
0.0019	0.0039	0.0041	0.0090	0.0025	1.0025	0.0052	0.0008	0.0073	0.0090	0.0094	0.00218	0.0023	0.0054	0.0023	0.0090	0.0023
0.0050	0.0116	0.0031	0.0011	0.0029	0.0065	1.0003	0.0042	0.0072	0.0116	0.0097	0.0008	0.0026	0.00219	0.0018	0.0018	0.0015
0.0015	0.0231	0.0086	0.0046	0.0107	0.0159	0.0052	1.0018	0.0379	0.0590	0.0236	0.0069	0.0040	0.0206	0.0067	0.0094	0.0177
0.0096	0.0015	0.0008	0.0028	0.0059	0.0129	0.0150	0.0024	1.1253	0.0149	0.0034	0.0021	0.0110	0.0086	0.0031	0.0046	0.0023
0.0056	0.0097	0.0046	0.0026	0.0078	0.0096	0.0122	0.0210	0.0295	1.0017	0.0017	0.0025	0.0039	0.0069	0.0028	0.0149	0.0028
0.0361	0.0254	0.0441	0.0294	0.0359	0.0457	0.0476	0.0176	0.0180	0.0182	1.0112	0.0071	0.0025	0.0294	0.0182	0.0081	0.0184
0.0181	0.0078	0.0070	0.0084	0.0067	0.0162	0.0137	0.0284	0.0251	0.0376	0.0296	1.0418	0.0860	0.0329	0.0139	0.0215	0.0102
0.0075	0.0045	0.0052	0.0037	0.0038	0.0047	0.0134	0.0180	0.0097	0.0085	0.0427	0.0267	1.0504	0.0272	0.0367	0.0042	0.0140
0.0208	0.0128	0.0163	0.0127	0.0196	0.0482	0.0320	0.0317	0.0182	0.0595	0.0315	0.0260	0.0056	1.0506	0.0296	0.0216	0.0120
0.0051	0.0048	0.0067	0.0082	0.0048	0.0048	0.0048	0.0090	0.0178	0.0070	0.0167	0.0239	0.0042	0.0061	1.0634	0.0165	0.0123
0.0037	0.0010	0.0026	0.0024	0.0017	0.0035	0.0140	0.0063	0.0099	0.0197	0.0070	0.0056	0.0029	0.0071	0.0037	1.0014	0.0077
0.0038	0.0032	0.0014	0.0069	0.0026	0.0017	0.0025	0.0102	0.0028	0.0033	0.0035	0.0032	0.0005	0.0024	0.0031	0.0021	1.0011
0.0002	0.0001	0.0002	0.0002	0.0001	0.0005	0.0005	0.0004	0.0042	0.0007	0.0006	0.0017	0.0003	0.0035	0.0060	0.0004	0.0006
0.0155	0.0083	0.0074	0.0081	0.0026	0.0091	0.0011	0.0024	0.0192	0.0020	0.0089	0.0034	0.0078	0.0145	0.0140	0.0027	0.0024
0.0176	0.0160	0.0133	0.0150	0.0140	0.0186	0.0318	0.0580	0.0506	0.0316	0.0347	0.0431	0.0184	0.0478	0.0613	0.0261	0.0261
0.0019	0.0015	0.0018	0.0011	0.0014	0.0021	0.0032	0.0032	0.0044	0.0024	0.0082	0.0042	0.0062	0.0116	0.0075	0.0042	0.0020
0.0015	0.0066	0.0123	0.0134	0.0063	0.0139	0.0097	0.0052	0.0127	0.0030	0.0024	0.0036	0.0083	0.0212	0.0029	0.0035	0.0038
0.0030	0.0002	0.0026	0.0020	0.0138	0.0024	0.0171	0.0054	0.0082	0.0161	0.0054	0.0047	0.0024	0.0054	0.0030	0.0116	0.0064
1.1429	1.1030	1.1124	1.0980	1.0860	1.1820	1.1848	1.2909	1.3381	1.2595	1.2078	1.1965	1.1825	1.2434	1.2409	1.1311	1.1494
0.9624	0.9285	0.9367	0.9235	0.9154	0.9953	0.9975	1.0870	1.1268	1.0608	1.0170	1.0074	0.9958	1.0479	1.0444	0.9526	0.9679

(付1) 平成27年さいたま市産業連関表の作成手順と推計概要

1. 推計の概要

平成27年さいたま市産業連関表は、全国の「平成27年産業連関表」の推計フレーム及び「地域産業連関表作成基本マニュアル」(総務省)の作成方法に準拠して作成することを基本としている。

(1) 推計資料について

地域表であるさいたま市産業連関表の作成にあたっては、既存資料を活用し、様々な部門に関する多種多様なデータを収集する。なお、これらの基礎資料を扱う際には、次の点に留意する必要がある。

- ① 地域表の作成対象期間は暦年(1月～12月)であるが、既存資料の中には年度(4月～翌年3月)のものが少なくない。この場合、暦年データに換算する必要がある。
- ② 既存資料の中には、調査の実施周期等の関係から、地域表の作成対象年次のデータが得られないものがある。この場合、作成対象年次のデータに換算する必要がある。

また、既存資料が得られたとしても、その中で用いられている分類が、地域表の部門分類と一致しない場合が少なくない。このため、既存資料のデータを地域表に利用するためには、地域表の分類に組み替える必要がある。平成17年までは、総務省が工業統計、サービス業基本統計等の統計についての組替集計を行い、県市にも結果が提供されてきた。しかし、経済センサスの開始により、平成23年表では、これまでの工業統計及びサービス業基本統計の組替集計に代わって、経済センサス活動調査の組替集計(以下、「経済センサス組替集計」と記述)が行われ、その結果が提供されてきた。平成27年表においても、この経済センサス組替集計を利用する。

そのほか、既存統計が得られないデータについては、さいたま市独自の調査データにより収集する。また、既存資料からは得られない投入係数等パラメータの値は「埼玉県産業連関表」あるいは「全国産業連関表」等の係数を援用して推計する。

(2) 推計方法について

推計方法には、数量×単価を積み上げて算出する積上げ方式と、全国や埼玉県が生産額(CT)をシェア指標で分割する按分方式の2つがある。基本的には積上げ方式としたが、しかしさいたま市においては、全国や埼玉県と比べて詳細な内訳を推計するための基礎資料が不足しているため、生産額を直接推計するデータが得られない場合は、按分方式を採用している。

推計手順を概略すると、「市内生産額(コントロール・トータルズ)」は、基礎統計データが得られる部門については観測データを基に推計した。ただし、工業部門やサービス部門の多くは、経済センサス組替集計を利用した。

「中間投入率」については、アクティビティの分類を詳細にする場合(基本分類)は、生産地域が違っていても投入構造(生産関数)は同じであろうとの仮定で、原則「埼玉県産業連関表」の率を援用することとした。まず、投入表を先決し、結果として産出表の内生計を導出した。

最終需要部門の推計は可能な限り観測データによって直接推計した。家計消費部門であれば家計調査等から推計した。総固定資本形成部門であれば主体別投資額を経済センサス活動調査等から推計し、全国の固定資本マトリックスを利用して財分類(行)に転換した。移輸出についても「商品流通調査」等可能な限り統計調査による観測データを活かすこととした。

粗付加価値部門の推計についても、雇用者所得や資本減耗引当は「埼玉県産業連関表」の投入係数を援用し、経済センサス組替集計のデータをもとに補正推計した。間接税、補助金等は生産額に対する割合がアクティビティ・ベースの基本分類では原則「埼玉県産業連関表」の率と同じと仮定して援用した。

推計手順上、推計残差は観測データの得られない「移輸入」計数で調整される構造となっている。但し、「市内需要」、「移輸出」及び「移輸入」の産出構造について精査し一部の部門については埼玉県産業連関表等を参考に調整した。

(3) 推計作業ブロックと基本的手順

「平成 27 年さいたま市産業連関表」の推計は、①市内生産額の推計、②中間投入額の推計、③粗付加価値額の推計、④市内最終需要額の推計、⑤移輸出、移輸入の推計、⑥全体調整という、6つの作業単位に分けて行った。

産業連関表の形式と推計手順を対応させたものが下図である。

さいたま市内産業連関表の推計手順

- | |
|--------------|
| ① 市内生産額の推計 |
| ② 中間投入額の推計 |
| ③ 付加価値額の推計 |
| ④ 市内最終需要額の推計 |
| ⑤ 移輸出、移輸入の推計 |
| ⑥ 全体調整 |

		中間需要				市内最終需要			移 輸 出	(控 除) 移 輸 入	市 内 生 産 額
		1 農 林 漁 業	2 鉱 業	3 製 造 業	...	消 費 費	投 資 資	在 庫			
中 間 投 入	1 農林漁業										
	2 鉱業										
	3 製造業										
	...										
粗 付 加 価 値	雇用者所得										
	営業余剰										
	...										
市内生産額											

2. 市内生産額推計の概要 (①)

部門別の市内生産額は、産業連関表の行（産出）及び列（投入）の両方の計数を統御する重要な数値である。産業連関表の推計作業はこの「生産額」を確定したのちに、その内訳である投入額や産出額の推計を行うので、この部門別生産額の推計精度が低いと他部門の投入額・産出額にも影響が及び、産業連関表全体の精度を損なうこととなる。こうした意味において、「生産額」は「コントロール・トータルズ (Control Totals)」、略して CT と言われている。

市内生産額は、基本分類（行 509 部門、列 391 部門）で推計した。部門の概念定義、推計手順は、全国産業連関表に準拠した。推計手順は、先ず各産業で生産されるすべての財・サービスを詳細な品目分類（10 桁分類）レベルで推計し、これを基本分類の行 7 桁及び列 6 桁部門別に集計した。但し、観測データが 10 桁分類で得られない場合は、7 桁分類で推計した。

推計のための基礎資料としては、製造工業製品の殆どは経済センサス組替集計を用いて品目別に推計した。また、サービス業についても経済センサス組替集計により品目別に推計した。農林水産業、建設業等については、それぞれの産業についての詳細な基礎調査統計データ、例えば、「市町村別農業産出額（推計）」、「2015 年世界農林業センサス」、「建築着工統計」、「建築物リフォーム・リニューアル調査」等々から品目ごとの金額データ、数量データ等から、産業連関表の品目分類に対応させて推計した。金額データが得られない品目は、数量データによって、埼玉県産業連関表から按分推計する方法も採った。その際、全国及び埼玉県産業連関表作成で利用される統計データと整合的な基礎資料を利用した。さいたま市で独自に把握している数値については「さいたま市統計書」や「地方公営企業年鑑」等の数値を利用した。仮設部門など一部部門の生産額推計については全国又は埼玉県の産業連関表の推計結果である投入係数等を援用して推計した。なお、非市場生産者に係る推計部門の生産額はその費用の積み上げとなることから、決算書等から詳細に積み上げて推計される市民経済計算の推計結果を暦年換算して利用した。

次表は、各品目の生産額の推計方法を、7 桁コード（行コード）に沿って整理・記述したものである。

コード	部門名	推計方法	推計資料
01 農林漁業			
0111011	米	米の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0111012	稲わら	米の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0111021	小麦	小麦の収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0111022	大麦	大麦の収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0112011	かんしょ	いも類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0112012	ばれいしょ	いも類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0112021	大豆	豆類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0112029	その他の豆類	豆類の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0113001	野菜	野菜の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0114011	果実	果実の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0115011	砂糖原料作物	生産額なし	-
0115021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	生産額なし	-
0115029	その他の飲料用作物	工芸農作物の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0115091	雑穀	そばの収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0115099	他に分類されない食用耕種作物	なたねの収穫量の対県比で県CTを按分	埼玉県農林水産統計
0116011	飼料作物	その他作物の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0116021	種苗	その他作物の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0116031	花き・花木類	花きの産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0116091	葉たばこ	生産額なし	-
0116092	生ゴム(輸入)	生産額なし	-
0116093	綿花(輸入)	生産額なし	-
0116099	他に分類されない非食用耕種作物	生産額なし	-
0121011	生乳	乳用牛の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121019	その他の酪農生産物	乳用牛の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121021	肉用牛	肉用牛の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121031	豚	豚の飼育頭数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0121041	鶏卵	鶏卵の産出額の対県比で県CTを按分	市町村別農業産出額(推計)
0121051	肉鶏	ブロイラー出荷羽数の飼育頭数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0121099	その他の畜産	生産額なし	-
0131011	獣医薬	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
0131021	農業サービス(獣医薬を除く。)	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
0151011	育林	林業労働力従事日数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0152011	素材	素材生産量の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0153011	特用林産物(狩猟業を含む。)	林業労働力従事日数の対県比で県CTを按分	農林業センサス
0171011	海面漁業	生産額なし	-
0171021	海面養殖業	生産額なし	-
0172001	内水面漁業・養殖業	生産額なし	-
06 鉱業			
0611011	石炭	生産額なし	-
0611012	原油	生産額なし	-
0611013	天然ガス	生産額なし	-
0621011	砂利・採石	生産額なし	-
0621021	砕石	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
0629091	鉄鉱石	生産額なし	-
0629092	非鉄金属鉱物	生産額なし	-
0629093	石灰石	生産額なし	-
0629094	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	生産額なし	-
0629099	他に分類されない鉱物	生産額なし	-
11 飲食品			
1111011	牛肉	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
1111012	豚肉	「枝肉生産量×枝肉の1kg当たり卸売価格」の対県比で県CTを按分	畜産流通統計、中央卸売市場食肉市場年報
1111013	鶏肉	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
1141011	たばこ		
15 繊維製品			
1511011	紡績糸	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
1529099	他に分類されない繊維既製品		
16 パルプ・紙・木製品			
1611011	製材	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
1649099	その他のパルプ・紙・紙加工品		
39 その他の製造工業製品(1/3)			
1911011	印刷・製版・製本	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
20 化学製品			
2011011	化学肥料	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
2089099	他に分類されない化学最終製品		
21 石油・石炭製品			
2111011	ガソリン	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
∫			
2121021	舗装材料		

コード	部門名	推計方法	推計資料
22 プラスチック・ゴム製品			
2211011	プラスチックフィルム・シート	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2229099	他に分類されないゴム製品		
39 その他の製造工業製品（2／3）			
2311011	革製履物	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2312012	かばん・袋物・その他の革製品		
25 窯業・土石製品			
2511011	板ガラス	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2599099	その他の窯業・土石製品		
26 鉄鋼			
2611011	鉄鉄	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2699099	その他の鉄鋼製品		
27 非鉄金属			
2711011	銅	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2729099	その他の非鉄金属製品		
28 金属製品			
2811011	建設用金属製品	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2899099	他に分類されない金属製品		
29 はん用機械			
2911011	ボイラ	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
2919099	他に分類されないはん用機械		
30 生産用機械			
3011011	農業用機械	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3019099	その他の生産用機械		
31 業務用機械			
3111011	複写機	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3116011	武器		
32 電子部品			
3211011	半導体素子	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3299099	その他の電子部品		
33 電気機械			
3311011	発電機器	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3399099	その他の電気機械器具		
34 情報通信機器			
3411011	有線電気通信機器	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3421031	電子計算機附属装置		
35 輸送機械			
3511011	乗用車	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3599099	他に分類されない輸送機械		
39 その他の製造工業製品（3／3）			
3911011	がん具	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
3919099	その他の製造工業製品		
3921011	再生資源回収・加工処理	経済センサス組替集計（「卸売業」空瓶・空缶等空容器、鉄スクラップ、非鉄金属スクラップ、古紙、他の再生資源）の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
41 建設			
4111011	住宅建築（木造）	用途別、構造別の工事費予定額の対県比で県CTを按分	建築着工統計調査
4112021	非住宅建築（非木造）		
4121011	建設補修	工事受注高の対県比で県CTを按分	建築物リフォーム・リニューアル調査
4131011	道路関係公共事業	道路・都市計画街路事業費（用地補償費を除く）の対県比で県CTを按分	道路統計年報
4131021	河川・下水道・その他の公共事業	土木費等の対県比で県CTを按分	市町村決算状況調
4131031	農林関係公共事業	農林水産業費等の対県比で県CTを按分	市町村決算状況調
4191011	鉄道軌道建設	営業距離数の対県比で県CTを按分	公共交通関係データ集
4191021	電力施設建設	発電機能力の対県比で県CTを按分	発電所データベース
4191031	電気通信施設建設	無線局数の対県比で県CTを按分	総務省無線局等情報検索
4191099	その他の土木建設	建設改良費、建設従業者数の対県比で県CTを按分	水道局決算書、経済センサス活動調査

コード	部門名	推計方法	推計資料
46 電力・ガス・熱供給			
4611001	事業用電力	使用電力量、再生エネルギー導入量の対県比で県CTを按分	さいたま市統計書、さいたま市エネルギー・スマート活用ビジョン
4611031	自家発電	「認可出力×発電量換算比」の対県比で県CTを按分	火力・原子力発電所設備要覧、電力調査統計等
4621011	都市ガス	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
4622011	熱供給業	熱売上高の対県比で県CTを按分	熱供給事業便覧
47 水道			
4711011	上水道・簡易水道	給水収益、その他の営業収益の対県比で県CTを按分 なお、県営水道の市分については、年間有収水量の対県比で算出	地方公営企業年鑑、埼玉県的水道
4711021	工業用水	工業用水量の対県比で県CTを按分	さいたま市統計書、埼玉県統計年鑑
4711031	下水道★★	受託工事費を除く営業費用の対県比で県CTを按分	地方公営企業年鑑
48 廃棄物処理			
4811011	廃棄物処理（公営）★★	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
4811021	廃棄物処理	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
51 商業			
5111011	卸売	右記基礎資料より算出した生産額の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
5112011	小売	右記基礎資料より算出した生産額の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
53 金融・保険			
5311011	公的金融（F I S I M）	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
5312021	損害保険		
55 不動産			
5511011	不動産仲介・管理業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5511021	不動産賃貸業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5521011	住宅賃貸料	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
5531011	住宅賃貸料（帰属賃貸）	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
57 運輸・郵便			
5711011	鉄道旅客輸送	乗車人員数で按分した旅客収入の対県比で県CTを按分	鉄道統計年報、さいたま市統計書、埼玉県統計年鑑
5712011	鉄道貨物輸送	鉄道営業キロで按分した貨物発送トン数の対県比で県CTを按分	公共交通関係データ集、埼玉県統計年鑑
5721011	バス	輸送人員、従業者数で按分した営業収入の対県比で県CTを按分	関東運輸局統計資料、さいたま市統計書
5721021	ハイヤー・タクシー	事業用乗用車保有台数の対県比で県CTを按分	市町村別車両数統計
5722011	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	貨物車保有台数の対県比で県CTを按分	埼玉県統計年鑑
5731011	自家輸送（旅客自動車）	投入側からの積み上げ（各列部門における「自家輸送（旅客自動車）」の投入額の合計）	平成27年埼玉県産業連関表
5732011	自家輸送（貨物自動車）	投入側からの積み上げ（各列部門における「自家輸送（貨物自動車）」の投入額の合計）	平成27年埼玉県産業連関表
5741011	外洋輸送	生産額なし	-
5751014	航空機使用事業		
5761011	貨物利用運送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5771011	倉庫	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5781011	こん包	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5789011	道路輸送施設提供	有料道路延長距離、駐車場駐車台数の対県比で県CTを按分	道路統計年報、自動車交通研究
5789021	水運施設管理（国営）★★	生産額なし	-
5789071	航空附帯サービス		
5789099	旅行・その他の運輸附帯サービス	従業者数、事業収入の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査、公益法人の概況及び公益認定等委員会の活動報告
5791011	郵便・信書便	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
59 情報通信			
5911011	固定電気通信	一般電話加入者数の対県比で県CTを按分	テレコムデータブック、さいたま市統計書
5911021	移動電気通信	人口の対県比で県CTを按分	国勢調査
5911031	電気通信に附帯するサービス	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5921011	公共放送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5921021	民間放送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5921031	有線放送	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5931011	ソフトウェア業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5931012	情報処理・提供サービス	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5941011	インターネット附随サービス	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
5951011	映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く。）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5951021	新聞	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
5951031	出版	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
61 公務			
6111011	公務（中央）★★	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算
6112011	公務（地方）★★	市民経済計算の暦年換算値	市民経済計算

コード	部門名	推計方法	推計資料
63 教育・研究			
6311011	学校教育（国公立）★★	学生数・生徒数・児童数の対県比で県CTを按分	学校基本調査
6311021	学校教育（私立）★	学生数・生徒数・児童数の対県比で県CTを按分	学校基本調査
6311031	学校給食（国公立）★★	国公立の中学校生徒数・小学校児童数の対県比で県CTを按分	学校基本調査
6311041	学校給食（私立）★	「実施数×給食費平均月額」の対全国比で全国CTを按分	study中学受験、首都圏版お受験インデックス、学校給食実施状況等調査
6312011	社会教育（国公立）★★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6312021	社会教育（非営利）★	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6312031	その他の教育訓練機関（国公立）★★	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6312041	その他の教育訓練機関	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6321011	自然科学研究機関（国公立）★★	組織区分及び学問別区分の研究機関、附置研究所、大学等の経常経費の対全国比で全国CTを按分	科学技術研究調査（個票）
6321041	人文・社会科学研究機関（非営利）★	経営組織別の従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6321051	自然科学研究機関	経営組織別の従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6321061	人文・社会科学研究機関	経営組織別の従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6322011	企業内研究開発	従業地ベースの研究者及び技術者の対県比で県CTを按分	国勢調査
64 医療・福祉			
6411011	医療（入院診療）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6411021	医療（入院外診療）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6411031	医療（歯科診療）	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6411041	医療（調剤）	従業地による従業者数の対県比で県CTを按分	医師・歯科医師・薬剤師調査
6411051	医療（その他の医療サービス）	従業者数で按分した売上金額の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6421011	保健衛生（国公立）★★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6421021	保健衛生	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6431011	社会保険事業★★	従業者数、売上金額の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査、経済センサス組替集計
6431021	社会福祉（国公立）★★	公営定員数の対県比で県CTを按分	社会福祉施設等調査
6431031	社会福祉（非営利）★	売上金額、経営組織別従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6431041	社会福祉	売上金額、経営組織別従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6431051	保育所	公営定員数、売上金額、経営組織別従業者数の対県比で県CTを按分	社会福祉施設等調査、経済センサス組替集計、経済センサス活動調査
6441011	介護（施設サービス）	介護給付費（施設介護サービス）の対県比で県CTを按分	介護保険事業状況報告、さいたま市統計書
6441021	介護（施設サービスを除く。）	介護給付費（居宅介護及び地域密着型介護サービス）の対県比で県CTを按分	介護保険事業状況報告、さいたま市統計書
65 他に分類されない会員制団体			
6599011	会員制企業団体	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
6599021	対家計民間非営利団体（別掲を除く。）★	従業者数の対県比で県CTを按分	経済センサス活動調査
66 対事業所サービス			
6611011	産業用機械器具（建設機械器具を除く。）賃貸業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6699099	その他の対事業所サービス		
67 対個人サービス			
6711011	宿泊業	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6741021	興行場（映画館を除く。）・興行団		
6741031	競輪・競馬等の競走場・競技団	「入場料+売上金-払戻金」の積み上げ	地方財政状況調査
6741041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	経済センサス組替集計の対県比で県CTを按分	経済センサス組替集計
6799099	その他の対個人サービス		
68 事務用品			
6811000	事務用品	投入側からの積み上げ（各列部門における「事務用品」の投入額の合計）	平成27年埼玉県産業連関表
69 分類不明			
6911000	分類不明	CT合計（再生資源回収・加工処理、自家輸送、事務用品、分類不明を除く）の対県比で県CTを按分	平成27年埼玉県産業連関表

3. 中間投入額推計の概要 (②)

(1) 投入表 (中間投入) 推計の概要 (②)

投入額推計は、部門別の市内生産額がどのような費用構成及び粗付加価値構成によって生産されるものであるかを示す列部門 6 桁の「タテ」の内訳額を推計するものである。

そもそも部門分類を設定する際には、「投入構造の類似性」をその判断基準の核として検討決定するものである。つまり 6 桁分類という分類水準ではその投入構造は安定的であるものと仮定して、埼玉県産業連関表の投入係数を援用することとした。埼玉県産業連関表の投入係数も原則全国産業連関表を援用しているものと考えられるが、全国産業連関表作成においては、経済センサス組替集計の利用だけでなく、部門ごとに費用構造についての特別調査を実施し各部門の投入係数については高い精度の観測値が得られているものと考えられる。

(2) 産出表 (中間需要) 推計の概要 (②)

産出表は、部門別の市内生産額がどの生産部門 (中間需要) 又は最終需要部門に対して販売されるのかを示す行部門 7 桁の「ヨコ」の内訳額を推計するものである。

全国産業連関表作成過程では、部門ごとに生産額に輸入を加えて総供給額とし、これから輸出額を差し引き、国内総供給を計算する。次に、この国内総供給額を品目ごとの商品特性に応じて各種の需要統計を利用して各需要部門に配分して産出表を推計している。但し、各セルの推計数値は投入側の推計値と産出側の推計値が異なることから調整が必要となる。その調整作業は外生部門を含めると約 230,000 セルにもものぼる部門間取引を相互に調整し一つの数値に確定させる膨大な作業である。関係府省の関係者が約半年を費やして調整作業を繰り返し、その推計精度を高めている。しかしながら、品目別の産出構造の推計には資料的制約が多いため、投入側からの推計数値の方が主導的な役割を果たす事が比較的多いのが実態である。

さいたま市産業連関表の産出表 (中間需要) の作成手順としては、上記投入表 (中間投入) 推計で得られた各セルの数値をもって一次的な産出表の推計値とした。よって内生計 (中間需要) は各行について各列の計数を合計したものを一次推計値とした。仮設部門における行と列の内生計のズレについては事後的に調整した。

4. 粗付加価値部門推計の概要 (③)

(1) 家計外消費支出 (行)

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(2) 雇用者所得

経済センサス組替集計に対応する部門については、埼玉県産業連関表の投入係数に経済センサス組替集計から得られる補正係数を用いて補正を行った。それ以外の部門については、埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

$$\text{補正係数} = \frac{(\text{市給与総額} / \text{市売上高})}{(\text{県給与総額} / \text{県売上高})}$$

(3) 営業余剰

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(4) 資本減耗引当

経済センサス組替集計に対応する部門については、埼玉県産業連関表の投入係数に経済センサス組替集計から得られる補正係数を用いて補正を行った。それ以外の部門については、埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

$$\text{補正係数} = \frac{(\text{市減価償却費} / \text{市売上高})}{(\text{県減価償却費} / \text{県売上高})}$$

(5) 間接税 (除関税・輸入品商品税)

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

(6) (控除) 経常補助金

埼玉県産業連関表の投入係数を援用して推計した。

5. 最終需要部門推計の概要 (④及び⑤)

(1) 家計外消費支出 (列)

粗付加価値部門で推計される家計外消費支出総額を全国産業連関表の投入 (列) 構成で推計した。

(2) 民間消費支出

①家計最終消費支出

「家計調査」の調査品目と産業連関表行コードとの「家計消費コンバータ」を作成し、これを介して商品別（行コード別）推計を行った。なお、一部の部門については、「国勢調査」における世帯数の対県（又は全国）比を利用して推計した。

②対家計民間非営利団体消費支出

全国産業連関表の産出構造を援用して推計した。

(3) 一般政府最終消費支出

「中央政府集合的消費支出」「地方政府集合的消費支出」「中央政府個別的消費支出」「地方政府個別的消費支出」については、全国産業連関表の産出構造を援用して推計した。

「中央政府集合的消費支出（社会資本減耗分）」「地方政府集合的消費支出（社会資本減耗分）」「中央政府個別的消費支出（社会資本減耗分）」「地方政府個別的消費支出（社会資本減耗分）」については、粗付加価値部門で推計される資本減耗引当（社会資本等減耗分）の列部門支出額を行部門に変換した上で、全国産業連関表の上記4項目の構成比を援用して推計した。

(4) 市内総固定資本形成

①市内総固定資本形成（民間）

経済センサス組替集計を基に、市の資本形成部門別の投資額を推計した上で、全国産業連関表の「固定資本マトリックス（民間）」を利用して資本財に転換して推計した。

②市内総固定資本形成（公的）

林業、廃棄物処理、道路、環境衛生、国土保全、土地造成の各資本形成部門に関する投資額については、建設総合統計や市町村別決算状況調を基に算出し、それ以外の部門については、生産額（CT）の対全国比等を用いて、資本形成部門別の投資額を推計した上で、全国産業連関表の「固定資本マトリックス（公的）」を利用して資本財に転換して推計した。

(5) 在庫純増

生産者在庫推計、半製品在庫及び原材料在庫については、経済センサス組替集計を基に推計した。流通在庫については、市内需要額（流通在庫分を除く）の対全国比を援用して推計した。

(6) 移出、輸出 (⑤)

「商品流通調査(埼玉県、さいたま市実施の調査)」、「サービス業県外売上額調査(埼玉県実施の調査)」、「国勢調査」、「患者調査」等の調査結果を基に推計した。調査の対象外の商品・サービスについては、埼玉県産業連関表の移出率、輸出率を援用した。

(7) 輸入 (⑤)

基礎統計が存在しないため、基本的に埼玉県産業連関表輸入率を援用した。

(8) 移入 (⑤)

基礎統計が存在しないため、基本的に埼玉県産業連関表の移入率を援用した。ただし、一部のサービス業の部門については、「国勢調査」、「患者調査」、「平成 27 年埼玉県広域消費動向調査」の調査結果を基に推計した。

(9) 全体調整 (⑥)

基本的には移出、移入を中心に全体調整を行った。ただし、移出、移入で調整しきれない部門、或いは定義上、移出、移入が存在しない部門については、内生部門又は市内最終需要部門で調整を行った。なお、調整する際には、平成 23 年表の移出率、移入率との乖離を念頭に置いた。その上で、「商品流通調査」や「サービス業県外売上額調査」等の基礎統計を利用する部門については、比較的輸出、移出の推計値の信頼性が高いため、このような部門は原則として移入で調整を行った。

(付2) 平成27年さいたま市産業連関表の基本フレーム⁵

作成する平成27年さいたま市産業連関表の基本フレームは、基本的には国の平成27年の産業連関表に準拠するものである。

1. 対象期間と地域的範囲

(1) 対象期間

- ・産業連関表に記録する生産活動及び取引の対象期間は、平成27年1月から12月までの1年間（暦年）とする。

(2) 地域的範囲

- ・さいたま市の行政区域を「地域内」とし、市内で行われた生産活動及び取引を対象とする。具体的には、「日本国の領土から領土内に所在する外国政府の公館、軍隊等を除いたものに、領土外に所在する日本国の公館等を加えたもの」を範囲とする。
- ・市外の地域は、同じ県内であっても「地域外」となり、市外との取引が「移出」又は「移入」として記録される。

2. 記録の時点

(1) 記録時点の考え方

- ・生産活動及び取引の記録は「発生主義 (Accrual basis)」とする。
- ・発生主義とは、これら生産活動や取引が実際に行われた時点で記録することをいう。これに対する考え方として「現金主義 (Cash basis)」がある。現金主義とは、現金の受取や支払が行われた時点で記録することをいう。生産活動や取引に伴う現金の発生と分配、支払までの経済の流れには、通常、タイムラグが生じるため、現金主義で記録した場合、取引基本表の二面等価（粗付加価値部門の合計と最終需要部門（輸入を控除）の合計が一致すること）は成立しない。しかし、発生主義で記録すると、二面等価は常に維持される。

(2) 我が国の産業連関表での扱い

- ・「発生主義」における具体的な記録の時点は、次ページの表でまとめたとおりである。

⁵ 各項目の説明は、「平成27年（2015年）産業連関表総合解説編」（総務省）、「地域産業連関表作成基本マニュアル（未定稿版）」（産業連関幹事会）からの抜粋等による。

我が国の産業連関表での扱い

<p>① 財・サービスの生産活動や取引</p> <ul style="list-style-type: none">・財は、対象年次中に生産されたものが対象になり、サービスは、対象年次中に提供されたものが対象になる。
<p>② 中間生産物（例えば、原材料）の取引</p> <ul style="list-style-type: none">・中間生産物が需要部門（列部門）において現実に消費された時点（中間生産物を投入して生産が行われた時点）をもって取引の時点とし、その時点が対象年次中のものを中間投入額として計上する。
<p>③ 最終需要部門への産出</p> <ul style="list-style-type: none">・消費支出に関する部門（統合大分類にいう「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」に該当する部門）への産出については、原則として、売買行為が成立した時点をもって記録の対象とする。・「国内総固定資本形成」への産出については、資本財の引渡しが行われた時点をもって記録する。・「在庫純増」への産出については、生産者又は流通業者が、取引の対象となった生産物の所有権を有することとなった時点をもって記録する。・「輸出（普通貿易）」及び「輸入（普通貿易）」については、関税当局の通関許可が行われた時点を基準とする。
<p>④ 生産期間が1年を超える財（長期生産物）</p> <ul style="list-style-type: none">・最終的な使用者が所有権を得たとみなされる時点まで「在庫純増」の国内生産額に計上する。長期生産物の完成品の国内生産額は、「（完成品の金額）－（前年までの半製品・仕掛品在庫純増の金額）」とする。・自己勘定（自家用として使用される財及び知的財産生産物の生産）による資本の生産については、最終的な使用者が所有権を得ているため、仕掛品であっても、対象年次の1年間の進捗量を「国内総固定資本形成」として計上する。ただし、建設物の場合は、所有権の移転が無くても工事進捗量を「国内総固定資本形成」に計上する。・動植物の育成成長についても自己勘定の考え方は同様であり、資本金用役を提供するもの（乳用牛、競走馬、果樹、茶等）については、「国内総固定資本形成」に計上する。また、それ以外の育成成長分は、「半製品・仕掛品在庫純増」に計上する。
<p>⑤ 生産期間が1年を超えるサービス</p> <ul style="list-style-type: none">・サービスの提供の終了時点をもって生産額として計上されるため、在庫は存在しない。

3. 価格評価

(1) 金額による評価

- ・産業連関表は、1年間に行われた生産活動や取引の実態を記録したものであるが、これらの大きさを評価するに当たっては、数量による評価と、金額による評価の二通りの方法が考えられる。我が国では、全国表及び地域表ともに、「金額」を共通の尺度として、生産活動や取引の大きさを評価している。

(2) 生産者価格評価と購入者価格評価

- ・全国表では、「実際価格による生産者価格評価」と「実際価格による購入者価格評価」の二つの方法を採用しており、前者の表を「生産者価格評価表」、後者の表を「購入者価格評価表」として作成している。地域表では、投入係数や逆行列係数を作成する関係から、専ら「生産者価格評価表」が作成されている。

(3) 消費税の取扱い

- ・国内において行われる全ての取引段階で課税される多段階課税方式の間接税である消費税について、全国表では、消費税制度の導入以来、一貫して、税を含んだ流通段階での金額で表章する方式（税込み表）を採用している。そのため地域表においても、同様に税込み表として作成されている。

4. 部門分類

(1) 部門分類の概念価

- ・取引基本表の内生部門（「中間需要」及び「中間投入」）を構成する各項目を「部門」、内生部門の分類の体系を「部門分類」と呼ぶ。

(2) 部門分類の原則

- ・部門分類は、全国表及び埼玉県表等との比較を考慮して、基本的に、国の産業連関表の定義に準じる。
- ・作成する産業連関表の部門数は、全国表に準じて、次のとおりである。

基本分類	509	×	391	部門
統合小分類	187	×	187	部門
統合中分類	107	×	107	部門
統合大分類	37	×	37	部門
ひな型	13	×	13	部門

- ・取引基本表において、行部門は、1年間に生産された商品の用途や販路構成を表すことから、原則として商品分類により分類している。一方、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として「生産活動単位」、いわゆるアクティビティ・ベースにより分類している。
- ・アクティビティ・ベースでは、一貫生産過程での銑鉄及び鋼塊、石油化学基礎製品（エチレン、プロピレン及びその他の石油化学基礎製品）等のように、生産されたものが直ちに次の生産過程に投入されるというように自家生産・自家消費されるものであっても、原則的にはその部門の生産物として計上される。

(3) 生産活動主体分類

- ・産業連関表の記録対象となる商品の多くは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら商品の生産・供給主体は専ら「市場生産者」である。しかし、産業連関表では、このほかに、一般政府や対家計民間非営利団体から供給される、次の①又は②についても「商品」の1つとして、記録の対象に含んでいる。

①コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス

②市場において販売されない財・サービス

- ・産業連関表では、様々な商品を基本分類として分類しているが、基本分類では、行部門については商品、列部門については生産構造の相違、つまり、生産活動単位（アクティビティ・ベース）によって分類することを原則としており、商品の生産・供給主体（つまり、一般政府、対家計民間非営利団体及び市場生産者）の相違についてまで考慮するものとなっていない。そこで、生産活動主体分類については、次の3つに大別している。

㉞非市場生産者（一般政府）⇒基本分類の名称末尾に「★★」を付す。

㉟非市場生産者（対家計民間非営利団体）⇒基本分類の名称末尾に「★」を付す。

㊱市場生産者⇒無印。

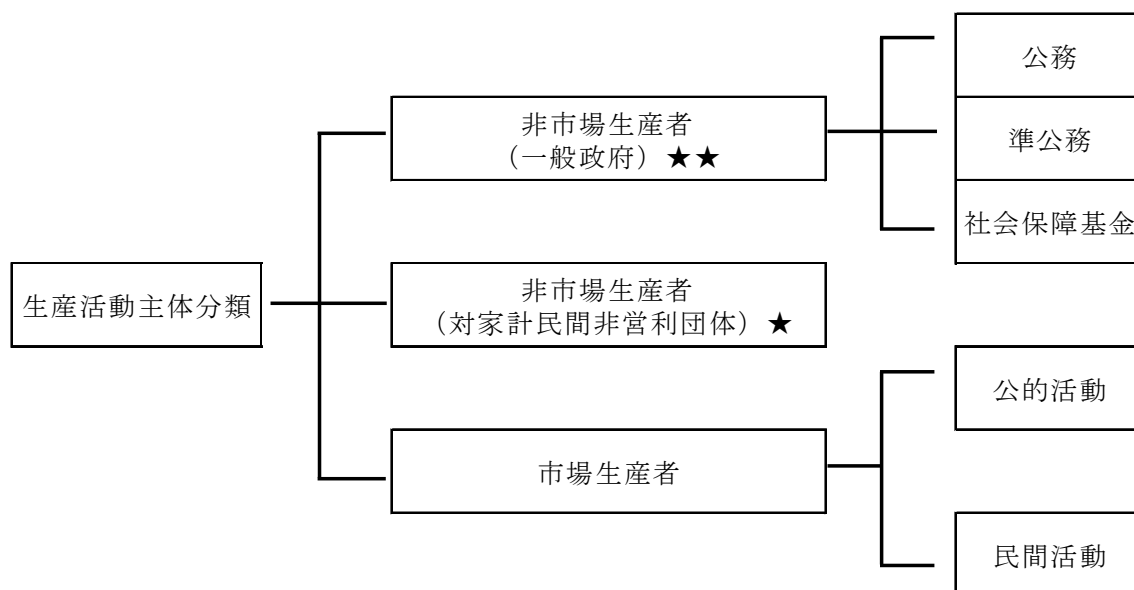
また、次に掲げるものも「市場生産者」として扱っている。

①持家等のように一般的に家賃が発生しないと考えられるものについても、賃貸住宅と同様、居住者が家賃を支払っているものとみなして帰属計算を行い、「市場生産者」（「住宅賃貸料（帰属家賃）」）として取り扱う。

②農林漁家が、自家消費のために農林水産物を生産する活動も「市場生産者」として扱う。

③各種経済団体等については、関連する企業等からの負担金や会費を、当該団体が提供したサービスに対する支払ととらえ、「市場生産者」（会員制企業団体）として扱う。

生産活動主体分類の体系



5. 取引基本表の基本構造

(1) 価格評価と表形式

- ・産業連関表に記録する個々の取引の金額は「実際価格による生産者価格評価」とする。
- ・「実際価格」とは、実際に取引がなされた価格で評価する方法であり、これに対して「統一価格」とは、取引先や取引形態にかかわらず単一の価格を別途設定して評価する方法である。また、「生産者価格」とは、生産者の出荷価格で評価する方法であり、これに対して「購入者価格」とは、取引の最終段階における価格で評価する方法である。
- ・生産者価格評価表では、取引を生産者の「出荷価格」で記録するため、購入者が入手するまでに要した商業マージン及び国内貨物運賃については、購入側の列部門と〔行〕商業部門及び〔行〕運輸部門との交点に一括して計上する。

(2) 移輸入の扱い

- ・さいたま市産業連関表の域外取引は、外国との輸出入のほかに、国内他地域との取引である移出入を計上する。
- ・取引基本表での移輸入の扱いは、「競争移輸入型表」方式とする。
- ・「競争移輸入型表」とは、同じ種類の財についてはさいたま市産品と国内他地域産品と輸入品との区別を行わず全く同じ扱いをし、原則として、投入・産出ともにさいたま市産品と国内他地域産品と輸入品とをまとめて計上する。

(3) 消費税（付加価値税）の扱い

- ・消費税の表章形式は、税を含んだ流通段階での販売・購入価格をそのまま表示する方法である「グロス表」(または「税込み表」)を採用している。
- ・内生部門に含まれる消費税は、原則として、その原材料を生産・販売した事業者において課税される一方、納税段階では、累積排除のため購入側(投入側)において控除されているが、投入金額には、この金額も含まれている。

6. 域内生産額

(1) 域内生産額(コントロール・トータルズ)

- ・部門別の域内生産額は、産業連関表の計数を推計する際に、最初に推計される計数であり、基本的には当該産業の生産高(商品の生産高やサービスの売上高)をもって計測する。
- ・投入額及び産出額は、この域内生産額を確定させた上で、その内訳として推計するので、域内生産額に誤りがあると自部門の投入額及び産出額の推計をやり直す必要が生じるだけでなく、他部門の投入額及び産出額にまで影響し、取引基本表全体の精度が左右される。このように、域内生産額は、取引基本表の行部門及び列部門両面の「制御値」として極めて重要なものであり、このような位置付けから、コントロール・トータルズ(control totals)、略して“CT”と呼ばれることが多い。

(2) 域内概念

- ・産業連関表の記録対象は、一定期間内(平成27年1月～12月)に生産された中間生産物も含むすべての財・サービスであり、その範囲は、いわゆる「域内概念」によって規定される。
- ・さいたま市産業連関表の把握対象は、さいたま市の「行政区域内」において行なわれた生産活動に限定される。例えば、他市や外国に本店のある企業の市内工場の生産活動は含まれるが、市内に本店のある企業が他市や外国の工場で行なった生産活動は除かれる。

(3) 域内生産額の価格評価

- ・「生産者価格評価表」における域内生産額の価格は、上述したように「実際価格」に基づく「生産者価格」で評価され、投入・産出額もこの価格に基づいている。なお、消費税は価格評価に含める。

(4) 域内生産額の推計概要

- ・域内生産額の推計に当たっては、平成30年度に検討した『平成27年(2015年)さいたま市産業連関表作成基本要綱』に基づきつつ、総務省の「平成27年(2015年)産

業連関表作成作業報告書」及び産業連関幹事会の「地域産業連関表作成基本マニュアル（未定稿版）」に準拠して行った。また、各品目の生産額の内容・定義・範囲については、「全国産業連関表」に基づいた。

7. 内生部門と最終需要部門の取引の計上方法

(1) 内生部門

- ・取引基本表の内生部門に示されている各セルの数値は、基本的に各部門間で行われた取引額を表している。
- ・ただし、この取引額とは、厳密には、取引基本表の対象年に支払われた購入額がそのまま計上されるわけではなく、対象年に行われた生産活動で必要とされた「消費額」を意味している。

(2) 資本財の取引

- ・生産活動に使用される、いわゆる「資本財」については、次の①～④に掲げる場合を除き、どの部門が購入した場合でも、内生部門の取引額としては計上せず、全て最終需要部門の「市内総固定資本形成」に計上する。

① 機械組込

他の機械に組み込まれることで、新たな別の機械の一部になることをいう。

② 建設迂回

建設活動に伴い、例えば、エレベータやボイラなどの資本財がビルの一部となることで、建設業の活動を迂回して（建設業者がこれらの資本財を原材料として中間投入して）資本形成されることをいう。

③ 土木迂回

橋梁や水門のように資本財ではあるが、施工のために土木工事が必要で、工事費の内訳として扱われる場合をいう。

④ 造船迂回

造船を行う際に、ボイラや通信機械などの資本財が船舶に組み込まれる場合をいう。各列部門が保有する資本財に係る減価償却費（資本財の使用に伴うその年の減耗分）については、粗付加価値部門の「資本減耗引当」の欄に計上している。

- ・なお、各列部門が保有する資本財に係る減価償却費（資本財の使用に伴うその年の減耗分）については、粗付加価値部門の「資本減耗引当」の欄に計上する。

(3) 在庫

- ・在庫は、「在庫純増」として扱い、1年間の変動分を計上する。つまり、対象年次の年末（例えば平成 27 年末）の在庫から対象年次の前年末（例えば平成 26 年末）の在庫

を差し引いた変動分（対象年次の年末残高－対象年次の前年末残高）を計上する。

- ・在庫は、「生産者製品在庫純増」、「半製品・仕掛品在庫純増」、「原材料在庫純増」、「流通在庫純増」に分けて記述する。
- ・「在庫純増」の記述は、在庫の対象となる商品の属する行部門と各在庫純増の部門との交点に計上する。
- ・輸入された商品が在庫となるのは、「原材料在庫純増」と「流通在庫純増」のみである。

8. 域外取引の扱い

(1) 輸出及び輸入の計上方法と価格評価

① 普通貿易の輸出品

- ・普通貿易の輸出品は、生産者価格評価の場合には、国内向けの財と同様に工場渡しの生産者価格で評価する。輸出として計上されるのは、域内生産品のみで、域外生産品が当該地域を経由して輸出されるものは含まない。
- ・なお、全国産業連関表の推計資料「日本貿易統計」（財務省）で言えば、普通貿易の輸出品が本船渡しの **FOB (Free on Board)** 価格で表示されているため、**FOB** 価格から、別途、工場から本船までの間にかかった商業マージン及び貨物運賃を差し引いた価格で評価する。

② 普通貿易の輸入品

- ・普通貿易の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれた **CIF (Cost Insurance and Freight)** 価格で評価する。輸出同様に、輸入として計上されるのは、当該地域で最終的に需要されるもののみで、当該地域を経由するだけのものは含まない。
- ・なお、取引基本表の各セルの輸入品取引額は、**CIF** 価格に関税及び輸入品商品税を加えたものが計上されている。

③ 特殊貿易及び直接購入の輸出入

- ・特殊貿易及び直接購入の輸出入、すなわちサービスの輸出入及び普通貿易に計上されない財の取引については、国際収支統計等から推計する。

(2) 移出と移入の計上方法と価格評価

- ・「移出」は、地域内で生産された商品の地域外への販売を表す。したがって、移出に計上されるのは地域内生産品のみで、地域外生産品が地域内を経由して再び地域外へ出ていく、いわゆる「再移出」は、概念上は計上しない。
- ・「移入」は、地域外で生産された商品の地域内での消費を表す。移出に関して「再移

出」を計上しないことと同様、移入についても、再移出を前提とする移入は計上しない。

- ・移出入は、基本的には国内で生産された財・サービスの地域間取引を表すので、その価格評価は域内生産額と同じとなる。

9. 特殊な扱いをする部門

取引基本表の作成に当たっては、SNAの概念に基づき、あるいは、産業連関分析や表作成上の便宜から、特殊な扱いをしている部門がある。

① 商業部門及び運輸部門の扱い

- ・取引基本表（生産者価格表）では、商業部門及び運輸部門を経由することなく、部門間で直接取引が行なわれたかのように記述し、商業マージン及び国内貨物運賃を需要者の経費として一括計上する。
- ・具体的には、取引の過程で付加された商業マージン及び国内貨物運賃を、購入者側の列部門と商業及び運輸の行部門との交点に一括計上する。

② コスト商業とコスト運輸

- ・上記①のような通常の流通経費とは別に、生産活動を行う上での直接的な経費として扱われる商業活動及び運輸活動も存在する。これらの経費を「コスト商業」及び「コスト運賃」と呼び、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ〔行〕商業部門及び〔行〕運輸部門との交点に計上する。
- ・「コスト商業」に該当するものとしては、例えば、中古品の取引額が挙げられる。中古品自体が当該年次の生産物ではないことから、取引基本表への記録の対象とはならないが、取引に伴う商業活動は当該年次の活動であるため、取引マージンのみを計上する。
- ・「コスト運賃」に該当するものとしては、例えば、生産工程の一環として行われる輸送活動（生産した後の流通段階ではなく、生産段階における輸送活動）に伴う経費、引越荷物、旅行手荷物、郵便物、中古品、霊きゅう、廃棄物・廃土砂などに係る輸送費用が挙げられる。

③ 屑・副産物

- ・屑・副産物の処理は、原則として「マイナス投入方式（ストーン方式）」とする。この方式は、副産物が発生した列部門にマイナス計上する一方、当該副産物を投入した列部門に同額をプラス計上し、差し引き0とする方式である。

【マイナス投入方式（ストーン方式）の例】

例えば、「石油化学部門が主産物として合成樹脂原料を 100 単位、副産物として LPG を 10 単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に、LPG を家計にそれぞれ販売している場合」の表章は、次のとおりである。

石油化学部門（列）は副産物として発生した LPG（10）を LPG 部門からマイナス投入（つまり販売）したこととし、LPG 部門から家計に LPG（10）を産出する方式である。LPG 部門（行）からみれば、副産物の発生部門（列）にマイナス、消費部門（列）にプラスが計上され、副産物である LPG の生産は相殺されてゼロになる。

マイナス投入方式（ストーン方式）

	…	石油化学	合成樹脂	LPG	…	…	家計消費	…	市内生産額
石油化学			100				投入		100
LPG		▲10					10		(0)
…									
市内生産額	…	100	…	(0)	…				

④ 再生資源回収・加工処理部門

- ・「再生資源回収・加工処理」は、その活動に係る経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとする。
- ・前図と同様であるが、例えば、石油化学部門（列）は副産物として発生した LPG（10）を LPG 部門からマイナス投入（つまり販売）したこととし、LPG 部門から家計に LPG（10）を産出する。LPG 部門（行）からみれば、副産物の発生部門（列）にマイナス、消費部門（列）にプラスが計上され、副産物である LPG の生産は相殺されてゼロになる。一方、「再生資源回収・加工処理部門」部門には、LPG の回収経費等を計上し、LPG の需要先である家計消費部門へ産出する。

再生資源・加工処理部門に係る表章方法

	…	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	…	…	家計消費	…	市内生産額
石油化学			100							100
LPG		▲10						10		(0)
再生資源								8		(8)
回収・加工経費					5					
雇用者所得					3					
市内生産額	…	100	…	(0)	(8)	…				

⑤ 帰属計算部門

- ・「帰属計算」とは、具体的な取引は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が存在している場合、又は、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。その産出先は、その効用を受けている部門である。
- ・平成 27 年表では、「金融仲介サービス」「生命保険及び損害保険」「持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）」について帰属計算を行う。

○金融仲介サービス

金融部門の活動は、次の二つに大別できる。

- ・ 預貯金の管理、受付及び融資業務
- ・ 送金業務や有価証券の売買等

平成 23 年（2011 年）表以降は、93SNA で提唱された概念である「FISIM」（Financial Inter-mediation Services Indirectly Measured：間接的に計測される金融仲介サービス）を採用し、市内生産額を次のように計算している。

市内生産額＝借り手側 FISIM＋貸し手側 FISIM

借り手側 FISIM＝貸出残高総額×（運用利率－参照利率）

貸し手側 FISIM＝預金残高総額×（参照利率－調達利率）

運用利率＝貸出金受取利息総額／貸出残高総額

調達利率＝預金支払利息総額／預金残高総額

参照利率＝参照利率算出用利息総額／参照利率算出用残高総額

○生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険の部門は、〈(受取保険料＋資産運用益)－(支払保険金＋準備金純増)〉で計算され、その産出先は、生命保険については、全額が家計消費支出であり、損害保険については、家計消費支出のほか、内生部門に対しても産出する。

○持家等に係る住宅賃貸料（帰属家賃）

SNAでは、実際に家賃の支払を伴わない持家等についても、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなして、帰属家賃を計上することとしている。取引基本表においても、同様に、持家等の家賃を市中の粗賃貸料で評価し、「住宅賃貸料（帰属家賃）」部門の生産額として帰属計算し、全額を家計に計上する。なお、投入内訳は、建設補修（修繕費等）や金融（住宅ローンに関する利払い）等住宅の維持経費以外は、粗付加価値部門に計上される。

⑤ 仮設部門

- ・産業連関表の内生部門の各部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には、独立した1つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれている。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、「仮設部門」として表章される。なお、仮設部門には、粗付加価値額は計上しない。
- ・仮設部門として、設定する部門は次のとおりである。
 - 事務用品（鉛筆、消しゴム、ノート等の事務用品）
 - 自家活動部門（輸送活動や社員教育等の活動）
 - 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

⑥ 使用者主義と所有者主義

- ・物品賃貸業が扱う生産設備に係る経常費用等の取扱については、「使用者主義」と「所有者主義」の2つの考え方があるが、産業連関表では「所有者主義」で推計する。

【使用者主義】

所有者が誰であるのか、経費を直接負担したのが誰であるのかにかかわらず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方である。このため、賃貸業者から賃借を受けた生産設備については、賃借料に相当する維持補修費、減価償却費及び純賃借料（粗賃借料から維持補修費と減価償却費を控除したもの）を、使用者が該当する列部門の経費又は営業余剰（純賃借料部分）として計上する。したがって、賃貸部門は部門として成り立たない。

【所有者主義】

その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、物品賃貸部門を設ける必要がある。この場合、物品賃貸料収入の総額が物品賃貸部門の県内生産額となり、使用者（借り手）が該当する列部門では、物品賃貸料（支払）を物品賃貸行部門からの中間投入として計上する。

⑦ 非市場生産者の活動

- ・政府及び独立行政法人等の活動は、「生産活動主体分類」によって、「一般政府」、「対家計民間非営利団体」、「市場生産者」に大別される。しかし、「一般政府」及び「対家計民間非営利団体」については、一般産業と比べ、そのコスト構造や活動資金の源泉が異なるため、次のとおり、特殊な扱いを行う。
- ・「一般政府」のうちの「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関を除く。）、「社会保障基金」及び「対家計民間非営利団体」（研究機関を除く。）の計数についての取扱いは次のとおりである。
 - 市内生産額は、経費総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。

- 産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門（料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を当該部門の「中央政府個別的消費支出」、「地方政府個別的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。
- ・「一般政府」のうちの「準公務」（政府研究機関及び地方政府研究機関）及び「対家計民間非営利団体」（研究機関）の計数についての取扱いは次のとおりである。
 - 市内生産額は、経費総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。
 - 産出先は、研究開発に係る支出は、「市内総固定資本形成（公的）」、「市内総固定資本形成（民間）」に計上し、残りの額を当該部門の「中央政府集合的消費支出」、「地方政府集合的消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。
- ・「一般政府」のうちの「公務」の計数についての取扱いは次のとおりである。
 - 市内生産額は、経費総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。
 - 産出先は、「中央政府集合的消費支出」又は「地方政府集合的消費支出」にする。
- ・「対家計民間非営利団体」の計数についての取扱いは次のとおりである。
 - 市内生産額は、生産コストの総額をもって計測し、営業余剰は計上しない。
 - 産出先は、当該部門のサービス活動に対して支払われた料金相当額を、その負担部門（料金を支払った産業又は家計）に計上し、残りの額を当該部門の「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。
 - 「自然科学研究機関（非営利）★」、「人文・社会科学研究機関（非営利）★」の産出先については、当該部門のサービス活動に対して支払われた料金相当額をその負担部門に、研究・開発への支出額を「国内総固定資本形成（民間）」に計上し、残りの額を当該部門の「対家計民間非営利団体消費支出」に計上する。

⑧ 分類不明

- ・「分類不明」は、一般的に、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものである。産業連関表では、このような意味合いのほか、行部門及び列部門の推計上の残差の集積部門としての役割も持たせている。

10. 平成 23 年（2011 年）表からの主な変更点

原則として、国の産業連関表の部門分類の変更に合わせている。

コード	部門名	区分	変更の概要
0111-021	小麦	基本分類の統合・名称変更	別掲していた輸入品の行部門を統合し、名称をそれぞれ、「小麦」、「大麦」、「大豆」とする。
0111-022	大麦		
0112-021	大豆		

コード	部門名	区分	変更の概要
0114-01	果実	基本分類の統合・名称変更	行部門「かんきつ」、「りんご」、「その他の果実」を統合し、名称を「果実」とする。
0115-099	他に分類されない食用耕種作物	基本分類の統合	行部門「油糧作物」を行部門「他に分類されない食用耕種作物」に統合する。
0121-09	その他の畜産	基本分類の統合・名称変更	行部門「羊毛」を行部門「他に分類されない畜産」と統合し、名称を「その他の畜産」とする。
0152-01	素材	基本分類の統合	別掲していた輸入品の行部門を統合する。
0171-01	海面漁業		
0629-09	その他の鉱物	基本分類の統合	列部門「金属鉱物」を「その他の鉱物」と統合し、行部門は従前通りとする。
1111	畜産食料品	小分類の統合	「食肉」と「畜産食料品」を小分類で統合する。
1111-09	その他の畜産食料品	基本分類の統合・名称変更	「畜産びん・かん詰」に含まれていた「食肉びん・かん詰」及び「その他の食料品」に含まれていた「畜産食料品」を「肉加工品」に統合し、名称を「その他の畜産食料品」とする。
1115-01	農産保存食料品	基本分類の統合・名称変更	「農産びん・かん詰」のうち「野菜ジュース」以外を「農産保存食料品（びん・かん詰めを除く。）」に統合し、名称を「農産保存食料品」とする。
1119-09	その他の食料品	基本分類の分割・統合	「畜産びん・かん詰」のうち「調理特殊かん詰」を本部門に統合する。また、本部門に含まれていた「畜産食料品」を分割し、「その他の畜産食料品」に統合する。
1129-02	清涼飲料	基本分類の統合	「農産びん・かん詰」のうち「野菜ジュース」を本部門に統合する。
1611-02	合板・集成材	基本分類の分割	「床板」を本部門から分割し、列部門「その他の木製品」、行部門「建設用木製品」に統合する。
1619-09	その他の木製品	内容変更	「合板・集成材」に含まれていた「床板」を列部門「その他の木製品」及び行部門「建設用木製品」に統合する。

コード	部門名	区分	変更の概要
2041-02	環式中間物・合成染料・有機顔料	基本分類の統合・名称変更	列部門「合成染料・有機顔料」、「環式中間物」を統合し、名称を「環式中間物・合成染料・有機顔料」とする。
2061-01	化学繊維	基本分類の統合・名称変更	列部門「レーヨン・アセテート」、「合成繊維」を統合し、名称を「化学繊維」とする。
2229-09	その他のゴム製品	基本分類の統合	列部門「ゴム製・プラスチック製履物」を「その他のゴム製品」に統合する。
2312-01	なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）	基本分類の統合・名称変更	列部門「製革・毛皮」、「かばん・袋物・その他の革製品」を統合し、名称を「なめし革・革製品・毛皮（革製履物を除く。）」とする。
3211-04	フラットパネル・電子管	内容変更・名称変更	「その他の電子部品」の一部（日本標準産業分類 2815「液晶パネル・フラットパネル製造業」の内訳である「その他のフラットパネル」に属する部分）を「電子管」と統合し、名称を「フラットパネル・電子管」とする。
3299-01	記録メディア	内容変更・名称変更	「磁気テープ・磁気ディスク」及び「その他の電子部品」に含まれていた「半導体メモリメディア」を統合し、名称を「記録メディア」とする。
3299-09	その他の電子部品	内容変更	「その他の電子部品」に含まれていた「その他のフラットパネル」を「フラットパネル・電子管」に、「半導体メモリメディア」を「記録メディア」にそれぞれ統合する。
4611-02	事業用発電（火力発電を除く。）	基本分類の統合・名称変更	「事業用原子力発電」と「水力・その他の事業用発電」を統合し、名称を「事業用発電（火力発電を除く。）」とする。
5312-01	生命保険	基本分類の統合	「社会保険事業★★」に含まれていた社会保障基金に該当しないもの（国民年金基金、厚生年金基金、企業年金基金、独立行政法人農業者年金基金等）を本部門に統合する。

コード	部門名	区分	変更の概要
5789-02	水運施設管理（国 公営）★★	基本分類の分 割・名称変更	「水運施設管理★★」から分割して整理し、名称を「水運施設管理（国公営）★」とする。
5789-03	水運施設管理	基本分類の分割	「水運施設管理★★」を分割し、本部門を特掲する。
5789-05	航空施設管理（公 営）★★	基本分類の分 割・名称変更	「航空施設管理（国公営）★★」から「航空施設管理」の範囲へ変更し、名称を「航空施設管理（公営）★★」とする。
5789-06	航空施設管理	基本分類の統 合・名称変更	「航空施設管理」の範囲を整理する。
5791-01	郵便・信書便	基本分類の統合	「その他の通信サービス」に含まれていた日本標準産業分類 862「郵便局受託業」の郵便に係る活動を本部門に統合する。
5911-01	固定電気通信	基本分類の統合	「その他の電気通信」及び「その他の通信サービス」に含まれていた「有線放送電話」を「固定電気通信」に統合する。ただし、「固定電気通信」の範囲は、日本標準産業分類 371「固定電気通信業」のうち、サーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを除く活動とする。
5911-03	電気通信に附帯するサービス	基本分類の分 割・名称変更	「その他の通信サービス」に含まれていた「有線放送電話」を「固定電気通信」に統合、簡易郵便局の郵便事業及び郵便切手類販売所（手数料）を「郵便・信書便」に統合、かつ、「その他の通信サービス」を「電気通信に附帯するサービス」に名称変更する。
6431-01	社会保険事業★★	基本分類の分割	本部門に含まれていた社会保障基金に該当しないもの（国民年金基金、厚生年金基金、企業年金基金、独立行政法人農業者年金基金等）を分割し、「生命保険」に統合する。
6431-05	保育所	基本分類の新設	子ども・子育て制度の拡充に係る状況を把握するため、「保育所」を新設する。

コード	部門名	区分	変更の概要
6721-01	飲食店	基本分類の分割	「飲食サービス」を「飲食店」及び「持ち帰り・配達飲食サービス」に分割する。
6721-02	持ち帰り・配達飲食サービス		
7111-003	福利厚生費	基本分類の分割	本部門に含まれていた「娯楽・スポーツ費」を「その他の給与及び手当」に含める。
7411-00	市内総固定資本形成（公的）	内容変更	08SNA に照らし、「研究・開発の市内総固定資本形成への計上」、「所有権移転費用の扱いの精緻化」等に対応するため、定義・範囲を拡張。また、建築に係る「建設補修」部門の産出のうち、機能や耐用年数の向上を伴う工事は固定資本形成と見なし、同部門に含める。
7511-00	市内総固定資本形成（民間）		
7611-04	原材料在庫純増	内容変更	08SNA に照らし、「防衛装備品の市内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上」に対応するため、定義・範囲を拡張。
9113-000	その他の給与及び手当	基本分類の統合	「福利厚生費」に含まれていた「娯楽・スポーツ費」を本部門に含める。
9211-000	営業余剰	基本分類の統合	「間接税（関税・輸入品商品税を除く。）」に含まれていた「地方法人特別税」を本部門に含める。
9411-000	間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	基本分類の分割	本部門に含まれていた「地方法人特別税」を「営業余剰」に含める。
-	調整項	基本分類の統合	調整項については、調整項部門自体は削除するものの、調整項相当額を各部門の取引額から控除せず、輸出部門に計上する。

(付3) 産業連関表の仕組みと利用の仕方⁶

1. 産業連関表の基本構造

1.1 産業連関表の見方

産業連関表は、大きく3つの部分に分けることができる(図表1参照)。第1は、中間投入と中間需要で囲まれた部分で、これを内生部門という。この部門は産業間の中間財の取引を示している。第2は、内生部門から右側につきだした部門で、最終需要部門という。この部門は産業部門別の地域内生産と移輸入から、どれだけが地域内最終需要と移輸出に向けられたかを示している。第3は、内生部門から下側につきだした部分で、粗付加価値部門という。この部門は生産活動に投入した生産要素に対する粗付加価値の発生を示している。最終需要部門と粗付加価値部門をあわせて外生部門という。産業連関表を行と列の2つの方向から見ていくことによって、その地域の経済循環の構造を理解することができる。第1は、内生部門と最終需要部門をあわせて、行方向すなわち各行をヨコ方向にみていく見方である。これによって各産業部門で生産された財・サービスがどの部門でどれだけ需要されたかという販売構成、言い換えると販売先の構成が分かる。販路構成を「産出の構成」ということもある。各行より各産業部門で生産された財・サービスの販売先を読み取ることができ、各産業部門のそれぞれの産出構成について次の需給バランス式が成立する。

$$\text{中間需要} + \text{地域内最終需要} + \text{移輸出} - \text{移輸入} = \text{地域内生産}$$

ここで移輸入を右辺に移項して、中間需要+地域内最終需要+移輸出=地域内生産+移輸入とすると、域内需要と域外需要の和が域内供給と域外からの供給の和に等しいという関係が読み取れる。

第2に、列方向すなわち各列をタテ方向に見ていくことにより、各部門が生産に用いた財・サービスをどの部門から購入したかという費用構成がわかる。費用構成を「投入の構成」ということもある。

各列からは、各産業部門が財・サービスを生産するのに必要な投入構成が読み取れ、各産業部門の投入の構成についての次の収支バランス式が成立する。

$$\text{中間投入} + \text{粗付加価値} = \text{地域内生産}$$

⁶ 産業連関分析は、ロシア出身のアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフ(1906-1999)によって開発された統計分析の手法である。レオンチェフは、経済循環を記述する統計システムとしての産業連関表とともに、それをを用いたオペレーショナルな分析ツールとしての産業連関表を合わせて開発したのである。1973年にはこの業績によってノーベル経済学賞を受賞している。

以上のように産業連関表は産業間の投入と産出の構成を記述するので、これを投入産出表ともいい、対応した分析法を投入産出分析という。日本では産業連関分析という用語が使われることが多いが、海外では投入産出分析のほうが一般的であり、その略称としてIO分析が広く用いられている。

最後に、産業連関表とGDP統計との関連をみておこう。各部門の粗付加価値の合計として定義される地域内総生産（生産側）は、粗付加価値部門の合計となる。一方、最終財に対する需要の合計として定義される地域内総生産（支出側）は、最終需要部門の合計である。これにより総生産（生産側）＝総生産（支出側）、すなわち両者の数値的な等価関係が確認される。なお、産業連関表における地域内生産とGDP統計における地域内総生産とは混同しやすいので注意しておこう。同じ「生産」の用語が用いられるが、産業連関表とGDP統計ではその意味は異なる。すなわち産業連関表の地域内生産は中間財の生産を含むが、GDP統計の地域内総生産はそうではない。GDP統計において中間財を含む生産を指すには「産出」という用語を用いることが多い。以上のように統計システムとしての産業連関表はGDP統計では除外されている中間財を含めた財・サービスの経済循環を明らかにするものであり、地域の経済構造を分析する上で不可欠の統計である。

図表1 地域産業連関表の構造

		中間需要				最終需要			(控除) 移輸入	地域内生産額
		1 農林漁業	2 鉱業	3 製造業	… 計	消 費	投 資	在 庫 移 輸 出		
中間投入	1 農林漁業									
	2 鉱業									
	3 製造業									
	・ ・ 計									
粗付加価値	雇用者所得									
	営業余剰									
	資本減耗引当									
	間接税 (控除) 経常補助金 計									
地域内生産額										

生産物の販路構成(産出)

構成材料(投入及び粗付加価値額の)

1.2 産業連関表の前提

産業連関表を利用して分析を進めていくためには、産業連関表に特有の前提を理解しておかなければならない。ここではそれらのうち重要なものを取り上げて説明しておこう。

1.2.1 アクティビティ・ベースの部門分類

産業連関表の中間財取引を示している部分に並んでいる部門は、通常の基本表では約 400～500 に分類されている。これらの部門は、いったい何を基準に分類されているのであろうか。産業連関分析における部門分類は、レオンチェフ以来、その部門の生産技術によって定義されるものと考えられている。すなわち生産技術が同じであるような財の生産活動が、同一の部門に分類されている。では、生産技術とはなんのであろうか。生産技術の捉え方にはいろいろあるが、産業連関分析では、ある財を生産するのに必要な中間財の組み合わせのあり方で技術が定義されるとしている。たとえば、省エネ技術とは、中間財のうちエネルギーの投入がより小さい技術であると考えられる。そして、このある財を生産するために必要な中間財の組み合わせのことを“アクティビティ”と呼んでいる。

産業連関分析における重要な仮定として、「1 アクティビティ=1 商品」がある。これは、ひとつのアクティビティが生産するのはひとつの商品に限られるという仮定である。従って、アクティビティによって定義されるひとつの部門はひとつの商品しか生産しないことになる。産業連関表の中間財取引を示している部分に並んでいる部門名は、商品の名前であり、その商品を生産するアクティビティを示している。

現実には、ひとつの事業所が複数の生産物を生産することはよくある。ある事業所で A と B という 2 種類の生産物が生産されているとしよう。たとえば、自動車工場において四輪車と二輪車の両方を生産する場合がこれにあたる。このとき付加価値の大きい方の生産物を主産物といい、小さい方を副次生産物という。一般の経済統計では、主産物の種類によって事業所の産業分類を行う。これに対して産業連関表では、この事業所の現実の操業形態とは切り放して、A と B という異なる 2 つのアクティビティが存在するように記述する。両者の相違を明らかにするために、産業連関表の部門分類をアクティビティ・ベースの部門分類あるいはアクティビティ分類という。

産業とアクティビティの考え方の違いが最もよくわかるのは、鉄鋼産業である。現在の鉄鋼産業は高炉一貫メーカーが主流で、1 つの工場は溶銑から圧延までの工程を一気に行ってしまう。しかし産業連関表上では、鉄鋼産業はいくつかのアクティビティに分割されている。つまり、鉄鉱石を高炉で溶かすという銑鉄アクティビティ、銑鉄を精錬して鋼にするという製鋼アクティビティ、鋼を圧延・成形するという熱間圧延鋼材アクティビティ・
・ ・ という具合である。そして各アクティビティはそれぞれ、銑鉄、鋼、鋼材という 1 つずつの生産物を生産しているのである。産業連関表でこのようなアクティビティ分割が

される理由は、それによって鉄鋼産業の技術のあり方がより明確になるからである。

逆に言えば、産業連関分析では生産技術と経済活動の関係を明らかにするために、アクティビティによる部門分類を行っているといえる。アクティビティ分類を行うことによって、その時点の経済活動における生産技術体系をより明確に表現しようとしている。

1.2.2 価格評価

産業連関表における部門間の財・サービスの取引価額は生産者価格で評価されている。では生産者価格とは何であろうか。いま、自動車会社が電子部品を部品会社から購入することを考えよう。電子部品は部品工場から出荷され、卸問屋の仲介を経て、自動車工場まで運ばれたとする。自動車会社はその電子部品代を支払うが、よく考えてみるとその部品代は部品が部品工場を出荷される時点の電子部品本体価格、卸問屋の仲介マージン、輸送にかかった運輸マージンの 3 つの部分に分けて考えることができる。産業連関分析では生産技術と経済活動の関係を明らかにしようとしている、と述べた。その目的のために自動車の生産技術をよりよく表現しようとするれば、自動車のこの電子部品代全体を上の 3 つの部分にわけて記述することが良いと考えられる。

その理由は次のとおりである。いま、自動車のマイクロメカトロニクス技術の進展により自動車生産に必要な電子部品の投入量が増えたとしよう。その場合、自動車会社の電子部品代支出は増加する。その一方で、規制緩和だとか、インターネット取引の普及などで電子部品調達のための仲介コストが削減されたとしよう。すると自動車会社の電子部品代支出はマイクロエレクトロニクス化にもかかわらず減少するかもしれない。生産技術と経済活動の関係をより明確に知ろうとするれば、マイクロメカトロニクス技術の進展という自動車生産技術の変化と、取引慣行の変化とを区別して記述することが望ましい。そこで産業連関表では、自動車部門におけるこの電子部品の投入を、3 つの部分に分けて記述している。すなわち、自動車部門は実際にはこの電子部品代を商業マージンと輸送費を含めて一回支払うだけであるが、産業連関表上では、電子部品本体と商業サービスと運輸サービスの 3 つを別々に買ったように記述するのである。

ここで、電子部品本体に対する価格、つまり部品の工場出荷時点の価格のことを生産者価格という。そして、自動車会社が実際に支払う電子部品価格のことを購入者価格と呼ぶ。つまり購入者価格は、生産者価格に運賃と商業マージンを加えたものである。

このように産業連関表では、技術分析を明確にするために、取引価額を生産者価格表示することが行われている。

1.2.3 円価値単位の考え方

生産者価格表示をすることで産業部門における生産技術をできるだけ正確に捉えようとする工夫がなされているにせよ、産業連関表における取引量は円あるいはドルなどの通貨単位をもつ価額である。

しかし、レオンチェフのもともとの考え方の中では、部門間の技術的取引関係は物量単位であらわされるものとなっていた。たとえば、小麦はブッシェル、布地はヤード、労働量は人一年（man-year）という単位で測るのである。その意味では理論的な説明には、固有の数量単位による物量表が優れているともいえるのである。

しかし現実の統計として一国あるいは一地域の経済全体を対象とする物量表を作成するのは困難である。その理由の第1は、物量単位が有効なのは鉄やセメントなど素材系の財に限られ、電子部品のように品質の差が問題となる財やサービスの場合には適当な物量単位自体が存在しないこと。第2に、物量表では異なる生産物について集計することに意味がないので、部門を統合することや地域内生産の総量を求めることができないことによる。

そのような事情の中で提案されたのが円価値単位（アメリカの場合はドル価値単位：one-dollar worth）の考え方である。円価値単位（または one-yen worth）とは、1円（あるいは1ドル）で買うことのできる財の物量を新たな物量単位と定義し直し、価額単位で示された産業連関表を物量表示の表として解釈しようとする考え方である。たとえば日本の地域産業連関表は100万円単位で記述されているが、今100万円で米が5トン買えたとしよう。その場合5トンをあらたに1ドンというような新物量単位であると定義すると、産業連関表上の米の価額200百万円という表示は同時に米2ドンの物量を示すと解釈できる。このようにしてレオンチェフは、物量によって産業連関表を表現することの重要性を強調した。

この考え方をうれば、価額表示の産業連関表は物量表示の産業連関表と同等のものともみなすことができる。そして産業連関分析の基本的考え方の中ではこのような中間財の物的取引関係によって、経済の技術構造が記述されると解釈している。

1.2.4 移輸入の取り扱い

日本の地域産業連関表では、移輸入財と域内産の財の区別をせずに財の取引量を記載している。このようにつくられた産業連関表のことを“競争表”と呼び、そのように扱われる移輸入のことを“競争移輸入”という⁷。競争表の考え方は、たとえば自動車をつくるのに鉄鋼板が必要という場合、特に品質に差がなければその鉄鋼板が域内産品であろうと、

⁷ それに対して移輸入財の取引を域内産の財の取引とは区別してつくる産業連関表のことを“非競争表”とよび、そのように扱われる移輸入のことを“非競争移輸入”という。

移輸入品であろうと同じに扱うということである。産業連関分析では中間財投入の組み合わせによって自動車の生産技術を見ようとするわけだが、その目的からいえば、自動車生産に技術的に必要な鉄鋼板の量全体を知ることが重要で、それが移輸入されたものかどうかは別の問題である。そのため、日本の地域産業連関表では競争表の考え方が使われている。

たとえば図表 1 に簡略化されて示された表でも、中間財取引部分や地域内最終需要部分（移輸出以外の最終需要部分）の数字には移輸入財が含まれている。そしてそれらに含まれる移輸入財の取引金額が、表右側の移輸入（列）ベクトルに控除項目としてそれぞれ一括して表示され、需要総額（中間需要＋最終需要）からその分を差し引くと地域内生産額に一致するように作表されている。

1.2.5 屑・副産物の取り扱い

火力発電部門で発生したフライアッシュ（煤塵）がセメント原料として利用されるとか、農産保存食料品部門で発生した果汁絞りかすが有機質肥料原料で利用されるとか、機械部門で発生した鉄屑が電炉鋼で再生されるということはよく見られることである。ここで、フライアッシュ、果汁絞りかす、鉄屑などはそれぞれ発電、缶詰ジュース、機械という主生産物生産と同時に発生する生産物であり、それらは経済的に有効利用されている。このように主生産物生産とその発生が切り離せない生産物のことを、屑・副産物と呼んでいるが、産業連関表上におけるその表記方法としてはストーン方式（またはマイナス投入方式）という形式がとられている。

ストーン方式（またはマイナス投入方式）というのは、屑・副産物の「発生額を発生部門の列と競合部門の行との交点にマイナス計上し、かつその産出内訳を需要部門ごとにプラス計上する方式」であり、マイナス投入額とプラス計上額の総計は同額となるよう作表されている。たとえば火力発電部門で発生しセメント部門で使われたフライアッシュは、窯業原料鉱物部門の横行上で火力発電部門への負の投入とセメント部門へのプラスの投入という形で表現され、マイナスの値とプラスの値がちょうど同じになるよう作表されている。このため、フライアッシュという屑・副産物の発生額は発電部門の生産額から除かれる一方、窯業原料鉱物部門の生産額には影響を与えない。

2. 産業連関分析の概要

2.1 産業連関分析の基本的な目的

基本的な産業連関分析の目的は、産業連関表のうち最終需要または粗付加価値の部分に所与の変化が見られたとき、各部門の生産活動にどのような影響がもたらされるかを調べることにある。たとえば最終需要のうち消費について、人々の好み、ライフスタイルの変化などによって最終消費の財・サービスの構成が変化したとしよう。そのようなとき各部門の生産水準にはどのような影響がもたらされるであろうか。まず、消費が増えた商品の生産量を増加させ、減った商品の生産を減少させる必要があるが、それだけではなく、生産量の増えた商品をつくるのに必要な中間財の生産を増やし、減った商品のための中間財を減らす必要がある。さらにそのような中間財の増減に対して、それらをつくる中間財の生産を・・・というように考えたとき、究極的に各産業の生産水準はどこに落ちつくであろうか。同様の考察は、投資や輸出の構成や水準の変化に関連しても行うことができる。また粗付加価値項目に関していえば、間接税の引き上げはまず税額の引き上げ相当分だけ各産業の製品価格を上昇させるであろう。しかし、ある財は別の財の中間財として利用されているから、ある財の投入コストの上昇は別の財の生産価格に影響を与える。そのように考えていくと最終的に各部門の生産価格はそれぞれどのくらい上昇するであろうか。

基本的な産業連関分析では、このように最終需要部分や粗付加価値部分で起きた変化が中間財の取引関係を通じて、最終的に諸産業部門の生産水準や製品価格にどのような影響をもたらすかを計算しようとするが、その際、最終需要部分や粗付加価値部分でなぜそのような変化が起きたのかについては分析の枠組みの中で問わない。つまり、最終需要部分や粗付加価値部分の変化を、所与のものとして外生的に取り扱っている。そこで、最終需要部門や粗付加価値部門のことを通常、外生部門と呼んでいる。それに対して生産活動を行う産業部門は、外生部門の変化に対応して影響が分析されるので、内生部門と呼ばれている。

産業連関分析は大きく

- 1.各産業部門の技術分析
- 2.産業部門と産業部門の相互依存関係の分析

の2つの分析段階に分けて考えられる。そしてこれらの段階はそれぞれ、

- 1.投入係数行列の導出
- 2.レオンチェフ逆行列の導出及びそれを用いた誘発計算

に対応している。そこで以下では、まず投入係数行列と逆行列係数の導出方法とその見方について説明し、次にこれらの係数を用いた基本分析の方法を解説する。

2.2 投入係数行列

投入係数は、産業連関表分析において最も重要な意味を持つ計数である。一般に第 i 部門から第 j 部門に投入された中間財の投入係数は a_{ij} の記号であらわされ、また、第 j 部門の粗付加価値率は v_j であらわされる。そして、それらの計算式は次のとおりである。

$$(1) \quad a_{ij} = \frac{x_{ij}}{X_j}$$

$$(2) \quad v_j = \frac{V_j}{X_j}$$

x_{ij} : 第 j 部門に対する第 i 部門からの中間財投入額
 V_j : 第 j 部門の粗付加価値額
 X_j : 第 j 部門の地域内生産額

つまり投入係数 a_{ij} は第 j 財の生産 1 単位あたりに必要とされる第 i 財の投入量を示し、粗付加価値率 v_j は第 j 財の生産 1 単位あたりの発生付加価値（いいかえれば第 j 財の生産 1 単位あたりに必要とされる労働や資本の投入量）を示す。さらに、第 j 財の生産に関わるすべての投入係数及び粗付加価値率を要素とする列ベクトル

$$\begin{pmatrix} a_{1j} \\ a_{2j} \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ a_{nj} \\ v_j \end{pmatrix}$$

のことを、第 j 部門のアクティビティ・ベクトルと呼ぶ。第 j 部門のアクティビティ・ベクトルは第 j 財の生産 1 単位あたりに必要なすべての中間財投入量、及び労働や資本の投入量を示すベクトルである。

レオンチェフは投入係数を説明するとき、物量表示の産業連関表から出発する。そして

たとえば織物 1 ヤードを生産するのに必要な小麦は何ブッシェルかという指標（投入係数）は、織物の生産技術を説明する重要なパラメータであり、経済構造の基本骨格を左右する **structural parameter** であると説明する。レオンチェフは経済構造の決定要因として、諸産業部門で採用されている生産技術のあり方を重要視したが、ある部門の投入係数はその部門の生産技術を具体的に表現するためのもっとも基本的指標であると位置づけたのである。もちろん、レオンチェフも認めるとおり実際の産業連関表は価額表示にならざるを得ないが、円価値（ドル価値）単位の考え方をういれば、価額表示の産業連関表が物量表示の産業連関表と読みかえられることは、前節で説明したとおりである。従って、価額表示の産業連関表から計算した第 j 部門の投入係数、及びその集合である第 j 部門のアクティビティ・ベクトルも、第 j 部門の生産技術を具体的に表す重要なパラメータと考えられている。

図表2 産業連関表（仮設例）

		中間需要			最終需要額	生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		
中間 投入	第1次産業	1,558	8,580	1,345	2,887	14,370
	第2次産業	2,544	154,069	53,797	176,441	386,850
	第3次産業	2,193	80,456	134,863	340,155	557,666
粗付加価値額		8,075	143,746	367,661		
生産額		14,370	386,850	557,666		

図表3 投入係数表

		中間需要		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業
中間 投入	第1次産業	0.108	0.022	0.002
	第2次産業	0.177	0.398	0.096
	第3次産業	0.153	0.208	0.242
粗付加価値額		0.562	0.372	0.659
計		1.000	1.000	1.000

図表 2 の 3 部門産業連関表について、各部門のアクティビティ・ベクトルを計算し、それらをまとめて行列形式で示したものが図表 3 である。

この行列のうち、中間財の投入-産出関係に関する 3×3 の行列部分のことを、投入係数行列あるいは投入係数表と呼び、よく **A** という行列記号で表す。

投入係数行列は、投入係数 a_{ij} を並べた $n \times n$ の正方行列である。

$$A = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & \cdot & \cdot & \cdot & a_{1n} \\ a_{21} & a_{22} & \cdot & \cdot & \cdot & a_{2n} \\ \cdot & \cdot & \cdot & & & \cdot \\ \cdot & \cdot & & \cdot & & \cdot \\ \cdot & \cdot & & & \cdot & \cdot \\ a_{n1} & a_{n2} & \cdot & \cdot & \cdot & a_{nn} \end{pmatrix}$$

なお投入係数 a_{ij} は、ほかに技術係数とか固定係数などとも言われることがある。技術係数という呼び名は、投入係数が各部門の生産技術を示すパラメータであると考えられているために他ならないが、固定係数という呼び名については若干の説明が必要である。固定係数はより正確には「価格に関して」固定的な係数といいかえられる。基本的な経済理論に従えば、生産要素間の相対価格が変化すれば生産要素の最適投入の組み合わせもそれに応じて変化するはずである。それに対してアクティビティ・ベクトルによって示される生産要素の組み合わせパターンはただ一つしかないから、中間財の相対価格の変更が中間財投入の組み合わせを変化させるという理論的記述を産業連関モデルの中で行うことはできない。投入係数が固定係数といわれる理由はそのためである。

この問題に対してレオンチェフは、資本設備の固定性に着目して次のように説明している。たとえば石油専焼に設計された発電プラントで、石油の相対価格が割高になったからといってすぐに燃料を石炭に変更することは難しいであろう。燃料を置き換えるには多かれ少なかれプラントの設計変更が必要であり、それにはある程度の時間がかかる。従って中期的（少なくとも産業連関表の基本表が更新される 5 年くらいの期間）には、燃料のような中間財の投入係数は固定的になるというのである。つまり、相対価格の変化に対して中間財投入の組み合わせは変化するであろうが、それには、前もって生産のための資本設備が変更されていなければならない。しかし一度投下された資本設備がフレキシビリティをもって変更されるということは考えにくいので、ある期間、中間財の投入構成はリジッドにならざるを得ないであろう。このような考え方のもとで、産業連関モデルでは観測された投入係数を固定的なパラメータとして取り扱っている。

ところで前節で、産業連関表の部門分類は生産技術の同一性を基準になされていると述べたが、このことはより明確に産業連関表における部門定義はアクティビティ・ベクトルによってなされる、といいかえられる。つまり、第 j 部門とは

$$\begin{pmatrix} a_{1j} \\ a_{2j} \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ a_{nj} \\ v_j \end{pmatrix}$$

というアクティビティ・ベクトルをもつ部門のことである。しかし、ある部門に格付けられている実際の事業所1つ1つについてその中間財投入構成を示すベクトルを調べてみると、かなりのばらつきが見られるはずである。そこで、産業連関表で計算されたアクティビティ・ベクトルでは、日本全体あるいは地域全体の実績値に基づくある部門の全国あるいは地域の平均的な技術状態が示される、と考えるのがよい。

2.3 レオンチェフ逆行列

2.3.1 レオンチェフ逆行列とその意味

前節で説明した投入係数行列を \mathbf{A} 、地域内生産額ベクトル $(x_1, x_2, \dots, x_n)'$ を \mathbf{X} 、最終需要ベクトル $(f_1, f_2, \dots, f_n)'$ を \mathbf{F} の記号で表すと、産業連関表 (図表4参照) の各横行における需給バランスは、

$$(3) \quad \mathbf{AX} + \mathbf{F} = \mathbf{X}$$

という式で書ける。両辺を整理して、 \mathbf{X} について解くと次のようになる。

$$(4) \quad \mathbf{F} = (\mathbf{I} - \mathbf{A}) \cdot \mathbf{X}$$

$$(5) \quad \mathbf{X} = (\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} \cdot \mathbf{F}$$

図表4 産業連関表

		中間需要						最終需要	生産額
		1	2	・	・	・	n		
中間 投 入	産業1	X_{11}	X_{12}	・	・	・	X_{1n}	F_1	X_1
	産業2	X_{21}	X_{22}	・	・	・	X_{2n}	F_2	X_2
	・	・	・	・			・	・	・
	・	・	・		・		・	・	・
	産業n	X_{n1}	X_{n2}	・	・	・	X_{nn}	F_n	X_n
粗付加価値額		V_1	V_2	・	・	・	V_n		
生産額		X_1	X_2	・	・	・	X_n		

I : 単位行列

$$(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} = \begin{pmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} & \cdot & \cdot & \cdot & -a_{1n} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} & \cdot & \cdot & \cdot & -a_{2n} \\ \cdot & \cdot & \cdot & & & \cdot \\ \cdot & \cdot & & \cdot & & \cdot \\ \cdot & \cdot & & & \cdot & \cdot \\ -a_{n1} & -a_{n2} & \cdot & \cdot & \cdot & 1 - a_{nn} \end{pmatrix}$$

ここで (4) 式の $(\mathbf{I}-\mathbf{A})$ のことをレオンチェフ行列、(5) 式の $(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ のことをレオンチェフ逆行列と呼ぶ。

(5) 式は、任意の最終需要ベクトル (任意の消費や投資の水準) が与えられたとき、それをちょうど過不足無く満たすために経済全体の各部門ではどれだけの生産活動が必要とされるかを示している。この式の意味を別の角度から考えるために、レオンチェフ逆行列 $(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}$ を次のように級数展開してみよう⁸。

$$(6) \quad (\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1} = \mathbf{I} + \mathbf{A} + \mathbf{A}^2 + \mathbf{A}^3 + \cdots$$

(6) 式を使って (5) 式を書き直せば、

$$(7) \quad \mathbf{X} = \mathbf{I} \cdot \mathbf{F} + \mathbf{A} \cdot \mathbf{F} + \mathbf{A}^2 \cdot \mathbf{F} + \cdots$$

となる。この式は次のような意味を持つと考えられる。まず、右辺第 1 項目は与えられた最終需要そのものを満たすための各部門における生産量を示す (直接効果)。次に第 2 項目の $\mathbf{A} \cdot \mathbf{F}$ は、その最終需要を構成する各財を生産している産業部門で必要とされる中間財の大きさを示す (間接第 1 次効果)。さらに第 3 項目の $\mathbf{A}^2 \cdot \mathbf{F}$ では、第 2 項目で必要とされた諸財を生産している産業部門で必要とされる中間財の量を示し (間接第 2 次効果)、同様に第 4 項目は第 3 項目で必要な諸財の生産部門で \cdots といった具合に、間接的な中間財波及効果が無限に計算されている。経済の産業部門間で中間財の相互取引が行われている場合、ある任意の最終需要ベクトルを満たすために経済全体の各部門が生産しなければならない財の量は、よく考えてみるとその最終需要ベクトルの構成要素だけにとどまらないのである。それに加えて最終需要される財生産に必要なすべての中間財の生産が満たされていなければならないのであるが、(7) 式はその状況を逐次計算によって追いかけているといえる。

⁸ (6) 式の証明

$$\begin{aligned} \mathbf{S} &= \mathbf{I} + \mathbf{A} + \mathbf{A}^2 + \mathbf{A}^3 + \cdots \\ \rightarrow \mathbf{AS} &= \mathbf{A} + \mathbf{A}^2 + \mathbf{A}^3 + \cdots \\ (\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{S} &= \mathbf{I} - \mathbf{A}^n \end{aligned}$$

ここで $\lim_{n \rightarrow \infty} \mathbf{A}^n$ が 0 に収束すれば、

$$\begin{aligned} (\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{S} &= \mathbf{I} \\ \mathbf{S} &= (\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1} \end{aligned}$$

となるから (6) 式が導かれる。 $\lim_{n \rightarrow \infty} \mathbf{A}^n$ の収束条件は

$$\sum_{i=1}^n a_{ij} < 1 \quad (j = 1, 2, \cdots, n)$$

が満たされることであり、これをソローの列和条件とよんでいる。投入係数の定義から一般にこの関係は満たされている。

このようにレオンチェフ逆行列を計算すると、任意の最終需要ベクトルが引き起こす直接・間接の生産波及効果を計算でき、その最終需要ベクトルを過不足なく満たすために経済の各部門に必要とされる生産活動の大きさを知ることができる。

実際に逆行列を計算しようとするのが難しいことのように思えるが、現在のパソコンの計算能力は高く、また Excel などの汎用計算ソフトにも逆行列計算ツールが存在する。

図表 5 に図表 3 から計算した 3 部門分類の逆行列表を示した。まず、逆行列の各要素の値は対応する投入係数行列の要素値よりも大きく、また、逆行列の対角要素はすべて 1 より大きくなっている。ここでは、3 部門表を例に取りながら逆行列係数の意味についてあらためて考えておこう。

いま第 3 次産業部門だけに 1 単位の最終需要があり、その他の部門の最終需要は 0 という場合（最終需要ベクトルが $\mathbf{F} = (0,0,1)'$ と与えられる場合）を考えよう。レオンチェフ逆行列の各要素を b_{ij} の記号で表すと、(5) 式は

$$(8) \quad \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ X_3 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} b_{11} & b_{12} & b_{13} \\ b_{21} & b_{22} & b_{23} \\ b_{31} & b_{32} & b_{33} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 0 \\ 0 \\ 1 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} b_{13} \\ b_{23} \\ b_{33} \end{pmatrix}$$

となり、レオンチェフ逆行列の第 3 列目の要素が解として導かれる。つまりレオンチェフ逆行列の第 3 列目の要素は、第 3 部門だけに 1 単位の最終需要があったとき直接・間接の波及効果によって各部門に引き起こされる生産波及の大きさを示しているということになる。

一般にレオンチェフ逆行列の第 j 列要素は、第 j 部門だけに 1 単位の最終需要があったとき各部門に誘発される生産の大きさを示す。たとえば第 j 部門を自動車部門だとすると、自動車 100 万円分を生産するときに、自動車本体 100 万円のほかに、いろいろな自動車部品、タイヤ、窓ガラス等はどれだけ生産しなければならないか、自動車部品の原材料としての電子部品や金属製品をどれだけ生産しなければならないか、さらにそれらの原材料としての非鉄や鉄鋼、半導体などをどれだけ生産しなければならないか・・・ということ全体を計算した結果、経済全体に究極的にどれだけ生産活動が誘発されるかがわかるのである。

図表5 レオンチェフ逆行列

		中間需要			感応度 係数
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	
中間 投入	第1次産業	1.132	0.045	0.009	0.618
	第2次産業	0.387	1.754	0.224	1.232
	第3次産業	0.334	0.490	1.382	1.150
影響力係数		0.965	1.193	0.842	

図表5の簡単な計算結果をみると、たとえば第3次産業にのみ1単位の最終需要があった場合には、第1次産業には0.009単位、第2次産業には0.224単位、第3次産業には1.382単位の生産が引き起こされ、経済全体ではそれらの合計（列和）の1.615単位の生産が引き起こされていることがわかる。ここで、レオンチェフ逆行列の自部門に対する生産誘発を示す対角要素 b_{ii} には

最終需要の1単位＋間接的な生産波及効果

が示されるので、その値は必ず1よりも大きな値となっている。

2.3.2 影響力係数と感応度係数

レオンチェフ逆行列を計算することの目的は、ある部門の生産活動が直接・間接に経済全体の生産活動にどのような影響を及ぼすかを詳しく知ることにある。しかしこの表が提供する情報の量は膨大であるので、それを上手に要約することが大切である。ここで説明する影響力係数と感応度係数は、それぞれレオンチェフ逆行列の縦方向と横方向から読み取れる情報をまとめた指標である。

まずレオンチェフ逆行列をある部門について縦方向にみると、その部門が経済の諸産業部門にどれだけの生産を引き起こすかが示されているが、いま、自動車と重油という2つの部門について逆行列の縦ベクトルを比較してみよう。まず自動車には、さまざまな部品が使われておりそれら部品はさらにさまざまな原材料からつくられているから、自動車を1単位つくことで生産波及の及ぶ産業は非常に裾野が広がると予想される。従ってレオンチェフ逆行列のうち、自動車部門の縦列にはいろいろな数字が並び、その列和が大きくなると予想される。

それに対し、重油生産のために必要な中間財は、原油と精製設備の稼働に必要なエネルギーが少しという程度であろう。従って、重油という商品に1単位の需要があっても、そのことで生産波及の及ぶ産業は比較的限られ、レオンチェフ逆行列の重油部門の縦列には

少数の数字しかはならず、列和は小さくなると予想できる。

このようにそれをつくるのに多くの中間財を必要とするような、比較的加工度の高い財の生産ほど、経済全体にもたらす生産波及の影響度が大きくなり、レオンチェフ逆行列の列和が大きくなると考えられる。そこで財生産が経済にもたらす影響度を相互に比較するために考えられたのが、影響力係数と呼ばれる指標である。第 j 部門の影響力係数 β_j は、逆行列の列和平均に対する j 部門の列和の比として次のように定義される。

$$(9) \quad \beta_j = \sum_{i=1}^n b_{ij} / \bar{B}$$

ただし、

$$\bar{B} = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n b_{ij} / n$$

である。

次にレオンチェフ逆行列を横行方向に見てみよう。逆行列の第 j 部門を示す横行には、すべての部門に最終需要が 1 単位ずつあった場合、第 j 部門に対してそれぞれからどれだけの生産誘発が引き起こされるかが示されている。この場合、たとえば重油のようにどの部門の生産にも必ず使われそうな財の横行上には、まんべんなく数値が並ぶであろう。それに対し、自動車のように中間財としてはあまり利用されないような財の横行には 0 が多くなるであろう。その他目的分野の限られている特殊な材料なども自動車と同様、横行上の 0 が多くなる。

従って、エネルギー財のようにどこでも使われる汎用性の高い中間財ほど、逆行列の行和が大きな数値になり、逆に、特殊な部品のように汎用性の低い中間財や最終消費財の行和は小さいと予想される。

このような状況を表すために用いられる指標が、感応度係数⁹である。感応度係数は、逆行列の行和平均に対する第 i 部門の行和の比として定義されている。

すなわち、感応度係数を δ_j とすると、

$$(10) \quad \delta_j = \sum_{i=1}^n b_{ij} / \bar{B}$$

である。ただし、行和平均は列和平均と同じ値である。

⁹ つまり、いろいろな部門から生産誘発を受けやすい財ほど、経済変化に対する感応度が高いと考えるのである。

2.3.3 移輸入を考慮したレオンチェフ逆行列

ここまでは議論を簡単化するために、中間財の移輸入のことには特に言及せずに説明を進めてきたが、ここで改めて中間財の移輸入が生産波及に与える影響について考えてみよう。

移輸出入を考慮した場合の需給バランス式は、次のようになる（図表6参照）。

$$(11) \quad \mathbf{AX} + \mathbf{Y} + \mathbf{E} + \mathbf{U} - \mathbf{M} - \mathbf{N} = \mathbf{X}$$

図表6 地域内産業連関表

		中間需要				地域内 最終需要	輸出	移出	(控除) 輸入	(控除) 移入	地域内 生産額
		1	2	...	n						
中間 投入	産業 1	x_{11}	x_{12}	...	x_{1n}	Y_1	E_1	U_1	M_1	N_1	X_1
	産業 2	x_{21}	x_{22}	...	x_{2n}	Y_2	E_2	U_2	M_2	N_2	X_2
	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
	産業 n	x_{n1}	x_{n2}	...	x_{nn}	Y_n	E_n	U_n	M_n	N_n	X_n
粗付加価値額		V_1	V_2	...	V_n						
地域内生産額		X_1	X_2	...	X_n						

具体的には、

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & \cdot & \cdot & \cdot & a_{1n} \\ a_{21} & a_{22} & \cdot & \cdot & \cdot & a_{2n} \\ \cdot & \cdot & \cdot & \cdot & \cdot & \cdot \\ \cdot & \cdot & \cdot & \cdot & \cdot & \cdot \\ \cdot & \cdot & \cdot & \cdot & \cdot & \cdot \\ a_{n1} & a_{n2} & \cdot & \cdot & \cdot & a_{nn} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ X_n \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} Y_1 \\ Y_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ Y_n \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} E_1 \\ E_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ E_n \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} U_1 \\ U_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ U_n \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} M_1 \\ M_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ M_n \end{pmatrix} - \begin{pmatrix} N_1 \\ N_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ N_n \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \\ \cdot \\ \cdot \\ \cdot \\ X_n \end{pmatrix}$$

であり、ここで

- \mathbf{Y} : 地域内最終需要ベクトル
- \mathbf{E} : 輸出ベクトル
- \mathbf{U} : 移出ベクトル
- \mathbf{M} : 輸入ベクトル

\mathbf{N} : 移入ベクトル

ただし $\mathbf{F} = \mathbf{Y} + \mathbf{E} + \mathbf{U} - \mathbf{M} - \mathbf{N}$

日本の産業連関表では (11) 式のうち、中間財取引を示す \mathbf{AX} の部分にも域内最終需要を示す \mathbf{Y} の部分にも、実は輸入財と移入財が含まれている。そしてそこに含まれる輸入財と移入財の金額が、最終需要の最後のベクトル \mathbf{M} と \mathbf{N} でそれぞれ一括して差し引かれ、その結果が域内生産額 \mathbf{X} に等しくなっている。

詳しい説明をするまでもなく、このようなモデルから導かれたレオンチェフ逆行列 $(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$ をもちいると、直接・間接の生産波及効果が域内への波及としては過大に計算されてしまうことが予想されるであろう。レオンチェフ逆行列は

$$(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1} = \mathbf{I} + \mathbf{A} + \mathbf{A}^2 + \mathbf{A}^3 + \dots$$

と級数展開できたが、直接効果を示す \mathbf{I} の段階でも、間接第 1 次効果を示す中間財投入 \mathbf{A} の段階でも、また間接第 2 次効果の \mathbf{A}^2 の段階でも \dots 、それぞれ輸入財や移入財が利用されているはずである。もし域内への生産波及だけを取り上げるならば、各段階の輸入財や移入財への波及を考える必要はない。輸入及び移入の波及分を取り除いて、域内波及だけを計算するためによく用いられるのが $(\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1}$ 型の逆行列係数である。

この逆行列式を導くために、(11) 式をさらに次のように書き換えてみよう。

$$(12) \quad (\mathbf{A}^d + \mathbf{A}^m + \mathbf{A}^n)\mathbf{X} + (\mathbf{Y}^d + \mathbf{Y}^m + \mathbf{Y}^n + \mathbf{E} + \mathbf{U} - \mathbf{M} - \mathbf{N}) = \mathbf{X}$$

\mathbf{A}^d : 域内産財の投入係数行列

\mathbf{A}^m : 輸入財の投入係数行列

\mathbf{A}^n : 移入財の投入係数行列

\mathbf{Y}^d : 域内産財の域内最終需要ベクトル

\mathbf{Y}^m : 輸入財の域内最終需要ベクトル

\mathbf{Y}^n : 移入財の域内最終需要ベクトル

\mathbf{E} : 輸出ベクトル

\mathbf{U} : 移出ベクトル

\mathbf{M} : 輸入ベクトル

\mathbf{N} : 移入ベクトル

ただし $\mathbf{A} = \mathbf{A}^d + \mathbf{A}^m + \mathbf{A}^n$

$\mathbf{F} = \mathbf{Y}^d + \mathbf{Y}^m + \mathbf{Y}^n + \mathbf{E} + \mathbf{U} - \mathbf{M} - \mathbf{N}$

$\mathbf{M} = \mathbf{A}^m\mathbf{X} + \mathbf{Y}^m$

$\mathbf{N} = \mathbf{A}^n\mathbf{X} + \mathbf{Y}^n$

通常、産業連関表では輸出あるいは移出される財はすべて域内で生産された財であり再輸出や再移出はないと仮定されているので、輸出及び移出のベクトルに域内産と輸入、移入の区別はない。

域内だけへの生産波及効果を分析するためにまず、輸入係数 m_i と移入係数 n_i を次式のように定義する。

$$(13) \quad m_i = \frac{M_i}{\sum_j a_{ij} X_j + Y_j}$$

$$(14) \quad n_i = \frac{N_i}{\sum_j a_{ij} X_j + Y_j}$$

$\sum_j a_{ij} X_j$: i 財 (域内産と輸入財、移入財) の中間需要合計額

$$= \sum_j (a_{ij}^d + a_{ij}^m + a_{ij}^n) X_j$$

Y_i : i 財 (域内産と輸入財、移入財) の域内最終需要合計額

$$= Y_i^d + Y_i^m + Y_i^n$$

M_i : i 財の輸入額

N_i : i 財の移入額

ここで、 i 財は最終需要されようと中間需要されようと、またどの部門で使われようとその需要量の一定割合が輸入品であり、また一定割合が移入品であると仮定する¹⁰。すると輸入係数 m_i と移入係数 n_i を使って、域内産 i 財の j 部門への投入係数 a_{ij}^d は $(1 - m_i + n_i) a_{ij}$ と表され、域内産 i 財の域内最終需要額 Y_i^d は $(1 - m_i - n_i) Y_i$ と書けるであろう。

さて (12) 式から輸入財と移入財を取り除いて、域内産財だけの需要構成を示す式を書くと、

$$(15) \quad \mathbf{A}^d \mathbf{X} + \mathbf{Y}^d + \mathbf{E} + \mathbf{U} = \mathbf{X}$$

となる。(15) 式を輸入係数 m_i と移入係数 n_i を用いて書き直せば次のようになる。

¹⁰ もちろん、この仮定は現実とは違うであろう。しかし i 財の輸入比率や移入比率を、 i 財が投入された部門別に示すような統計データは、通常存在しない。利用可能な集計データを用いて分析をする場合、このような仮定はやむを得ないであろう。

$$(16) \quad (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A}\mathbf{X} + (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{Y} + \mathbf{E} + \mathbf{U} = \mathbf{X}$$

$\hat{\mathbf{M}}$: 輸入係数 m_i を要素とする対角行列

$\hat{\mathbf{N}}$: 移入係数 n_i を要素とする対角行列

これを \mathbf{X} について整理して解けば、

$$(17) \quad \begin{aligned} (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})\mathbf{X} &= (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{Y} + \mathbf{E} + \mathbf{U} \\ \mathbf{X} &= (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1}((\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{Y} + \mathbf{E} + \mathbf{U}) \end{aligned}$$

となる。(17) 式の $(\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1}$ は“移輸入を考慮したレオンチェフ逆行列”であり、これによってある財の生産 1 単位から直接・間接に引き起こされる、域内への生産波及効果を計算することができる。

これに対して前節までに説明してきた $(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$ のことを“技術的レオンチェフ逆行列”と呼ぶ。技術的レオンチェフ逆行列では、ある財の生産 1 単位のために技術的にどうしても必要とされる諸財の必要量が、域内で生産されるか輸入されるか移入されるかを問わず計算されている。生産波及効果の分析をする時にどちらの型のレオンチェフ逆行列を用いるかは、分析目的による。たとえば、環境分析において生産活動によって誘発される汚染物質の排出量を計算しようとする時、どこで発生しようとする汚染物質の発生総量をとらえたい場合には技術的レオンチェフ逆行列を用いるのが良いであろう。それに対して域内で発生する汚染物質の量だけに着目する場合には移輸入を考慮したレオンチェフ逆行列を用いる必要がある。

2.4 生産誘発効果の分析

レオンチェフ逆行列を応用すると、興味深い分析をいろいろ行うことができる。最も基本的な分析は、最終需要のいろいろな組み合わせが直接・間接の誘発効果まで考慮に入れると、経済全体の産業部門にどれだけの生産量を誘発するかを計算することである。たとえばいま、さいたま市全体の家計で 1 年間に消費された財の組み合わせ(バスケット)が \mathbf{F}^C という列ベクトルで与えられたとしよう。この財バスケットがさいたま市内の生産活動部門に及ぼす影響は、移輸入を考慮したレオンチェフ逆行列と家計消費ベクトルのうち域内産財に関する部分とのかけ算として、次式のように計算される。

$$(18) \quad \mathbf{X}^{FC} = (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1}((\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{F}^C)$$

(18) 式によれば、さいたま市の家計消費活動によってさいたま市のいろいろな産業部門に $\mathbf{X}^{\mathbf{F}^{\mathbf{C}}}$ というベクトルの要素で示されるような生産活動が引き起こされるのであるが、ではこの生産活動に伴って誘発される雇用はどのくらいと考えられるであろうか。いま、任意の第 j 部門における生産活動 1 単位あたりの労働投入量を次のように定義する。

$$(19) \quad l_j = \frac{L_j}{X_j}$$

L_j : 第 j 部門の雇用者数

X_j : 第 j 部門の域内生産額

(19) 式の l_j は労働係数と呼ばれ、第 j 部門における労働生産性が高まれば小さくなる値である。各部門の労働係数を要素とする労働係数（行）ベクトルを \mathbf{L}' とすれば、家計の消費活動によって誘発される雇用量は次式で計算されよう。

$$(20) \quad \mathbf{L}^{\mathbf{F}^{\mathbf{C}}} = \mathbf{L}' \cdot (\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1} (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{F}^{\mathbf{C}}$$

$\mathbf{L}^{\mathbf{F}^{\mathbf{C}}}$: 家計消費ベクトル $\mathbf{F}^{\mathbf{C}}$ による誘発雇用量

これらの計算は、たとえば公共投資を行うときの誘発効果分析についても応用できる。今この公共投資の資材ベクトルが \mathbf{I}_g で示されたとしよう。その時、(18) 式、(20) 式の $\mathbf{F}^{\mathbf{C}}$ を \mathbf{I}_g に置き換えることによって、それぞれこの公共投資が経済全体にもたらす生産波及効果、誘発雇用量を計算できる。

2.5 価格モデル

第 j 部門における費用と売り上げの関係を示す収支バランスは次式のようなものである。ここで p , P は価格を示す。

$$(21) \quad p_1 x_{1j} + p_2 x_{2j} + \dots + p_i x_{ij} + \dots + p_n x_{nj} + V_j = P_j X_j$$

(21) 式を第 j 財 1 単位あたりの関係で示せば、

$$(22) \quad p_1 a_{1j} + p_2 a_{2j} + \dots + p_i a_{ij} + \dots + p_n a_{nj} + v_j = P_j$$

となる。前に産業連関分析では円（ドル）価値単位という考え方をとることによって価額表示の表を物量表示の表と同等のものと扱う、と述べたが、その考え方に従えば産業連

関表におけるすべての財価格は 1 とおかれることになる。すると (22) 式は

$$(23) \quad a_{1j} + a_{2j} + \dots + a_{ij} + \dots + a_{nj} + v_j = 1$$

という自明の関係を記述しているに過ぎないものになるため、通常の産業連関分析では生産誘発効果の分析だけが主体となっている。

だがここで少し考えてみよう。いま、 j 財の 1 円 (ドル) 価値単位の物量に“ドン”という単位を付けたとする。すると a_{ij} は j 財 1 ドンあたりの i 財投入量を示し、 v_j は j 財 1 ドンあたりの粗付加価値 (労働や資本への支払額) を示すと考えられる。

ここで何らかの技術変化があったり賃金上昇があったりすれば j 財 1 ドンあたりの i 財投入量 a_{ij} や労働への支払額 v_j が変化し、(23) 式の収支バランスは変更されるであろう。このように考え、外生的に与えられる技術変化や要素支払いの変化が、各部門の収支バランスの下で財の価格体系にどのような影響を与えるかを分析することは十分意義のある課題である。産業連関分析の価格モデルはそのような役割をもつ分析手法と考えられる。

価格モデルについて考えるために (22) 式をすべての部門について連立し、その方程式体系に関し行列記号を使ってまとめれば次のように簡単に示すことができる。

$$(24) \quad \mathbf{A}'\mathbf{P} + \mathbf{v} = \mathbf{P}$$

- \mathbf{A}' : 投入係数行列の転置
- \mathbf{P} : 価格指数ベクトル (基準年次の価格=1)
- \mathbf{v} : 粗付加価値係数ベクトル

(24) 式を \mathbf{P} について整理して解けば、

$$(25) \quad \begin{aligned} \mathbf{P} &= (\mathbf{I} - \mathbf{A}')^{-1} \mathbf{v} \\ &= ((\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1})' \mathbf{v} \end{aligned}$$

となる。 $((\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1})'$ はレオンチェフ逆行列の転置行列である。このように産業連関分析の価格モデルは、生産誘発効果の分析モデルを転置した形式によって示される。(25) 式によって、与えられた投入係数の変化や粗付加価値係数ベクトルの変化が財の相対価格体系にどのような変化を引き起こすかを総合的に分析できる。ただしこのようにして解かれる価格ベクトル \mathbf{P} は、産業連関表の基準年次の価格水準を 1 としたときの価格デフレーターである。また \mathbf{P} は中間財投入関係で示される技術的制約から導かれる価格水準の変更を示している。つまり供給側の技術的コスト条件だけを反映しており、需要側の議論は考慮されていない点に注意する必要がある。

2.6 各種の誘発係数と依存度

産業連関表による生産誘発効果の分析や価格分析などに必要な投入係数やレオンチェフ逆行列等は、産業連関表とともに計算されて公表されている。産業連関表作成者の元で既に用意されている係数には、その他に各種の生産誘発係数と生産誘発依存度などがあり、最終需要と生産の関係、最終需要と粗付加価値の関係、最終需要と移輸入との関係などの地域経済の現状を把握するのに役立つであろう。ここでは各種の誘発係数と依存度の表のイメージを具体的に持つとともに、その意味を理解するために、図式的に説明しよう。

2.6.1 最終需要項目別生産誘発額

各産業は、中間需要及び最終需要を満たすための生産を行うが、究極的には、最終需要によってその生産水準が決定される。従って、各産業部門の生産がどの最終需要によって支えられているかをみれば、最終需要の変動に対する生産水準への影響を分析できる。

生産誘発額は以上のような考え方にたち、最終需要のうちどの項目が各産業の生産額をどれだけ誘発したかをみるもので、逆行列係数に最終需要額（行列）を乗じて求める。逆行列係数（ \mathbf{B} ）は $(\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})\mathbf{A})^{-1}$ 型、ここで $\mathbf{\Gamma} = (\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}} - \hat{\mathbf{N}})$ とすると、すなわち $(\mathbf{I} - \mathbf{\Gamma}\mathbf{A})^{-1}$ であり、域内製品でまかなわれる域内最終需要を $\mathbf{\Gamma}\mathbf{Y}$ 、輸出を \mathbf{E} 、移出を \mathbf{U} として図式化すれば、次のようになる（ただし、 \mathbf{m} は内生部門数、 \mathbf{n} は最終需要の項目数）。

$$\begin{array}{ccc}
 \begin{array}{c} \mathbf{m} \\ \boxed{\text{逆行列係数}} \\ \mathbf{m} \\ \mathbf{B} \end{array} & \times & \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{最終需要額}} \\ \mathbf{m} \\ \mathbf{\Gamma Y + E + U} \end{array} = \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{最終需要}} \\ \text{項目別} \\ \boxed{\text{生産誘発額}} \\ \mathbf{m} \\ \mathbf{B \cdot (\Gamma Y + E + U)} \end{array}
 \end{array}$$

2.6.2 最終需要項目別生産誘発係数

次に生産誘発係数は、最終需要項目別生産誘発額をそれぞれ対応する最終需要項目の合計額（産業連関表の列和）で除して求めた比率であり、最終需要項目の合計が1単位だけ増加した場合の、各産業部門の生産額の増加割合を示したものである。

これを図式化すれば以下ようになる。

$$\begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{生産誘発額}} \\ \mathbf{m} \end{array} \times \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{最終需要項目別} \\ \text{列和の逆数} \\ \text{(対角行列)}} \\ \mathbf{n} \end{array} = \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{生産誘発} \\ \text{係数}} \\ \mathbf{m} \end{array}$$

列和の逆数 = 1/列和

2.6.3 最終需要項目別生産誘発依存度

生産の最終需要項目別依存度は、各産業の最終需要項目別生産誘発額を行ごとにその合計額で除して構成比を求めたものであり、各産業の生産額が、どの最終需要の項目によってどれだけ誘発されたのか、というウエイトを示したものである。すなわち、各産業がどの最終需要にどれだけ依存しているかを示している。

これを図式化すると以下ようになる。

$$\begin{array}{c} \mathbf{m} \\ \boxed{\text{産業別} \\ \text{生産誘発額} \\ \text{行和の逆数} \\ \text{(対角行列)}} \\ \mathbf{m} \end{array} \times \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{生産誘発額}} \\ \mathbf{m} \end{array} = \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{生産誘発} \\ \text{依存度}} \\ \mathbf{m} \end{array}$$

2.6.4 最終需要項目別粗付加価値誘発額

粗付加価値は生産活動に伴って産出されるが、産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されることを前提としているため、粗付加価値もまた、究極的には、最終需要によって誘発されることとなる。粗付加価値誘発額は、この考え方に立って最終需要のうちどの部門が各産業の粗付加価値額をどれだけ誘発したかをみるものであり、各産業の最終需要項目別生産誘発額に、それぞれの産業の粗付加価値率（粗付加価値額/生産額）を乗ずることによって求められる。

これを図式化すれば、以下のようになる。

$$\begin{array}{ccc}
 \begin{array}{c} \mathbf{m} \\ \boxed{\text{粗付加価値率}} \\ \text{(対角行列)} \\ \mathbf{V} \end{array} & \times & \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{生産誘発額}} \\ \mathbf{B} \cdot (\mathbf{\Gamma Y} + \mathbf{E} + \mathbf{U}) \end{array} \\
 \mathbf{m} & & \mathbf{m}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{c} \mathbf{n} \\ \boxed{\text{粗付加価値}} \\ \text{誘発額} \\ \mathbf{m} \end{array}$$

2.6.5 最終需要項目別粗付加価値誘発係数と依存度

粗付加価値誘発係数は、最終需要項目別粗付加価値誘発額をそれぞれ対応する最終需要部門の合計額（産業連関表の列和）で除して求めた比率であり、最終需要項目の合計が1単位だけ増加した場合、各産業部門の粗付加価値額の増加割合を示すものである。

粗付加価値誘発依存度は、生産誘発の場合と同様に粗付加価値誘発額から計算される。

2.6.6 最終需要項目別輸（移）入誘発額

各産業部門は需要を賄うために生産を行うが、すべて需要が自地域の生産品に依存しているわけではなく、その一部は「輸入品」（や「移入品」）に頼っている。

輸（移）入された財・サービスは、生産のための原材料として消費されるか、直接最終需要に当てられるかのいずれかであるが、生産活動は最終的には最終需要を満たすために行われるから、輸入や移入も結局、最終需要が誘発したものと考えることができる。

輸（移）入誘発額は、最終需要の生産誘発額に輸（移）入品投入係数を乗じたうえ、これに対応する直接輸（移）入額を加えて求める。

これを図式化すれば、次のようになる。

$$\begin{array}{c}
 \begin{array}{ccc}
 & \mathbf{m} & \\
 & \boxed{\begin{array}{c} \text{輸(移)入品} \\ \text{投入係数} \end{array}} & \times \\
 \mathbf{m} & & \mathbf{m} \\
 & \mathbf{MA (NA)} & \\
 \end{array}
 \begin{array}{ccc}
 & \mathbf{n} & \\
 & \boxed{\begin{array}{c} \text{生産誘発額} \end{array}} & + \\
 & & \mathbf{m} \\
 & \mathbf{B \cdot (\Gamma Y + E + U)} & \\
 \end{array}
 \begin{array}{ccc}
 & \mathbf{n} & \\
 & \boxed{\begin{array}{c} \text{最終需要額に} \\ \text{おける直接} \\ \text{輸(移)入額} \end{array}} & \\
 & & \mathbf{m} \\
 & \mathbf{MY (NY)} & \\
 \end{array}
 \\
 \\
 \begin{array}{ccc}
 & \mathbf{n} & \\
 & \boxed{\begin{array}{c} \text{中間需要に} \\ \text{おける} \\ \text{輸(移)入額} \end{array}} & + \\
 = & & \mathbf{m} \\
 & \mathbf{m} & \\
 \end{array}
 \begin{array}{ccc}
 & \mathbf{n} & \\
 & \boxed{\begin{array}{c} \text{最終需要額に} \\ \text{おける直接} \\ \text{輸(移)入額} \end{array}} & = \\
 & & \mathbf{m} \\
 \end{array}
 \begin{array}{ccc}
 & \mathbf{n} & \\
 & \boxed{\begin{array}{c} \text{輸(移)入} \\ \text{誘発額} \end{array}} & \\
 & & \mathbf{m} \\
 \end{array}
 \end{array}$$

M: 輸入率対角行列
N: 移入率対角行列

2.6.7 最終需要項目別輸(移)入誘発係数と依存度

輸(移)入誘発係数は、最終需要項目別輸(移)入誘発額をそれぞれ対応する最終需要部門の合計額(産業連関表の列和)で除して求めた比率であり、最終需要項目の合計が1単位だけ増加した場合、各産業部門の輸(移)入額の増加割合を示すものである。

輸(移)入誘発依存度は、生産誘発の場合と同様に輸(移)入誘発額から計算される。

参考文献

- [1] 新飯田宏『産業連関分析入門』東洋経済新報社、1978年
- [2] 宮沢健一編『産業連関分析入門』日本経済新聞社、1974年
- [3] 森嶋通夫『産業連関分析入門』創文社、1956年
- [4] W.W.Leontief “The Structure of American Economy, 1919–1939; An Empirical Application of Equilibrium Analysis”, 1941. (山田勇・家本秀太郎訳『アメリカ経済の構造』東洋経済新報社、1959年)
- [5] W.W.Leontief “Input–Output Economics”, 1966 (新飯田宏訳『産業連関分析』岩波書店、1969年)
- [6] R.Dorfman, P.A.Samuelson and R.M.Solow “Linear Programming and Economic Analysis”, 1958 (安井琢磨・福岡正夫・渡部経彦・小山昭雄訳『線形計画と経済分析』岩波書店、1959年)
- [7] D.Hawkins and H.A.Simon “Some Conditions of Macroeconomic Stability” *Econometrica*, Vol.17, July–October, 1949.
- [8] R.M.Solow “On the Structure of Linear Models” *Econometrica*, Vol.20, January, 1952.

(別表) 平成 27 年 (2015 年) さいたま市
産業連関表の部門分類

平成 27 年 (2015 年) さいたま市産業連関表の部門分類

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲むら	0111	穀類	011	耕種農業	01	農林漁業
0111 -02	0111 -021 0111 -022	麦類 小麦 大麦						
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類	012			
0112 -02	0112 -021 0112 -029	豆類 大豆 その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011	砂糖原料作物	0115	その他の食用作物	015			
0115 -02	0115 -021 0115 -029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物						
0115 -09	0115 -091 0115 -099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01	0121 -011 0121 -019	酪農 生乳 その他の酪農生産物						
0121 -02	0121 -021	肉用牛						
0121 -03	0121 -031	豚						
0121 -04	0121 -041	鶏卵						
0121 -05	0121 -051	肉鶏						
0121 -09	0121 -099	その他の畜産						
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬業 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	013	農業サービス		
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011	育林 素材	0151 0152	育林 素材	015	林業		
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -021	海面漁業 海面養殖業	0171	海面漁業	017	漁業		
0172 -01 0172 -02	0172 -001 0172 -021	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01	0611 -011 0611 -012 0611 -013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	0611	石炭・原油・天然ガス	061	石炭・原油・天然ガス	06	鉱業
0621 -01 0621 -02	0621 -011 0621 -021	砂利・採石 砕石						
0629 -09	0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0629	その他の鉱物				
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	1111	畜産食料品	111	食料品	11	飲食料品
1111 -02	1111 -021 1111 -022	酪農品 飲用牛乳 乳製品						
1111 -09	1111 -099	その他の畜産食料品						
1112 -01 1112 -02 1112 -03 1112 -04 1112 -09	1112 -011 1112 -021 1112 -031 1112 -041 1112 -099	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食料品	1112	水産食料品				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
列部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
1113-01	1113-011 1113-019	精穀 精米 その他の精穀	1113	精穀・製粉	111	(続き)食料品	11	(続き)飲食料品
1113-02	1113-021 1113-029	製粉 小麦粉 その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類				
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品				
1116-01	1116-011 1116-019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	1116	砂糖・油脂・調味料類				
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04	1116-041 1116-042 1116-043 1116-044	動植物油脂 植物油 動物油脂 加工油脂 植物油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品				
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	112	飲料		
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料				
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	113	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)		
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	114	たばこ		
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	151	繊維工業製品	15	繊維製品
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物				
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地				
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理				
1519-09	1519-091 1519-099	その他の繊維工業製品 網・網 他に分類されない繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品				
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服	152	衣服・その他の繊維既製品		
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品				
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品				
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09	1529-091 1529-099	その他の繊維既製品 繊維製衛生材料 他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	161	木材・木製品	16	パルプ・紙・木製品
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09	1619-091 1619-099	その他の木製品 建設用木製品 他に分類されない木製品	1619	その他の木製品				
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	162	家具・装備品		
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011 1631-021P	パルプ 古紙	1631	パルプ	163	パルプ・紙・板紙・加工紙		
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙				
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙				
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	164	紙加工品		
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品				
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	191	印刷・製版・製本	39	その他の製造工業製品(1/3)

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)		
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	201	化学肥料	20	化学製品
2021-01	2021-011 2021-012 2021-013 2021-019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品	202	無機化学工業製品		
2029-01	2029-011 2029-012 2029-019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品	202	(続き) 無機化学工業製品	20	(続き) 化学製品
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03	2029-031 2029-032	塩 原塩 塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01	2031-011 2031-012 2031-019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品	203	石油化学系基礎製品		
2031-02	2031-021 2031-022 2031-023 2031-029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品						
2041-01	2041-011 2041-012 2041-013 2041-014 2041-015 2041-016 2041-019	脂肪族中間物 合成オクタノール・ブタノール 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・ 合成染料・有機顔料	204	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)		
2041-02	2041-021 2041-022 2041-023 2041-024 2041-025 2041-029	環式中間物・合成染料・有機顔料 合成染料・有機顔料 スチレンモノマー 合成石炭酸 テレフタル酸・ジメチルテレフタレート カプロラクタム その他の環式中間物						
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム				
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品				
2049-02	2049-021	可塑性剤						
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品						
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂	205	合成樹脂		
2051-02	2051-021 2051-022 2051-023 2051-024 2051-025	熱可塑性樹脂 ポリエチレン(低密度) ポリエチレン(高密度) ポリスチレン ポリプロピレン 塩化ビニル樹脂						
2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
2061-01	2061-011 2061-012	化学繊維 レーヨン・アセテート 合成繊維	2061	化学繊維	206	化学繊維		
2071-01	2071-011	医薬品						
2081-01	2081-011 2081-012 2081-013	油脂加工製品・界面活性剤 油脂加工製品 石けん・合成洗剤 界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)	2081	油脂加工製品・界面活性剤	208	化学最終製品(医薬品を除く。)		
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨						
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ				
2083-02	2083-021	印刷インキ						
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬				
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品				
2089-02	2089-021	写真感光材料						
2089-09	2089-091 2089-099	その他の化学最終製品 触媒 他に分類されない化学最終製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2111 -01	2111 -011 2111 -012 2111 -013 2111 -014 2111 -015 2111 -016 2111 -017 2111 -018 2111 -019	石油製品 ガソリン ジェット燃料油 灯油 軽油 A重油 B重油・C重油 ナフサ 液化石油ガス その他の石油製品	2111	石油製品	211	石油製品	21	石油・石炭製品
2121 -01	2121 -011 2121 -019	石炭製品 コークス その他の石炭製品	2121	石炭製品	212	石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料						
2211 -01	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチック製品 プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品	2211	プラスチック製品	221	プラスチック製品	22	プラスチック・ゴム製品
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	2221	タイヤ・チューブ	222	ゴム製品		
2229 -09	2229 -091 2229 -099	その他のゴム製品 ゴム製・プラスチック製履物 他に分類されないゴム製品	2229	その他のゴム製品				
2311 -01	2311 -011	革製履物	2311	革製履物	231	なめし革・革製品・毛皮	39	その他の製造工業製品(2/3)
2312 -01	2312 -011 2312 -012	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。) 製革・毛皮 かばん・袋物・その他の革製品	2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)				
2511 -01	2511 -011 2511 -012	板ガラス・安全ガラス 板ガラス 安全ガラス・複層ガラス	2511	ガラス・ガラス製品	251	ガラス・ガラス製品	25	窯業・土石製品
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品						
2511 -09	2511 -091 2511 -099	その他のガラス製品 ガラス製加工素材 他に分類されないガラス製品						
2521 -01	2521 -011	セメント	2521	セメント・セメント製品	252	セメント・セメント製品		
2521 -02	2521 -021	生コンクリート						
2521 -03	2521 -031	セメント製品						
2531 -01	2531 -011 2531 -012 2531 -013	陶磁器 建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器	2531	陶磁器	253	陶磁器		
2591 -01	2591 -011	耐火物	2591	建設用土石製品	259	その他の窯業・土石製品		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品						
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	2599	その他の窯業・土石製品				
2599 -02	2599 -021	研磨材						
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品						
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	2611	鉄鉄・粗鋼	261	鉄鉄・粗鋼	26	鉄鋼
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ						
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)						
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)						
	2612 -011P	鉄屑	2612	鉄屑				
2621 -01	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	熱間圧延鋼材 普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材	2621	熱間圧延鋼材	262	鋼材		
2622 -01	2622 -011 2622 -012	鋼管 普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管	2622	鋼管				
2623 -01	2623 -011 2623 -012	冷間圧延鋼材 普通鋼冷間圧延鋼材 特殊鋼冷間圧延鋼材	2623	冷延・めっき鋼材				
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材						
2631 -01	2631 -011 2631 -012	鋳鍛鋼 鍛鋼 鋳鋼	2631	鋳鍛造品(鉄)	263	鋳鍛造品(鉄)		
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管						
2631 -03	2631 -031 2631 -032	鋳鉄品・鍛工品(鉄) 鋳鉄品 鍛工品(鉄)						
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	2699	その他の鉄鋼製品	269	その他の鉄鋼製品		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
2711-01	2711-011	銅	2711	非鉄金属製錬・精製	271	非鉄金属製錬・精製	27	非鉄金属
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑	2712	非鉄金属屑				
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	2721	電線・ケーブル	272	非鉄金属加工製品		
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品	2729	その他の非鉄金属製品				
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	2811	建設用金属製品	281	建設用・建築用金属製品	28	金属製品
2812-01	2812-011	建築用金属製品	2812	建築用金属製品				
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	289	その他の金属製品		
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	2899	その他の金属製品				
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	291	はん用機械	29	はん用機械
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機				
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械				
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置				
2919-01	2919-011	ペアリング	2919	その他のはん用機械				
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	301	生産用機械	30	生産用機械
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械				
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械				
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械				
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	パルプ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械				
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	鑄造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械				
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置				
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械				
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	311	業務用機械	31	業務用機械
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器				
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器				
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具				
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ				
3116-01	3116-011	武器	3116	武器				
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	321	電子デバイス	32	電子部品
3211-02	3211-021	集積回路						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	329	その他の電子部品		
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)					
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名				
列部門	行部門											
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	331	産業用電気機器	33	電気機械				
	3311-011	発電機器										
	3311-012	電動機										
3311-02	3311-021	変圧器・変成器										
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤										
3311-04	3311-041	配線器具										
3311-05	3311-051	内燃機関電装品										
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器										
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ							3321	民生用電気機器	332	民生用電気機器
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)										
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	333	電子応用装置・電気計測器						
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器								
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	339	その他の電気機械						
3399-02	3399-021	電気照明器具										
3399-03	3399-031	電池										
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具										
3411-01	3411-011	有線電気通信機器					3411	通信機器	341	通信・映像・音響機器		
3411-02	3411-021	携帯電話機										
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)										
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機										
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器										
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器								
3412-02	3412-021	電気音響機器										
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	342	電子計算機・同附属装置						
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)										
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置										
3511-01	3511-011	乗用車	3511	乗用車	351	乗用車	35	輸送機械				
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	3521	トラック・バス・その他の自動車	352	その他の自動車						
3522-01	3522-011	二輪自動車	3522	二輪自動車								
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	3531	自動車部品・同附属品	353	自動車部品・同附属品						
3531-02	3531-021	自動車部品										
3541-01	3541-011	鋼船	3541	船舶・同修理	354	船舶・同修理						
3541-02	3541-021	その他の船舶										
3541-03	3541-031	船用内燃機関										
3541-10	3541-101	船舶修理										
3591-01	3591-011	鉄道車両	3591	鉄道車両・同修理	359	その他の輸送機械・同修理						
3591-10	3591-101	鉄道車両修理										
3592-01	3592-011	航空機	3592	航空機・同修理								
3592-10	3592-101	航空機修理										
3599-01	3599-011	自転車	3599	その他の輸送機械								
3599-09		その他の輸送機械										
	3599-091	産業用運搬車両										
	3599-099	他に分類されない輸送機械										
3911-01	3911-011	がん具	3911	がん具・運動用品	391	その他の製造工業製品	39	その他の製造工業製品(3/3)				
3911-02	3911-021	運動用品										
3919-01	3919-011	身辺細貨品							3919	その他の製造工業製品		
3919-02	3919-021	時計										
3919-03	3919-031	楽器										
3919-04	3919-041	筆記具・文具										
3919-05	3919-051	畳・わら加工品										
3919-06	3919-061	情報記録物										
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品										
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理										
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	4111	住宅建築	411	建築	41	建設				
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)										
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)										
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)										
4121-01	4121-011	建設補修	4121	建設補修	412	建設補修						
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	4131	公共事業	413	公共事業						
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業										
4131-03	4131-031	農林関係公共事業										
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設					4191	その他の土木建設	419	その他の土木建設		
4191-02	4191-021	電力施設建設										
4191-03	4191-031	電気通信施設建設										
4191-09	4191-099	その他の土木建設										
4611-01	4611-001	事業用電力	4611	電力	461	電力	46	電力・ガス・熱供給				
4611-02		事業用火力発電										
4611-03		事業用発電(火力発電を除く。)										
4611-09		自家発電										
4621-01	4621-011	都市ガス	4621	都市ガス	462	ガス・熱供給						
4622-01	4622-011	熱供給業										
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	4711	水道	471	水道	47	水道				
4711-02	4711-021	工業用水										
4711-03	4711-031	下水道★★										
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	4811	廃棄物処理	481	廃棄物処理	48	廃棄物処理				
4811-02	4811-021	廃棄物処理										

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門							
5111-01	5111-011	卸売	5111	卸売	511	商業	51	商業
5112-01	5112-011	小売	5112	小売				
5311-01		金融	5311	金融	531	金融・保険	53	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	5312	保険				
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	5511	不動産仲介及び賃貸	551	不動産仲介及び賃貸	55	不動産
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料	5521	住宅賃貸料	552	住宅賃貸料		
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	553	住宅賃貸料(帰属家賃)		
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	5711	鉄道旅客輸送	571	鉄道輸送	57	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送	5712	鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	バス	5721	道路旅客輸送	572	道路輸送(自家輸送を除く。)		
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)	5731	自家輸送(旅客自動車)	573	自家輸送	57	(続き)運輸・郵便
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	5732	自家輸送(貨物自動車)				
5741-01	5741-011	外洋輸送	5741	外洋輸送	574	水運		
5742-01		沿海・内水面輸送	5742	沿海・内水面輸送				
	5742-011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	5743	港湾運送				
5751-01		航空輸送	5751	航空輸送	575	航空輸送		
	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	5761	貨物利用運送	576	貨物利用運送		
5771-01	5771-011	倉庫	5771	倉庫	577	倉庫		
5781-01	5781-011	こん包	5781	こん包	578	運輸附帯サービス		
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供	5789	その他の運輸附帯サービス				
5789-02	5789-021	水運施設管理(国営)★★						
5789-03	5789-031	水運施設管理						
5789-04	5789-041	水運附帯サービス						
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★						
5789-06	5789-061	航空施設管理						
5789-07	5789-071	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便	5791	郵便・信書便	579	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信	5911	通信	591	通信	59	情報通信
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス						
5921-01	5921-011	公共放送	5921	放送	592	放送		
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01		情報サービス	5931	情報サービス	593	情報サービス		
	5931-011	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス						
5941-01	5941-011	インターネット附帯サービス	5941	インターネット附帯サービス	594	インターネット附帯サービス		
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	5951	映像・音声・文字情報制作	595	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	6111	公務(中央)	611	公務	61	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★	6112	公務(地方)				
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	6311	学校教育	631	教育	63	教育・研究
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★						
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	632	研究		
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関						
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (187部門)		統合中分類 (107部門)		統合大分類 (37部門)	
分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	
6411-01	6411-011 医療(入院診療)	6411	医療	641	医療	64	医療・福祉	
6411-02	6411-021 医療(入院外診療)							
6411-03	6411-031 医療(歯科診療)							
6411-04	6411-041 医療(調剤)							
6411-05	6411-051 医療(その他の医療サービス)							
6421-01	6421-011 保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	642	保健衛生			
6421-02	6421-021 保健衛生							
6431-01	6431-011 社会保険事業★★	6431	社会保険・社会福祉	643	社会保険・社会福祉			
6431-02	6431-021 社会福祉(国公立)★★							
6431-03	6431-031 社会福祉(非営利)★							
6431-04	6431-041 社会福祉							
6431-05	6431-051 保育所							
6441-01	6441-011 介護(施設サービス)	6441	介護	644	介護			
6441-02	6441-021 介護(施設サービスを除く。)							
6599-01	6599-011 会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	659	他に分類されない会員制団体	65	他に分類されない会員制団体	
6599-02	6599-021 対家計民間非営利団体(別掲を除く。)							
6611-01	6611-011 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	661	物品賃貸サービス	66	対事業所サービス	
6611-011	6611-0111 産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業							
6611-012	6611-0112 建設機械器具賃貸業							
6611-013	6611-0113 電子計算機・同関連機器賃貸業							
6611-014	6611-0114 事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業							
6611-015	6611-0115 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業							
6612-01	6612-011 貸自動車業	6612	貸自動車業					
6621-01	6621-011 広告	6621	広告	662	広告	66	(続き) 対事業所サービス	
6621-011	6621-0111 テレビ・ラジオ広告							
6621-012	6621-0112 新聞・雑誌・その他の広告							
6631-10	6631-101 自動車整備	6631	自動車整備	663	自動車整備・機械修理			
6632-10	6632-101 機械修理	6632	機械修理					
6699-01	6699-011 法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	669	その他の対事業所サービス			
6699-02	6699-021 土木建築サービス							
6699-03	6699-031 労働者派遣サービス							
6699-04	6699-041 建物サービス							
6699-05	6699-051 警備業							
6699-09	6699-099 その他の対事業所サービス							
6711-01	6711-011 宿泊業	6711	宿泊業	671	宿泊業	67	対個人サービス	
6721-01	6721-011 飲食店	6721	飲食サービス	672	飲食サービス			
6721-02	6721-021 持ち帰り・配達飲食サービス							
6731-01	6731-011 洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	673	洗濯・理容・美容・浴場業			
6731-02	6731-021 理容業							
6731-03	6731-031 美容業							
6731-04	6731-041 浴場業							
6731-09	6731-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業							
6741-01	6741-011 映画館	6741	娯楽サービス	674	娯楽サービス			
6741-02	6741-021 興行場(映画館を除く。)							
6741-03	6741-031 競輪・競馬等の競走場・競技団							
6741-04	6741-041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地							
6741-05	6741-051 遊戯場							
6741-09	6741-099 その他の娯楽							
6799-01	6799-011 写真業	6799	その他の対個人サービス	679	その他の対個人サービス			
6799-02	6799-021 冠婚葬祭業							
6799-03	6799-031 個人教授業							
6799-04	6799-041 各種修理業(別掲を除く。)							
6799-09	6799-099 その他の対個人サービス							
6811-00P	6811-000P 事務用品	6811	事務用品	681	事務用品	68	事務用品	
6911-00	6911-000 分類不明	6911	分類不明	691	分類不明	69	分類不明	
7000-00	7000-000 内生部門計	7000	内生部門計	700	内生部門計	70	内生部門計	

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。

- ★★・・・非市場生産者(一般政府)
- ★・・・非市場生産者(対家計民間非営利団体)

2 Pは仮設部門を示す。

2 最終需要部門

分類コード		基本分類 部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-00	家計外消費支出(列)	7111	家計外消費支出(列)	711	家計外消費支出(列)	71	家計外消費支出(列)
7211	-00	家計消費支出	7211	家計消費支出	721	民間消費支出	72	民間消費支出
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	7212	対家計民間非営利団体消費支出				
7311	-01	中央政府集合の消費支出	7311	一般政府消費支出	731	一般政府消費支出	73	一般政府消費支出
7311	-02	地方政府集合の消費支出						
7311	-03	中央政府個別の消費支出						
7311	-04	地方政府個別の消費支出						
7321	-01	中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	7321	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	732	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)		
7321	-02	地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-03	中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321	-04	地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411	-00	市内総固定資本形成(公的)	7411	市内総固定資本形成(公的)	741	市内総固定資本形成(公的)	74	市内総固定資本形成(公的)
7511	-00	市内総固定資本形成(民間)	7511	市内総固定資本形成(民間)	751	市内総固定資本形成(民間)	75	市内総固定資本形成(民間)
7611	-01	生産者製品在庫純増	7611	在庫純増	761	在庫純増	76	在庫純増
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増						
7611	-03	流通在庫純増						
7611	-04	原材料在庫純増						
7800	-00	市内最終需要計	7800	市内最終需要計	780	市内最終需要計	78	市内最終需要計
7900	-00	市内需要合計	7900	市内需要合計	790	市内需要合計	79	市内需要合計
8011	-00	輸出計	8011	輸出計	801	輸出計	80	輸出計
8012	-00	移出計	8012	移出計	802	移出計	81	移出計
8100	-00	移輸出計	8100	移輸出計	810	移輸出計	82	移輸出計
8200	-00	最終需要計	8200	最終需要計	820	最終需要計	83	最終需要計
8300	-00	需要合計	8300	需要合計	830	需要合計	84	需要合計
8411	-00	(控除)輸入計	8411	(控除)輸入計	841	(控除)輸入計	85	(控除)輸入計
8412	-00	(控除)移入計	8412	(控除)移入計	842	(控除)移入計	86	(控除)移入計
8700	-00	(控除)移輸入計	8700	(控除)移輸入計	870	(控除)移輸入計	87	(控除)移輸入計
8800	-00	最終需要部門計	8800	最終需要部門計	880	最終需要部門計	88	最終需要部門計
9700	-00	市内生産額	9700	市内生産額	970	市内生産額	97	市内生産額

3 粗付加価値部門

分類コード		基本分類 部門名	統合小分類		統合中分類		統合大分類	
列部門	行部門		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
7111	-001	宿泊・日当	7111	家計外消費支出(行)	711	家計外消費支出(行)	71	家計外消費支出(行)
7111	-002	交際費						
7111	-003	福利厚生費						
9111	-000	賃金・俸給	9111	賃金・俸給	911	雇用者所得	91	雇用者所得
9112	-000	社会保険料(雇用主負担)						
9113	-000	その他の給与及び手当						
9211	-000	営業余剰	9211	営業余剰	921	営業余剰	92	営業余剰
9311	-000	資本減耗引当						
9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	9321	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	932	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	93	資本減耗引当
9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9411	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	941	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	94	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
9511	-000	(控除)経常補助金						
9600	-000	粗付加価値部門計	9600	粗付加価値部門計	960	粗付加価値部門計	96	粗付加価値部門計
9700	-000	市内生産額	9700	市内生産額	970	市内生産額	97	市内生産額

4 13部門分類と統合大分類の対応

統合大分類		13部門分類	
分類コード	部門名	分類コード	部門名
01	農林漁業	01	農林漁業
06	鉱業	02	鉱業
11	飲食料品	03	製造業
15	繊維製品		
16	パルプ・紙・木製品		
20	化学製品		
21	石油・石炭製品		
22	プラスチック・ゴム製品		
25	窯業・土石製品		
26	鉄鋼		
27	非鉄金属		
28	金属製品		
29	はん用機械		
30	生産用機械		
31	業務用機械		
32	電子部品		
33	電気機械		
34	情報通信機器		
35	輸送機械		
39	その他の製造工業製品		
68	事務用品		
41	建設	04	建設
46	電力・ガス・熱供給	05	電力・ガス・水道
47	水道		
51	商業	06	商業
53	金融・保険	07	金融・保険
55	不動産	08	不動産
57	運輸・郵便	09	運輸・郵便
59	情報通信	10	情報通信
61	公務	11	公務
48	廃棄物処理	12	サービス
63	教育・研究		
64	医療・福祉		
65	他に分類されない会員制団体		
66	対事業所サービス		
67	対個人サービス		
69	分類不明	13	分類不明
70	内生部門計	70	内生部門計

※ 13部門分類の分類コードは、01～13を機械的に付番している。

平成 27 年さいたま市産業連関表

令和 3 年 3 月発行

発行 さいたま市

編集 さいたま市 都市戦略本部

情報政策部 統計情報担当

〒330-9588

さいたま市浦和区常盤 6 丁目 4 番 4 号

電話 : 048-829-1119 (直通)

販売価格 700円（税込）